

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成17年4月1日
(第52期)	至	平成18年3月31日

京セラ株式会社

No. 301088

目次

第52期 有価証券報告書

頁

【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【沿革】	3
3	【事業の内容】	5
4	【関係会社の状況】	11
5	【従業員の状況】	14
第2	【事業の状況】	15
1	【業績等の概要】	15
2	【生産、受注及び販売の状況】	20
3	【対処すべき課題】	20
4	【事業等のリスク】	21
5	【経営上の重要な契約等】	24
6	【研究開発活動】	25
7	【財政状態及び経営成績の分析】	27
第3	【設備の状況】	42
1	【設備投資等の概要】	42
2	【主要な設備の状況】	43
3	【設備の新設、除却等の計画】	45
第4	【提出会社の状況】	46
1	【株式等の状況】	46
2	【自己株式の取得等の状況】	55
3	【配当政策】	56
4	【株価の推移】	56
5	【役員の状況】	57
6	【コーポレート・ガバナンスの状況】	61
第5	【経理の状況】	66
1	【連結財務諸表等】	67
2	【財務諸表等】	108
第6	【提出会社の株式事務の概要】	135
第7	【提出会社の参考情報】	136
1	【提出会社の親会社等の情報】	136
2	【その他の参考情報】	136
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	137

監査報告書

平成17年3月連結会計年度

平成18年3月連結会計年度

平成17年3月会計年度

平成18年3月会計年度

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月26日
【事業年度】	第52期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	京セラ株式会社
【英訳名】	KYOCERA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 川 村 誠
【本店の所在の場所】	京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地
【電話番号】	京都 075（604）3500（代）
【事務連絡者氏名】	執行役員（経理本部長） 青 木 昭 一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲2丁目3番14号 京セラ株式会社 東京八重洲事業所
【電話番号】	東京 03（3274）1551（代）
【事務連絡者氏名】	東京八重洲事業所長 河 合 昭 男
【縦覧に供する場所】	京セラ株式会社 東京八重洲事業所 （東京都中央区八重洲2丁目3番14号） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社 大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第 1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	1,034,574	1,069,770	1,140,814	1,180,655	1,181,489
税引前当期純利益 (百万円)	55,398	76,037	115,040	107,530	121,388
当期純利益 (百万円)	31,953	41,165	68,086	45,908	69,696
純資産額 (百万円)	1,036,185	1,000,207	1,150,453	1,174,851	1,289,077
総資産額 (百万円)	1,645,458	1,635,014	1,794,758	1,745,519	1,931,522
1株当たり純資産額 (円)	5,481.26	5,407.57	6,136.26	6,266.50	6,865.75
基本的1株当たり 当期純利益 (円)	169.02	220.91	364.79	244.86	371.68
希薄化後1株当たり 当期純利益 (円)	168.88	220.86	364.78	244.81	371.43
自己資本比率 (%)	63.0	61.2	64.1	67.3	66.7
自己資本利益率 (%)	3.1	4.0	6.3	3.9	5.7
株価収益率 (倍)	52.12	26.62	23.96	31.24	28.03
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	140,929	160,754	62,575	145,523	171,077
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△51,138	△58,512	29,581	△132,494	△165,467
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△18,396	△74,662	△20,422	△67,344	△23,289
現金及び現金等価物 の期末残高 (百万円)	280,899	298,310	361,132	310,592	300,809
従業員数 (名)	44,235	49,420	57,870	58,559	61,468

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	499, 264	482, 834	494, 035	493, 271	477, 379
経常利益 (百万円)	56, 412	54, 685	61, 788	66, 434	68, 182
当期純利益 (百万円)	34, 475	27, 923	60, 663	34, 327	68, 712
資本金 (百万円)	115, 703	115, 703	115, 703	115, 703	115, 703
発行済株式総数 (株)	190, 318, 300	191, 309, 290	191, 309, 290	191, 309, 290	191, 309, 290
純資産額 (百万円)	879, 434	865, 147	1, 029, 738	1, 036, 744	1, 132, 261
総資産額 (百万円)	1, 110, 951	1, 094, 672	1, 241, 012	1, 232, 069	1, 389, 396
1 株当たり純資産額 (円)	4, 652. 07	4, 676. 97	5, 492. 08	5, 529. 54	6, 030. 17
1 株当たり配当額 (円)	60. 00	60. 00	60. 00	80. 00	100. 00
(内 1 株当たり 中間配当額) (円)	(30. 00)	(30. 00)	(30. 00)	(30. 00)	(50. 00)
1 株当たり当期純利益 (円)	182. 36	149. 45	324. 70	182. 77	366. 07
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	182. 21	—	324. 69	182. 73	365. 83
自己資本比率 (%)	79. 2	79. 0	83. 0	84. 1	81. 5
自己資本利益率 (%)	3. 9	3. 2	6. 4	3. 3	6. 3
株価収益率 (倍)	48. 31	39. 34	26. 92	41. 86	28. 46
配当性向 (%)	32. 9	40. 1	18. 5	43. 8	27. 3
従業員数 (名)	14, 568	13, 937	13, 604	12, 682	12, 457

- (注) 1 当社は、米国会計基準に則り連結財務諸表を作成しています。また、連結財務諸表の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しています。
- 2 連結経営指標等における 1 株当たり当期純利益については、米国財務会計基準審議会基準書第128号「1 株当たり利益」を適用しています。
- 3 提出会社の財務諸表の金額の表示は、第49期までは百万円未満を切り捨てて記載し、第50期より百万円未満を四捨五入して記載しています。
- 4 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれていません。
- 5 第48期の 1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しています。
- 6 提出会社の経営指標等における第49期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が希薄化効果を有していないため、記載を省略しています。
- 7 提出会社においては、第49期より、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第 2 号）及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 4 号）を適用しています。

2【沿革】

京セラ株式会社（旧 株式会社四国食菌化学研究所、昭和57年10月1日商号を京都セラミック株式会社から京セラ株式会社に変更）は、昭和45年10月1日を合併期日として、京都セラミック株式会社及び京セラ商事株式会社を吸収合併しました。

この合併は事実上の存続会社である京都セラミック株式会社の株式額面を50円に変更するため、同社が京セラ株式会社（旧 京都セラミック株式会社）に形式的に吸収される形態をとったものです。

従ってこの合併以前については被合併会社である京都セラミック株式会社の沿革について記述しています。

昭和34年4月	資本金3百万円をもって京都市中京区西ノ京原町101番地に本社及び工場を設立 ファインセラミックスの専門メーカーとして発足
昭和35年4月	東京出張所開設
昭和38年5月	滋賀県蒲生郡（現 東近江市）に滋賀蒲生工場を建設
昭和44年7月	鹿児島県川内市（現 薩摩川内市）に鹿児島川内工場を建設 米国に販売会社として、現地法人KYOCERA INTERNATIONAL, INC.（現 連結子会社）を設立
昭和44年10月	国内販売会社、京セラ商事株式会社を設立
昭和45年10月	京セラ株式会社（旧 京都セラミック株式会社）に京都セラミック株式会社と京セラ商事株式会社を吸収合併
昭和46年1月	独国にFeldmuhle AG社と、合弁会社 Feldmuhle Kyocera Europe Elektronische Bauelemente GmbH （現 KYOCERA FINECERAMICS GmbH、連結子会社）を設立
昭和46年10月	大阪証券取引所市場第二部（昭和49年2月 第一部に指定替え）及び京都証券取引所に株式を上場
昭和47年7月	京都市山科区に本社新社屋を建設
昭和47年9月	東京証券取引所市場第二部（昭和49年2月 第一部に指定替え）に株式を上場
昭和47年10月	鹿児島県国分市（現 霧島市）に鹿児島国分工場を建設
昭和51年2月	米国でADR（米国預託証券）を発行
昭和54年10月	鹿児島県国分市（現 霧島市）の鹿児島国分工場敷地内に総合研究所を建設
昭和55年5月	ニューヨーク証券取引所に株式を上場、米国で第2回目のADRを発行
昭和56年5月	京セラ事務機株式会社（現 京セラコミュニケーションシステム株式会社、連結子会社）を設立
昭和57年10月	サイバネット工業株式会社、株式会社クレサンベール、日本キャスト株式会社、株式会社ニューメディカルの4社を吸収合併し、同時に商号を京セラ株式会社に変更
昭和58年4月	鹿児島エレクトロニクス株式会社を吸収合併
昭和58年10月	株式会社ヤシカを吸収合併
昭和59年4月	東京都世田谷区に東京中央研究所（現 横浜R&Dセンターに統合）を建設
昭和59年6月	第二電電企画株式会社（現 KDDI株式会社）を設立
昭和62年3月	第1回無担保転換社債を発行
平成元年2月	1993年満期米貨建分離型新株引受権付社債を発行
平成元年8月	株式会社エルコインターナショナル（現 京セラエルコ株式会社、連結子会社）を買収
平成2年1月	米国で3回目のADRを発行 AVX CORPORATION（現 連結子会社）が株式交換方式により当社グループに加入
平成6年2月	1998年満期米貨建分離型新株引受権付社債を発行
平成7年3月	神奈川県横浜市に横浜R&Dセンターを建設
平成7年7月	京都府相楽郡関西文化学術研究都市に中央研究所を建設
平成7年8月	中国に光学機器等の生産を行う東莞石龍京瓷光学有限公司を設立
平成7年12月	中国に半導体部品、電子部品等の生産を行う上海京瓷電子有限公司を設立
平成8年9月	住宅用ソーラー発電システム等の販売会社として株式会社京セラソーラーコーポレーション（現 連結子会社）を設立
平成10年8月	京都市伏見区に本社新社屋を建設
平成11年8月	米国に太陽電池の生産、販売を行うKYOCERA SOLAR, INC. を設立
平成12年2月	米国に移動体通信端末の製造販売会社として、KYOCERA WIRELESS CORP.（現 連結子会社）を設立

平成12年 4 月	京セラミタ株式会社（現 連結子会社）に出資し、同社を連結子会社化
平成13年 1 月	米国プリント配線基板用ドリルメーカーのTYCOM CORP.（現 KYOCERA TYCOM CORP.、連結子会社）を買収
平成13年12月	中国に情報機器の生産、販売を行う合弁会社京瓷美達辦公設備（東莞）有限公司（現 連結子会社）及び通信機器等の開発、製造、販売及びアフターサービスを行う合弁会社京瓷振華通信設備有限公司（現 連結子会社）を設立
平成14年 4 月	京セラミタ株式会社が当社のプリンタ事業を承継
平成14年 8 月	東芝ケミカル株式会社（現 京セラケミカル株式会社、連結子会社）が株式交換方式により当社グループに加入
平成15年 5 月	中国に太陽電池の製造販売会社として、京瓷（天津）太陽能有限公司（現 連結子会社）を設立
平成15年 6 月	インドに携帯電話端末向けのソフトウェアの開発拠点、KYOCERA WIRELESS (INDIA) PVT. LTD.（現 連結子会社）を設立
平成15年 8 月	キンセキ株式会社（現 京セラキンセキ株式会社、連結子会社）を株式交換方式により連結子会社化 ビルドアップ高密度配線基板の製造販売会社として、京セラSLCテクノロジー株式会社（現 連結子会社）を設立
平成15年12月	滋賀県野洲郡野洲町（現 野洲市）に株式会社京セラディスプレイ研究所（現 連結子会社）を設立 米国に通信機器の研究開発拠点、KYOCERA TELECOMMUNICATIONS RESEARCH CORP.（現 連結子会社）を設立
平成16年 4 月	当社の有機材料部品事業を会社分割により京セラSLCテクノロジー株式会社に移管 会社分割により、当社の水晶関連部品の製造部門を京セラキンセキ株式会社へ移管し、京セラキンセキ株式会社の営業部門を当社の電子部品営業へ統合
平成16年 8 月	京都府綾部市にビルドアップ高密度配線基板の製造拠点として、京セラSLCコンポーネンツ株式会社（現 連結子会社）を設立
平成16年 9 月	当社及び株式会社神戸製鋼所において両社の医療材料事業部門を会社分割し、合弁会社日本メディカルマテリアル株式会社（現 連結子会社）を設立するとともに同社が同事業を承継
平成16年10月	ディーディーアイポケット株式会社のPHS事業を継承する新会社（現 株式会社ウィルコム、持分法適用関連会社）に出資
平成17年 4 月	チェコ共和国に太陽電池モジュールの製造拠点として、KYOCERA SOLAR EUROPE S.R.O.（現 連結子会社）を設立

3【事業の内容】

当社は米国会計基準に則り連結財務諸表を作成しています。関係会社についても米国会計基準における連結及び持分法適用の範囲に則り開示しています。なお、「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」においても同様に開示しています。

当社及び当社の関係会社（当社、連結子会社168社、持分法適用子会社2社、持分法適用関連会社12社（平成18年3月31日現在）により構成）のレポーティングセグメント区分は、「ファインセラミック部品関連事業」、「半導体部品関連事業」、「ファインセラミック応用品関連事業」、「電子デバイス関連事業」、「通信機器関連事業」、「情報機器関連事業」、「光学機器関連事業」、並びに「その他の事業」の8つのレポーティングセグメントで構成されています。

各レポーティングセグメントの具体的な内容は次のとおりですが、このレポーティングセグメントは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記17」に掲げるセグメント情報の区分と同一です。

事業セグメント / 主要製品・事業	主要関係会社
ファインセラミック部品関連事業 / 通信情報用部品、サファイア基板、 半導体製造装置用部品、液晶製造装置用部品、 自動車・ITS関連部品、一般産業機械用部品	KYOCERA FINECERAMICS GmbH KYOCERA INDUSTRIAL CERAMICS CORP. KYOCERA ASIA PACIFIC PTE. LTD.
半導体部品関連事業 / 電子部品用表面実装（SMD）セラミックパッケージ、 セラミックレイヤーパッケージ・多層基板、 メタライズ製品、 光通信用セラミックパッケージ・部品、 有機多層パッケージ・多層基板	KYOCERA FINECERAMICS GmbH KYOCERA INDUSTRIAL CERAMICS CORP. KYOCERA AMERICA, INC. KYOCERA MEXICANA, S.A. DE C.V. KYOCERA ASIA PACIFIC PTE. LTD. 京セラSLCテクノロジー(株) 上海京瓷電子有限公司
ファインセラミック応用品関連事業 / 住宅用・産業用太陽光発電システム、 太陽電池セル・モジュール、 刃先交換式切削工具、マイクロドリル、 宝飾商品、ファインセラミック応用商品、 医科用・歯科用インプラント	(株)京セラソーラーコーポレーション KYOCERA SOLAR, INC. KYOCERA FINECERAMICS GmbH 京瓷（天津）太陽能有限公司 KYOCERA ASIA PACIFIC PTE. LTD. 韓国京セラ精工(株) KYOCERA TYCOM CORP. 東莞石龍京瓷光学有限公司 日本メディカルマテリアル(株)
電子デバイス関連事業 / セラミックコンデンサ、タンタルコンデンサ、 タイミングデバイス （温度補償型水晶発振器（TCXO）、電圧制御発振器（VCO））、 高周波モジュール、セラミック振動子・フィルタ、 サーマルプリントヘッド、LEDプリントヘッド、 アモルファスシリコンドラム、 液晶ディスプレイ、コネクタ	AVX CORPORATION 京セラエルコ(株) KYOCERA INDUSTRIAL CERAMICS CORP. KYOCERA ASIA PACIFIC PTE. LTD. 上海京瓷電子有限公司 京瓷（天津）商貿有限公司 KYOCERA ELCO KOREA CO., LTD. KYOCERA ELCO HONG KONG LTD. KYOCERA FINECERAMICS GmbH 京セラキンセキ(株) (株)京セラディスプレイ研究所
通信機器関連事業 / 符号分割多重接続（CDMA）方式携帯電話端末、 パーソナルデジタル通信（PDC）方式携帯電話端末、 パーソナルハンディフォンシステム（PHS）関連製品 （PHS端末、PHS基地局、高速無線データ通信システム）	KYOCERA WIRELESS CORP. KYOCERA WIRELESS (INDIA) PVT. LTD. KYOCERA TELECOMMUNICATIONS RESEARCH CORP. 京瓷振華通信設備有限公司

事業セグメント / 主要製品・事業	主要関係会社
情報機器関連事業 / エコシス・ノンカートリッジ・プリンタ、 複写機、ネットワーク対応デジタル複合機	京セラミタ(株) 京セラミタジャパン(株) KYOCERA MITA AMERICA, INC. KYOCERA MITA EUROPE B.V. 京瓷（天津）商貿有限公司 京瓷美達辦公設備（東莞）有限公司
光学機器関連事業 / 光学モジュール、各種レンズ	京セラオブテック(株) KYOCERA YASHICA DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA. UNIVERSAL OPTICAL INDUSTRIES, LTD. 東莞石龍京瓷光学有限公司
その他の事業 / 電子部品材料、電気絶縁材料、合成樹脂成形品、 通信ネットワークシステム事業、 コンピュータネットワークシステム事業、 ITソリューション・サービス事業、 コンサルティング事業、 リース事業、 ホテル事業、 不動産賃貸業、 保険・旅行代理店業	京セラケミカル(株) 京セラコミュニケーションシステム(株) 京セラリーシング(株) (株)ホテル京セラ (株)ホテルプリンセス京都 京セラ興産(株) PIAZZA INVESTMENT CO., LTD. 上海京瓷房地產開發有限公司 京セラインターナショナル(株)

主要事業	主要持分法適用関連会社
PHS事業	(株)ウィルコム

(1) ファインセラミック部品関連事業

このレポーティングセグメントの製品は、コンピュータ、通信、自動車等の各種産業分野で幅広く利用されています。これらの製品は、アルミナ、炭化珪素、窒化珪素、ジルコニア等の様々なセラミック素材から、それぞれの素材の持つ耐熱性・耐腐食性・耐摩耗性といった特徴を活かして作られています。

具体的には、ハイブリッド集積回路（IC）用の基板、サーマルプリントヘッド用基板、抵抗器用薄膜セラミック・アルミナ基板、ハードディスクドライブに使われる薄膜磁気ヘッド用基板、液晶製造装置用部品、液晶プロジェクタ用及びLED用サファイア基板、半導体製造装置用部品、ポンプ用メカニカルシール、自動車エンジン用部品、繊維産業で使用する耐磨耗部品と糸道、釣竿用リング、ノズル、製紙機械用の部品等を当社は開発・製造・販売しています。

(2) 半導体部品関連事業

このレポーティングセグメントでは、無機（セラミック）と有機の両材料を用いたパッケージ及び基板の開発・製造・販売を行っています。

セラミックパッケージには、気密性・防水性・耐食性が高いという特徴があり、効率的に熱を発散する能力があります。また、高周波特性や受動部品を内蔵する点において非常に優れています。当社は、セラミックICパッケージと他の半導体用や電子部品用のセラミックパッケージを開発・製造・販売しています。

当社が開発・製造・販売しているセラミックICパッケージの最も一般的なタイプは、主に電子部品用表面実装（SMD）パッケージやピン・グリッド・アレイ・パッケージなどのマルチレイヤーパッケージです。また、光通信用パッケージや光ファイバーコネクタに使用されるセラミック部品の開発・製造・販売も行っています。SMDパッケージは、主に携帯端末に搭載される表面波（SAW）フィルタや水晶発振器等に使われており、ピン・グリッド・アレイは、情報関連機器や周辺機器に主に用いられるマイクロプロセッサ・ユニットやその他のロジックICのメーカーへ販売されています。また、カメラ付き携帯電話端末向け等に、当社はCCD、CMOS用セラミックパッケージを開発・製造・販売しています。

有機パッケージについては、平成15年8月に有機高密度配線基板の専門メーカーとして京セラSLCテクノロジー㈱を設立し、主に携帯電話やデジタルカメラ、携帯オーディオビジュアル機器等の小型高機能電子機器向けにシステムインパッケージ（SiP）等を、また、ハイエンドASIC（特定用途向けIC）向けにフリップチップ有機パッケージ等の開発・製造・販売を行っています。さらに、デジタルコンシューマ機器向けの次世代マイクロプロセッサユニット（MPU）とその周辺デバイス向けの有機パッケージの拡販を目指しています。

（3）ファインセラミック応用品関連事業

このレポートिंगセグメントの主な製品は、ソーラーエネルギー関連製品、刃先交換式切削工具、医科用・歯科用インプラント、宝飾商品・ファインセラミック応用商品です。

ソーラーエネルギー関連製品については、当社は、太陽電池セル及びモジュール、太陽電池セル応用品、太陽光発電システムを開発・製造・販売しています。当社は、国内での太陽電池の生産能力を拡大するとともに、平成15年5月には、中国に太陽電池モジュールの製造・販売会社である京瓷（天津）太陽能有限公司を設立し、海外でのモジュールの組立を開始しました。また、前連結会計年度には、メキシコのティワナ市に主に北米市場向け太陽電池モジュールの製造拠点を設立し、平成16年10月から稼動を開始しました。さらに、チェコ共和国での欧州市場向け太陽電池モジュールの製造を平成17年10月より開始しました。

刃先交換式切削工具は、工業生産での金属加工に使われ、主に自動車産業で使われています。切削工具事業の拡大を図るため、平成13年1月に、当社は、PCB産業用カーバイド切削工具の米国大手メーカーTYCOM CORPORATION（現連結子会社 KYOCERA TYCOM CORP.）を買収しました。同社の全世界の製造・販売拠点と当社の切削工具事業のシナジーを追求し、この市場でのリーディング・カンパニーになることを目指しています。

医科用・歯科用インプラントでは、平成16年9月に、当社と㈱神戸製鋼所の医療材料事業を統合し、総合医療材料メーカーを目指す日本メディカルマテリアル㈱を設立しました。当社が有するセラミック材料や加工技術等と㈱神戸製鋼所が有するチタン合金の加工技術等との融合、並びに開発・製造・営業部門の統合により、医科用・歯科用インプラント、人工膝関節交換システム、股関節骨折の治癒を助ける各種素材等、幅広い医療材料の供給を図ります。

宝飾品では、主に、当社が開発した単結晶育成技術を利用して製造される、化学的、物理的に天然宝石と同一の人工エメラルド、アレキサンドライト、ルビー等の開発・製造・販売を行っています。これらの宝飾品は、顧客ニーズに合った新商品の投入を図るとともに、販売ネットワークの拡大を進めています。また、ファインセラミック応用商品は、ファインセラミックの耐摩耗性や酸やアルカリへの耐腐食性を活かした台所用品等の製造・販売を行っています。

（4）電子デバイス関連事業

このレポートिंगセグメントは、通信情報産業市場向けの電子部品に求められている小型化、低電圧化、高周波化、低消費電力化等の要求に対して、高品質かつ価格競争力のある電子部品やデバイスの開発・製造・販売を行っています。具体的には、静電容量の高い小型セラミックコンデンサやタンタルコンデンサ、TCXOやVCO等の小型タイミングデバイス、高周波モジュール、コネクタ等の高付加価値部品を、主に、携帯電話端末やPC向けに供給しています。さらに、薄膜デバイス技術を用いたサーマルプリントヘッドやアモルファスシリコンドラム、液晶ディスプレイ等を、民生機器やオフィスオートメーション、産業機器向けに幅広く展開しています。

電子デバイス関連事業においては、価格競争力強化と市場開拓を目的として、中国での製造・販売を強化しています。上海京瓷電子有限公司では主に、セラミックコンデンサやタイミングデバイスの生産を行っています。また、平成16年3月期に、中国で生産した当社製品と世界中で生産された当社製品の両製品を取り扱う販売会社を天津に設立し、中国市場への拡販に努めています。

また、このレポートिंगセグメントにおいては、連結子会社との連携強化により、一層の事業拡大を目指しています。主に通信情報機器に使われるセラミックコンデンサやタンタルコンデンサ、その他の受動部品の開発・製造・販売を行っている、米国に本社を置くAVX CORPORATIONは、グローバルな製造・販売ネットワークを有しており、当社のセラミックコンデンサ事業との開発・製造での連携を図るとともに、京セラグループの電子デバイス製品の拡販に貢献しています。さらに、タイミングデバイス事業については、平成15年8月に、株式交換によりキンセキ株式会社（現連結子会社 京セラキンセキ㈱）を100%子会社とし、平成16年4月に会社分割により、当社の水晶関連製品の開発・製造部門を京セラキンセキ㈱に移管するとともに、同社の営業部門を当社に移管し、開発・製造・販売面でのグループの相乗効果を追求しています。

(5) 通信機器関連事業

このレポーティングセグメントには、CDMA方式やPDC方式の携帯電話端末や、PHS端末・基地局等のPHS関連製品が含まれています。こうした製品は、主にKDDI(株)、(株)ウィルコム、アジアや米国等の海外通信サービス会社向けに製造・販売されています。KDDI(株)は、従来は国営の電話会社が独占していた通信事業に民間が参入できるようになった昭和59年に、当社が中心となり設立した通信サービス会社です。KDDI(株)とその子会社は、市内、長距離、国際、並びに携帯電話通信サービス等を提供しています。また、当社が30%の株式を保有する(株)ウィルコムはPHSサービスを提供しています。

携帯電話端末事業については、当社はCDMA方式に特化しています。この技術は、最も成長の速い携帯電話用プロトコルの1つです。平成12年2月に、当社はクアルコム・インコーポレーテッドの一般消費者用CDMA方式携帯電話端末事業を買収し、米国に100%出資子会社であるKYOCERA WIRELESS CORP.を設立しました。また、平成13年12月には、中国市場向けのCDMA方式携帯電話端末の開発・製造・販売・アフターサービスを行う合弁会社、京瓷振華通信設備有限公司を中国の貴陽市に設立し、平成14年1月より中国向けCDMA方式携帯電話端末の生産を開始、平成15年6月には携帯電話端末向けのソフトウェアを開発するKYOCERA WIRELESS (INDIA) PVT. LTD.を設立しました。さらに製造コストの低減を図るため、平成17年9月にKYOCERA WIRELESS CORP.の製造部門を委託生産専門会社のFLEXTRONICS INTERNATIONAL LTD.へ移管しました。今後、日本、米国、インドの3つのCDMA端末事業拠点、及び外部の生産委託会社を活用した最適地での量産及び開発体制、並びにグローバルマーケティング体制の確立により、CDMA方式携帯電話端末事業でのマーケットリーダーを目指しています。

また、もうひとつの主要分野として、PHS関連製品事業があります。PHSの通信技術の応用により、2つのシステムを構築し、新たな市場を開拓しています。具体的には、中国で現在普及しているPHS端末及び基地局事業の拡大です。中国で普及しているシステムと同様のシステム構築を、今後、アジア諸国へ展開していきます。また、国内市場においては、(株)ウィルコム向けに、より高速データ伝送に適した新たな端末及び基地局の拡販を目指しています。2つ目は、無線ブロードバンドシステム事業の拡大であり、特にiBurstTM関連機器の海外での市場開拓を進めています。それぞれのシステムを市場ニーズに合わせて展開することにより、PHS関連製品の売上拡大を目指していきます。

・iBurstTMは、ArrayComm, Inc.の登録商標です。

(6) 情報機器関連事業

このレポーティングセグメントの主要製品は、当社の薄膜デバイス製品であるアモルファスシリコンドラムを搭載することにより、耐久性に優れるノンカートリッジ方式を実現した「エコシス」という商品名のページプリンタとデジタル複写機及び複合機です。

平成12年4月に、当社は、京セラミタ(株)を100%子会社とし、これに伴い、当社の「エコシス」プリンタ部門を会社分割により京セラミタ(株)に承継し、ドキュメントソリューション事業を一本化しました。当社のプリンタと京セラミタ(株)の複写機及び複合機の技術融合と販売会社の統合により、プリンタと複写機・複合機とのエンジンの共通化を図った製品のラインアップの充実とグローバルな販売網を確立することができました。また、平成13年12月には、製品の価格競争力の強化を目的とし、中国東莞市に新たな製造拠点となる京瓷美達辦公設備（東莞）有限公司を設立しました。

今後、カラープリンタやカラー複写機・複合機の一層の需要拡大が見込まれ、白黒機同様、当社独自の技術により実現している低ランニングコストのカラープリンタやカラー複写機・複合機の製品ラインアップの拡充により、収益の拡大を図ります。

(7) 光学機器関連事業

このレポーティングセグメントにおいては、カメラ事業を縮小したことにより、主要製品は、カメラ付携帯電話端末用光学モジュールや非球面レンズ等の各種レンズとなりました。

今後、一層のグループ内の技術融合を図り、プロジェクタやバーコードリーダー、セキュリティ市場等への光学部品の用途拡大を進め、光学モジュール等の事業拡大に努めます。

(8) その他の事業

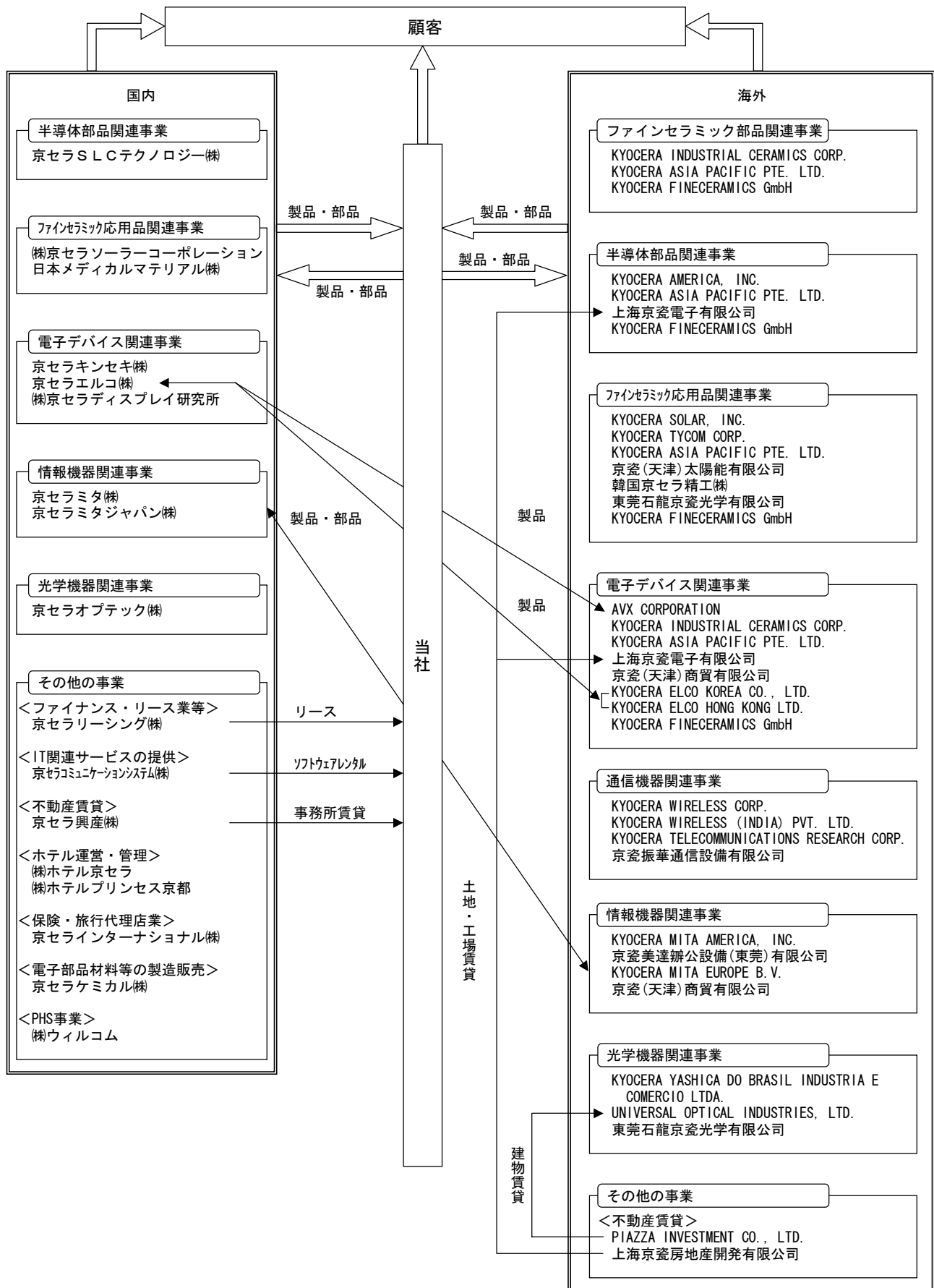
このレポートिंगセグメントには、連結子会社による通信ネットワークシステムや、リース事業や信用融資等の金融サービス、日本やアジアでの不動産賃貸、電気絶縁材料や合成樹脂成形品の開発・製造・販売等が含まれます。

このレポートिंगセグメントを構成する主要連結子会社の一つである京セラリーシング㈱は、国内において、主に信用融資サービスと、複写機や複合機、その他の機器の商用リースに携わるとともに、当社の機器事業の拡大を側面から支援しています。

また、京セラコミュニケーションシステム㈱は、システム開発から設計・施工・保守などの通信エンジニアリングシステムの構築を総合的に手がけるとともに、データセンターによる携帯電話端末向け等にコンテンツの配信や新しい通信インフラを活用した企業向けのITソリューション事業、さらにはシステムインテグレーションなど、通信情報市場においてさまざまな事業に取り組んでいます。

平成14年8月に100%子会社となった京セラケミカル㈱は、同社が保有するファインケミカル技術を、当社の電子デバイス関連事業等への応用展開を図り、新製品開発等の相乗効果の発揮を目指しています。

以上述べた事項を事業系統図に示すと、次頁のとおりです。なお、持分法を適用している関係会社はその他の事業とあわせて、その他の事業の欄に記載しています。



4【関係会社の状況】

平成18年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) KYOCERA INTERNATIONAL, INC. (KII)	San Diego California, U. S. A.	US \$ 34,850千	北米地域の子会社に 対する持株会社とし ての出資及び経営指 導	100.00	5	2	—	—	KAIより建 物賃借
KYOCERA AMERICA, INC. (KAI)	San Diego California, U. S. A.	US \$ 15,000千	セラミック関連製品 の製造販売	100.00 (100.00)	2	5	—	当社より製品・原 材料の供給を受け 北米地域で製造販 売	—
KYOCERA INDUSTRIAL CERAMICS CORP.	Vancouver Washington, U. S. A.	US \$ 1,250千	セラミック関連製品 の製造販売及び電子 デバイス関連製品の 販売	100.00 (100.00)	2	4	—	当社より製品・原 材料の供給を受け 北米地域で製造販 売	KIIより Vancouver 工場・建 物賃借
KYOCERA SOLAR, INC. (KSI)	Scottsdale Arizona, U. S. A.	US \$ 17千	ソーラー機器の製造 販売	100.00 (100.00)	2	2	—	当社より製品・半 製品を仕入れ北米 地域で組立販売	—
KYOCERA WIRELESS CORP. (KWC)	San Diego California, U. S. A.	US \$ 825千	通信機器の製造販売	100.00 (100.00)	4	2	—	当社に原材料を供 給	—
KYOCERA WIRELESS (INDIA) PVT. LTD.	Bangalore, India	US \$ 278千	通信機器に係る研究 開発	100.00 (100.00)	0	1	—	—	—
KYOCERA TELECOMMUNICATIONS RESEARCH CORP.	San Diego California, U. S. A.	US \$ 10千	次世代通信機器の研 究開発	100.00 (100.00)	3	2	—	当社及びKWCが研 究開発を委託	—
KYOCERA TYCOM CORP.	Irvine California, U. S. A.	US \$ 50千	切削工具・治具等の 製造販売	100.00 (100.00)	2	1	—	当社と相互に製品 ・原材料を供給し あい、北米・アジ ア地域等で製造販 売	—
KYOCERA MEXICANA, S. A. DE C. V.	Tijuana, Baja California, Mexico	US \$ 315千	セラミック・ソーラ ー機器の製造	100.00 (100.00)	1	1	—	KAI及びKSIが加工 委託	KIIより 工場賃借
KYOCERA FINECERAMICS GmbH	Esslingen, Germany	EURO 1,687千	セラミック関連製 品、ソーラー機器並 びに薄膜製品の販売	100.00	1	7	—	当社及び当社子会 社より製品の供給 を受け欧州地域で 販売	—
KYOCERA SOLAR EUROPE S. R. O.	Kadan, Czech Republic	CZK 50,000千	ソーラー機器の製造	100.00 (99.00)	0	3	—	当社子会社へ製品 を供給	—
KYOCERA MITA AMERICA, INC.	Fairfield New Jersey, U. S. A.	US \$ 29,000千	情報機器の販売	100.00 (100.00)	3	0	—	当社子会社より製 品の供給を受け北 米地域で販売	—
KYOCERA MITA EUROPE B. V.	Hoofddorp, The Netherlands	EURO 6,807千	〃	100.00 (100.00)	2	0	—	当社子会社より製 品の供給を受け欧 州地域で販売	—
KYOCERA MITA DEUTSCHLAND GmbH	Meerbusch, Germany	EURO 920千	〃	100.00 (100.00)	1	0	—	〃	—
京セラミタ㈱ (注) 1	大阪市 中央区	12,000百万円	情報機器の製造販売	100.00	4	0	当社より 運転資金 の貸付	当社より原材料の 供給を受け製造、 北米・欧州地域を 中心に販売	当社より 工場・事 務所賃借
京セラミタジャパン ㈱	東京都 中央区	1,100百万円	情報機器の販売	100.00 (100.00)	2	0	—	当社子会社より製 品の供給を受け国 内で販売	—
京瓷美達辦公設備 (東莞) 有限公司	Dongguan Guangdong, China	US \$ 39,800千	情報機器の製造販売	90.00 (90.00)	4	0	—	当社子会社へ製品 を供給	—

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
KYOCERA ASIA PACIFIC PTE. LTD.	Tiong Bahru Road, Singapore	US \$ 105千	セラミック関連製 品及び電子デバイ ス関連製品の販売	100.00	2	4	—	当社及び当社子会 社より製品の供給 を受けアジア地域 で販売	—
YASHICA HONG KONG CO., LTD.	Kowloon, Hong Kong	HK \$ 15,000千	光学機器の販売仲 介	100.00	2	1	—	当社子会社のアジ ア地域等での販売 仲介	PIAZZA より建物 賃借
UNIVERSAL OPTICAL INDUSTRIES, LTD.	Kowloon, Hong Kong	HK \$ 500千	光学機器、切削工 具・治具並びに薄 膜製品等の製造販 売	100.00 (100.00)	3	1	—	当社及び当社子会 社より製品・半製 品・原材料の供給 を受けアジア地域 等で製造販売	PIAZZA より建物 賃借
PIAZZA INVESTMENT CO., LTD. (PIAZZA)	Kowloon, Hong Kong	HK \$ 0千	不動産賃貸業	100.00 (100.00)	1	1	—	当社子会社に建物 の一部を賃貸	—
KYOCERA YASHICA DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA.	Sao Paulo, Brazil	R \$ 16,300千	光学機器の製造販 売及び切削工具・ 治具等の販売	100.00	0	0	—	当社及び当社子会 社より製品・原材 料の供給を受け南 米地域で製造販売	—
上海京瓷電子有限 公司 (注) 1	Shanghai, China	14,700百万円	セラミック関連製 品及び電子デバイ ス関連製品の製造 販売	100.00	4	6	—	当社より半製品・ 原材料の供給を受 け当社及び当社子 会社・第三者へ製 品を供給	SKRDより 土地・ 工場賃借
上海京瓷房地產開発 有限公司 (SKRD)	Shanghai, China	2,662百万円	不動産賃貸業	100.00	1	2	—	当社子会社へ土 地・工場を賃貸	—
東莞石龍京瓷光学 有限公司	Dongguan Guangdong, China	HK \$ 194,000千	光学機器、切削工 具・治具並びに薄 膜製品等の製造販 売	90.00	5	2	—	当社及び当社子会 社へ製品を供給	—
京瓷振華通信設備 有限公司	Guiyang Guizhou, China	US \$ 14,892千	通信機器の製造販 売	70.00	3	3	—	当社より半製品の 供給を受け当社及 び第三者へ製品を 供給	—
京瓷（天津）商貿 有限公司	Beijing, China	US \$ 10,000千	セラミック関連製 品、電子デバイス 関連製品並びに情 報機器等の販売	90.00	4	2	—	当社及び当社子会 社より製品の供給 を受け第三者へ製 品を販売	—
京瓷（天津）太陽能 有限公司	Tianjin, China	US \$ 4,480千	ソーラー機器の製 造販売	90.00	3	3	—	当社より半製品・ 原材料の供給を受 け当社へ製品を供 給	—
韓国京セラ精工(株)	Incheon, Korea	Won 15,000,000千	切削工具・治具等 の製造販売	90.00	2	3	—	当社より製品・原 材料の供給を受け 韓国で製造販売	—
AVX CORPORATION	Myrtle Beach South Carolina, U. S. A.	US \$ 1,763千	電子デバイス 関連製品の製造販 売	70.73	6	0	—	当社と相互に製品 を供給しあい、欧 米地域を中心に製 造販売	—
京セラエルコ(株)	横浜市 都筑区	400百万円	〃	100.00	5	0	—	当社と相互に製品 等を供給しあい、 国内外で製造販売	当社より 工場・事 務所賃借
KYOCERA ELCO KOREA CO., LTD.	Seoul, Korea	Won 2,350,000千	〃	100.00 (100.00)	2	0	—	当社子会社より製 品・原材料の供給 を受けアジア地域 で製造販売	—
KYOCERA ELCO HONG KONG LTD.	Kowloon, Hong Kong	HK \$ 1,400千	電子デバイス 関連製品の販売	100.00 (100.00)	2	0	—	当社子会社より製 品の供給を受けア ジア地域で販売	—
京セラコミュニケー ションシステム(株)	京都市 伏見区	2,986百万円	IT関連サービスの 提供	76.30	5	0	—	システムの運用サ ポート、ソフトウ ェアのレンタル等	当社より 事務所 賃借
京セラオブテック(株)	東京都 青梅市	240百万円	光学機器の製造販 売	100.00	5	0	当社より 運転資金 の貸付	当社ヘレンズ等の 製品を供給	—

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(株)京セラソーラーコーポレーション	京都市 伏見区	300百万円	ソーラー機器の販売	100.00	4	1	—	当社より製品の供給を受け国内で販売	当社より事務所賃借
京セラリーシング(株)	東京都 中央区	8,575百万円	各種不動産のリース、賃貸借、保守管理並びにファイナンス業	100.00	5	0	—	当社へ事務機器等のリース	当社より事務所賃借、当社がマンション賃借
京セラ興産(株)	東京都 渋谷区	50百万円	不動産の所有・管理及び賃貸	100.00	4	0	当社より運転資金の貸付	当社へ事務所賃借	当社より土地賃借
(株)ホテル京セラ	鹿児島県 霧島市	10百万円	ホテル運営・管理	100.00 (100.00)	3	0	—	—	—
(株)ホテルプリンセス京都	京都市 下京区	10百万円	〃	100.00 (100.00)	4	0	—	—	—
京セラインターナショナル(株)	京都市 伏見区	10百万円	損害保険代理店及び旅行代理店業	100.00	2	3	—	当社の損害保険手続きの代理及び出張用旅券発行の代理	当社より事務所賃借
京セラケミカル(株)	埼玉県 川口市	10,172百万円	電子部品材料等の製造販売	100.00	5	0	—	当社及び当社子会社へ製品を供給	—
京セラキンセキ(株) (注) 1	東京都 狛江市	16,318百万円	電子部品の製造販売	100.00	4	0	—	当社と相互に製品・原材料を供給しあい、国内外で製造販売	当社より工場賃借
京セラS L Cテクノロジー(株)	滋賀県 野洲市	4,000百万円	有機多層配線基板の製造販売	100.00	4	0	当社より運転資金の貸付	—	当社より工場賃借
京セラS L Cコンポーネンツ(株)	京都府 綾部市	490百万円	有機多層配線基板の製造	100.00 (100.00)	2	0	当社子会社より運転資金の貸付	当社子会社へ製品を供給	当社より土地賃借
(株)京セラディスプレイ研究所	滋賀県 野洲市	10百万円	有機ELディスプレイの研究開発	100.00	4	1	—	当社が研究開発を委託	当社より事務所賃借
日本メディカルマテリアル(株)	大阪市 淀川区	2,500百万円	医療材料・医療機器の開発、製造、販売	77.00	5	0	当社より運転資金の貸付	当社より原材料の供給を受け国内で製造販売	当社より工場賃借
その他 121社									
(持分法適用子会社及び関連会社)									
(株)ウィルコム (注) 2	東京都 港区	5,000百万円	PHS事業	30.00	1	1	—	当社よりPHS端末及び基地局を販売	—
その他 13社									

(注) 1 特定子会社に該当します。

2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出しています。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で記載しています。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
ファインセラミック部品関連事業	2,640
半導体部品関連事業	9,690
ファインセラミック応用品関連事業	5,105
電子デバイス関連事業	21,686
通信機器関連事業	3,245
情報機器関連事業	12,364
光学機器関連事業	1,542
その他の事業	3,611
本社部門	1,585
合計	61,468

(注) 従業員数は就業人員数です。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
12,457	38.3	15.5	6,024,015

- (注) 1 従業員数は就業人員数です。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、上部団体には属していませんが、一部の子会社にて上部団体に属しています。
なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 連結業績

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率 (%)
純売上高	1, 180, 655	1, 181, 489	0. 1
営業利益	100, 968	103, 207	2. 2
税引前当期純利益	107, 530	121, 388	12. 9
当期純利益	45, 908	69, 696	51. 8
希薄化後1株当たり当期純利益 (円)	244. 81	371. 43	—
米ドル平均為替レート (円)	108	113	—
ユーロ平均為替レート (円)	135	138	—

(百万円)

受注高		前連結会計年度	当連結会計年度	増減率 (%)
	ファインセラミック部品関連事業	74, 026	70, 039	△5. 4
	半導体部品関連事業	124, 193	142, 827	15. 0
	ファインセラミック応用品関連事業	95, 823	119, 494	24. 7
	電子デバイス関連事業	265, 628	269, 329	1. 4
部品事業計		559, 670	601, 689	7. 5
	通信機器関連事業	223, 365	235, 022	5. 2
	情報機器関連事業	240, 254	248, 504	3. 4
	光学機器関連事業	34, 133	14, 233	△58. 3
機器事業計		497, 752	497, 759	0. 0
その他の事業		120, 005	127, 282	6. 1
調整及び消去		△22, 641	△19, 395	—
受注高計		1, 154, 786	1, 207, 335	4. 6

(百万円)

生産高（販売価格基準）		前連結会計年度	当連結会計年度	増減率（％）
	ファインセラミック部品関連事業	74,063	68,630	△7.3
	半導体部品関連事業	127,908	136,757	6.9
	ファインセラミック応用品関連事業	99,381	119,122	19.9
	電子デバイス関連事業	268,950	257,558	△4.2
	部品事業計	570,302	582,067	2.1
	通信機器関連事業	248,144	224,687	△9.5
	情報機器関連事業	245,066	244,291	△0.3
	光学機器関連事業	29,291	13,759	△53.0
	機器事業計	522,501	482,737	△7.6
	その他の事業	77,509	85,849	10.8
生産高計		1,170,312	1,150,653	△1.7

(百万円)

売上高		前連結会計年度	当連結会計年度	増減率（％）
	ファインセラミック部品関連事業	73,711	69,373	△5.9
	半導体部品関連事業	127,960	135,299	5.7
	ファインセラミック応用品関連事業	93,879	117,555	25.2
	電子デバイス関連事業	262,997	259,592	△1.3
	部品事業計	558,547	581,819	4.2
	通信機器関連事業	250,918	229,035	△8.7
	情報機器関連事業	241,145	249,381	3.4
	光学機器関連事業	35,776	14,947	△58.2
	機器事業計	527,839	493,363	△6.5
	その他の事業	118,040	124,974	5.9
調整及び消去		△23,771	△18,667	—
売上高計		1,180,655	1,181,489	0.1

(百万円)

税引前当期純利益		前連結会計年度	当連結会計年度	増減率 (%)
	ファインセラミック部品関連事業	11,535	11,014	△4.5
	半導体部品関連事業	17,550	17,742	1.1
	ファインセラミック応用品関連事業	17,129	21,876	27.7
	電子デバイス関連事業	35,406	27,170	△23.3
	部品事業計	81,620	77,802	△4.7
	通信機器関連事業	△14,918	△1,706	—
	情報機器関連事業	36,186	26,412	△27.0
	光学機器関連事業	△15,387	△5,774	—
	機器事業計	5,881	18,932	221.9
	その他の事業	13,019	12,560	△3.5
	事業利益計	100,520	109,294	8.7
	本社部門損益	8,683	13,358	53.8
	持分法投資損益	△1,678	△1,216	—
	調整及び消去	5	△48	—
税引前当期純利益		107,530	121,388	12.9

(百万円)

地域別売上高	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率 (%)
国内	472,417	474,980	0.5
米国	248,333	253,696	2.2
アジア	203,848	198,731	△2.5
欧州	175,850	184,351	4.8
その他の地域	80,207	69,731	△13.1
地域別売上高計	1,180,655	1,181,489	0.1

当社は、主に通信情報産業、環境保全産業市場向けに多種多様な製商品の開発・製造・販売をグローバルに行っています。当社は電子機器用セラミック部品の製造会社として昭和34年に設立され、その後、セラミック技術を半導体部品や電子部品、通信、金属加工、医科・歯科用インプラントやソーラーエネルギー等の分野に応用展開を図るとともに、積極的な企業買収を通じて事業の拡大と多角化を進めてきました。当社は、コンピュータ等の電子機器向けに加え、自動車産業、プリンタ・複写機や携帯電話端末といった民生機器向け等に、さまざまな電子部品やデバイスの開発・製造・販売を行っています。当社は、これらの製品の販売により、売上・利益・キャッシュを生み出しています。

当社の事業は、「ファインセラミック部品関連事業」、「半導体部品関連事業」、「ファインセラミック応用品関連事業」、「電子デバイス関連事業」、「通信機器関連事業」、「情報機器関連事業」、「光学機器関連事業」並びに「その他の事業」の8つのレポーティングセグメントで構成されています。なお、「ファインセラミック部品関連事業」、「半導体部品関連事業」、「ファインセラミック応用品関連事業」、「電子デバイス関連事業」を部品事業と、「通信機器関連事業」、「情報機器関連事業」、「光学機器関連事業」を機器事業と分類しています。各セグメントの売上高（セグメント間の売上含む）は、当連結会計年度の連結売上高に対してそれぞれ5.9%、11.4%、9.9%、22.0%、19.4%、21.1%、1.3%、10.6%です。また、地域別売上高は、国内向けが40.2%、米国向けが21.5%、アジア向けが16.8%、欧州向けが15.6%、その他の地域向けが5.9%です。

当社は、主に、通信情報産業における製品販売とサービスの提供により、利益を得ています。当連結会計年度においては、当社の主要市場である電子機器業界において、当期第1四半期（平成17年4月1日から平成17年6月30日まで）は需要の回復が緩やかなものにとどまるなか、部品価格が大幅に下落する等、厳しい事業環境でありました。しかし、昨年夏以降は環境が一転し、携帯電話端末やパーソナルコンピュータ(PC)、デジタル家電等の主要デジタルコンシューマ機器の生産が顕著に拡大し、第4四半期（平成18年1月1日から平成18年3月31日まで）まで関連する電子部品等の需要は高水準で推移しました。

このような市場環境の中、当社の連結業績は、売上高は前連結会計年度に比べほぼ横ばいとなりましたが、当上半期までに実施した事業構造改革の成果により機器事業の利益が大きく改善し、その結果、グループ全体の事業利益は増加しました。

半導体部品関連事業やファインセラミック応用品関連事業の受注高、生産高、売上高は、好調な市場環境により、前連結会計年度に比べ増加しました。ファインセラミック部品関連事業は、半導体製造装置用セラミック部品の需要が好調であった前連結会計年度に比べ減少し、また、液晶プロジェクタ用のサファイア製品の需要が他材料との競争激化により減少したことにより、受注高、生産高、売上高ともに減少しました。

電子デバイス関連事業については、昨年夏以降、デジタルコンシューマ機器向けの部品需要は回復したものの、当上半期の、特にデジタルカメラや携帯電話端末向けの水晶関連製品等の需要が緩やかだったことにより、このセグメントの受注高は前連結会計年度に比べ増加しましたが、生産高と売上高は減少しました。

通信機器関連事業については、米国子会社のKYOCERA WIRELESS CORP. が当上半期は事業構造改革の途上であったことにより、携帯電話端末の売上が低迷しました。また、海外市場向けのPHS関連製品の売上も減少したことにより、このセグメントの生産高と売上高は前連結会計年度に比べ減少しました。しかし、受注高は、特に、当下半期に国内市場での携帯電話端末やPHS端末の需要増により、前連結会計年度に比べ増加しました。

情報機器関連事業については、新商品の投入と積極的な販売活動により、受注高、売上高は増加しました。生産高は、価格競争が激化する事業環境の中、在庫削減を推進したことにより、前連結会計年度に比べ減少しました。

光学モジュールを主要製品とする光学機器関連事業については、事業構造改革の実施に伴いカメラ事業を大幅に縮小させたことにより、受注高、生産高、売上高ともに前連結会計年度に比べ減少しました。

当連結会計年度における海外売上高は、前連結会計年度に比べ0.2%の減少となりました。当社の海外売上高のほとんどは米ドルとユーロで構成されています。当連結会計年度の米ドルの平均為替レートは、前連結会計年度と比較して5円の円安、ユーロの平均為替レートは同3円の円安となりました。この円安の影響は、当連結会計年度の邦貨換算後の連結売上高を前連結会計年度と比較して約322億円押し上げることとなりました。

当社は、「21世紀にさらに成長し続ける創造型企業」の実現に向けて、各事業基盤の強化を進めています。部品事業においては、当連結会計年度に実施した戦略的投資を確実に今後の業績向上に結び付けていきます。具体的には、大型液晶製造装置用セラミック部品、セラミックパッケージ、有機パッケージ、ソーラーエネルギー、並びに切削工具等の部品事業の収益向上や将来の成長のための強固な経営基盤の構築を図っていきます。

また、機器事業においては、当連結会計年度に実施した構造改革の成果を業績拡大につなげてまいります。通信機器関連事業においては、タイムリーな新商品の投入や新市場の開拓により、携帯電話端末の売上拡大を図るとともに、KYOCERA WIRELESS CORP. の収益向上を進めていきます。また、国内でのPHS端末のシェア拡大や、海外でのPHS市場の開拓を進めていきます。情報機器事業では、カラーモデルやソリューション対応モデルのラインアップを強化し、売上拡大を図っていきます。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金等価物の残高は、前連結会計年度末に比べ、9,783百万円（3.1%）減少し、300,809百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動における現金及び現金等価物の収入は171,077百万円となりました。受取債権に係る現金及び現金等価物の収支は前連結会計年度に比べ77,795百万円減少しましたが、たな卸資産の減少及び支払債務の増加による現金及び現金等価物の収支が前連結会計年度に比べ93,165百万円増加し、加えて当期純利益が前連結会計年度の45,908百万円に比べ23,788百万円（51.8%）増加したことにより、営業活動における現金及び現金等価物は前連結会計年度の145,523百万円に比べ25,554百万円（17.6%）の増加となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動における現金及び現金等価物の支出は、165,467百万円となり前連結会計年度の132,494百万円に比べ32,973百万円（24.9%）の増加となりました。当連結会計年度には持分法株式の売却による収入24,133百万円があり、また投資及び長期貸付金の実行による支出が前連結会計年度に比べ11,634百万円減少しましたが、有価証券及び固定資産の購入、並びに譲渡性預金及び定期預金の預入による支出が前連結会計年度に比べ74,409百万円増加したことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動における現金及び現金等価物の支出は、23,289百万円となり、前連結会計年度の67,344百万円に比べ44,055百万円（65.4%）の減少となりました。これは、主に短期債務による調達の増加によるものです。

連結キャッシュ・フロー指標

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
自己資本比率（%）	63.0	61.2	64.1	67.3	66.7
時価ベースの自己資本比率（%）	101.2	66.5	91.3	82.2	101.3
債務償還年数（年）	1.5	1.2	3.2	1.0	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	26.6	49.8	20.6	62.4	88.5

（注）

- ・ 自己資本比率： 自己資本／総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産
- ・ 債務償還年数： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い
- ・ 有利子負債は貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産、受注及び販売の状況は売上状況に類似しているため、「1 業績等の概要」における各レポーティングセグメントの業績をご参照下さい。

3【対処すべき課題】

当社が、「21世紀にさらに成長し続ける創造型企業」となるため、グループ内の部品事業及び機器事業の利益率向上を図り、早急にグループ全体で売上高税引前利益率を15%以上に高めたいと考えています。この達成に向けて、翌連結会計年度の業績予想を確実に達成し、税引前利益率15%以上の達成に向けての基盤強化を進めていきます。具体的には以下の取り組みを行っていきます。

(1) 「アメーバ経営管理システム」の一層の強化

他社との競争優位性であり当社グループ固有の経営資源である「アメーバ経営管理システム」の一層の強化を進めていきます。創業以来当社グループの成長の原動力である「アメーバ経営管理システム」の実践を徹底し、開発、製造、営業部門それぞれの部門の力を活性化し、目標達成力を強化していきます。特にプロフィットセンターである製造部門の力を強化していきます。

(2) 当連結会計年度の戦略的投資及び構造改革の成果を業績向上に結びつける

当連結会計年度に実施した戦略的投資を確実に翌連結会計年度以降の業績向上に結び付けていきます。具体的には、ファインセラミック部品関連事業（大型液晶製造装置用セラミック部品）、半導体部品関連事業（セラミックパッケージ、有機パッケージ）、ファインセラミック応用品関連事業（ソーラーエネルギー、刃先交換式切削工具）といった部品事業での新事業の立ち上げや利益率向上を図っていきます。また、当連結会計年度に実施した構造改革の成果が業績拡大につながるものと考えています。

(3) 中期的視点に立った戦略事業の事業化を推進

中期的に当社グループの核となる新事業の事業化を推進します。今後の市場拡大が見込まれるディーゼルエンジン用セラミック部品等の事業拡大を図るとともに、新たな環境関連製品などの事業化を目指し、早急に業績貢献を図っていきます。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、当該事項は、当連結会計年度末現在において判断した記載となっています。

(1) 日本経済及び世界経済の脆弱さによって当社製品への需要が大きく減退するリスク

日本経済については、当連結会計年度の下半期より、デジタルコンシューマ機器等の活発な生産活動を中心に成長を示しましたが、今後、情報技術（IT）関連産業における在庫調整等の影響を受けることが予想されます。また、米国をはじめとする世界経済の先行きは堅調に推移すると予想されるものの、円高や原油等の一部原材料価格の高騰等の影響が懸念されます。当社の成長は、半導体や携帯電話端末、PC関連機器等の市場に大きく依存しており、こうした市場は、エレクトロニクス産業全般の需要動向や景気後退による個人消費の減退の影響を大きく受ける場合があります。

(2) 中国における経済・政治・法律面での条件に、突然の、あるいは予測できない変化が生じるリスク

電子部品、携帯電話端末、PC、並びにプリンタ等を含むIT関連製品の中国市場は、今後も持続的に成長するという予測に基づき、当社は中国での新しい製造拠点及び販売拠点へ多額の投資を行ってきました。現在、当社は上海、東莞、貴陽、天津の4ヵ所に主要製造拠点を持っており、これらの工場での生産能力を向上させ、中国における当社のマーケティング・流通能力増強に努めています。近年、中国経済は急成長しており、中央政府も中央集権的計画経済ではなく市場経済を活用するようになってきていますが、経済成長は地域や経済分野によって格差があります。中央政府の経済政策や、中国各地での政治・経済制度の変更によるものを含めたビジネス環境の、突然の、または予測できない変化が起きた場合、当社が製品販売を推し進めている中国のIT関連市場が、悪影響を受けることがあります。また、中国は経済問題に関連する包括的な法制度の整備途上にあり、現在中国で事業展開をしている当社を含めた外国企業は、契約条件の強制、地方政府による行政的介入、利益の国外移転の困難さを含むリスクや不安定要因に直面しています。

(3) 将来にわたり、価格・技術革新・製品開発・品質・納期といった面において様々な競合が激化するリスク

当社は多種多様な製品を製造・販売しているため、国際的に活動する大企業から、高度に専門化し急成長中の比較的小規模な企業まで、広範な競合企業が存在します。こうした競合企業の多くは、当社が活動する多様な事業分野のひとつ、もしくはいくつかの分野に特化しています。そのために、個々の事業分野で比較すると、出資や投資を競合企業と同規模に行うことができない可能性があります。また、当社の競合企業は、財政・技術・マーケティング面での経営資源を、当社の個々の事業活動より多く保有する可能性があります。競争を激化させる要因は事業分野によって異なりますが、製品の価格や納期という競争要因は、当社の全事業分野において影響を及ぼします。製品価格の下落圧力は常に存在するものであり、需要の状況や他企業との競争状況によりますが、一般的には、平成18年以降も製品価格は引き続き下落すると予測されます。当社は、事業分野により顧客毎に仕様を合わせた製品を開発・製造・販売していますが、この分野においては競合企業より早く新製品を投入することで、競争を優位に進められると考えています。そのためには、顧客と緊密な関係を保ちながら、顧客の要求に沿う仕様で製造を行い、最短で納品ができるようにすることが重要となります。

このような顧客との重要な関係やマーケット・シェアの維持ができなければ、または、競合企業との価格競争への対応として、さらなる製品価格の引き下げを余儀なくされれば、当社の利益は減少する可能性があります。

(4) 社外委託工程や自社内製造過程で生じた遅れや不具合が、生産高や業績に大きな悪影響を与えるリスク

当社は、製品の部品もしくは組立品の製造工程の一部を社外へ委託しています。委託先は通常1社あるいは数社に限られており、その製造工程は非常に複雑で、長いリードタイムを必要とするものもあり、部品や組立品の納入が遅れる事態も生じます。高品質で信頼性の高い部品や組立品が、当社に適時供給されない事態が続いた場合、もしくは、こうした部品や組立品の品質が低下した場合には、生産の遅れや中断が生じ、当社の製品は規格外となり、売上高は減少する可能性があります。

また、当社の工場では、微小な不純物、製造工程での問題、その他の要因によって、製品が不良となるか、または機能しないものになる可能性があります。こうした要因によって、生産高が計画を下回り、製品の出荷が遅れ、業績に重大な影響を与える場合があります。さらに、製造原価に占める固定費の割合は比較的高いため、生産数量や設備稼働率も当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 輸出リスク

海外の顧客への売上は、当連結会計年度の当社の売上高の約60%を占めています。海外への販売は、今後も当社の収益の中で大きな割合を占め続けます。そのため、以下の輸出リスクが当社の収益に大きく影響する可能性があります。

- ・円高により海外の顧客にとって当社製品の価格が上昇するリスク。
- ・政治的・経済的に不安定な状態により当社製品の輸出に支障が生じるリスク。
- ・輸出売掛金の回収を適時に行うことが困難になり、海外の顧客への売掛金を損金処理することが余儀なくされるリスク。
- ・関税及びその他の障壁が、当社製品の価格競争力を低下させるリスク。
- ・当社製品の輸送経費が増大するリスク。
- ・当社の海外事業所への人材配置、海外事業所管理が困難になるリスク。
- ・一部の国で、当社の企業秘密や知的財産権が法律によって適切に保護されないリスク。

(6) 為替レートの変動リスク

当社は国内外で事業を行っているため、為替レートの変動の影響を受けますが、将来の為替レートの見通しに基づき、短期の為替予約やオプション契約を結び、この影響を軽減することができます。しかし、為替レートの変動は、常に当社の事業活動の業績や海外資産の価値に影響を与えるため、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります、また、複数期間の事業活動の結果についての比較を困難にする場合があります。

為替レートの変動は、当社と海外の競合企業が、同一市場で販売する製品の価格競争にも悪影響を及ぼす場合があります、さらに、当社の事業活動に必要な輸入品の仕入れ価格にも悪影響を及ぼす場合があります。

(7) 技術力を有する人材、特に科学・技術分野の人材が、産業界全体で不足するリスク

当社が将来にわたり発展するためには、技術・販売・管理面において優れた人材にとって、当社が魅力的な企業であり、かつそのような人材を確保する能力を有する必要があります。当社は、あらゆる事業分野において、さらに多くの優れた能力を有する人材の雇用が必要になると考えており、特にIT関連事業におけるソフト開発などの技術系の人材確保をする必要があります。しかしながら、このような分野においては、優れた能力を有する人材を得るための競争が激しいことから、当社は、今後現有の人材を維持することや、能力のある人材を増員することができなくなる可能性があります。

(8) 当社の機密保持や特許に関するリスク

当社が将来にわたり発展し、市場競争において優位な地位を確立・維持するためには、当社の企業秘密やその他の知的財産が守られることが重要な要因となります。当社は、機密保持と特許申請によって、当社の製品、及び、その製造・販売工程を保持する戦略をとっています。当社は企業秘密を守るために、従業員、ジョイントベンチャーのパートナー、顧客、社外委託業者などと機密保持契約を締結しており、また、当社が独自に開発した製品や工程については、国内外において特許を取得しています。しかし、機密保持契約の当事者が、当社の企業秘密を不適切に漏洩した場合、もしくは、当社が特許を取得している独自開発製品、工程、考案物が、他社のリバースエンジニアリング等によって模倣された場合、当社の財政状態および経営成績に重大な影響が出る可能性があります。

また、当社は最近の発明の一部について、積極的に特許を出願していますが、こうした特許の登録が認可されない可能性があり、また、特許の登録が認可されても、異議が申し立てられる可能性、無効にされる可能性、回避される可能性もあります。さらに、一部の国の法律では、日本の法律と同程度には当社の知的財産権が保護されない可能性があります。

(9) 当社製品の一部を継続的に製造・販売する為に必要となるライセンスに関するリスク

当社は、これまでに、第三者より所有権を侵害しているとの通知を受けたことや、特許使用許諾についての対価請求の申し出を受けたことがあり、今後も同様の事例が発生する可能性があります。現在、通常の事業活動で起こるものを除いては、知的財産に関連する訴訟は起きていませんが、以下のことを保証するものではありません。

- ・侵害の申し立て（または侵害の申し立てに起因する賠償請求）が今後当社に対して行われることは無いということ。
- ・今後、侵害の申し立てがあった場合、製品販売の差止め命令を受けたり、そのことによって当社事業の業績が大きく損なわれる事態が発生しないということ。
- ・当社の事業活動に悪影響を及ぼす高額の特許使用許諾料の支払いを要求されないこと。

(10) 生産及び開発能力の拡大、もしくは現在進行中の研究開発が、期待される成果を生み出さないリスク

当社は、需要の増加や顧客の要求に対応するため、常に生産及び開発能力の拡大に努めています。こうした生産及び開発能力の拡大を図る際に、予期せぬ技術的な障害が発生し、計画どおりにその拡大が行えない場合には、そこで生産された製品や開発された技術からは期待された成果が得られない可能性があります。また、当社で現在進行中の研究開発活動から生まれる製品が、市場において期待された評価を得られない可能性も考えられます。

(11) 疫病の発生、テロ行為、または紛争などが当社の市場やサプライチェーンに混乱を与えるリスク

グローバル企業である当社は、全世界に事業を継続的に拡大しています。今後、事業を世界各地域に拡張していくのに伴い、疫病の発生、テロ行為、または戦争・紛争等のリスクが高くなる可能性があります。このような人的災害が起こった場合には、従業員への危険が伴うなどの理由により業務を遂行することができなくなり、当社の開発・製造・販売・サービス等に遅延・混乱及び停止が生じる可能性があります。このように当社の市場やサプライチェーンに支障をきたし、それが長期間続いた場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 当社の製造施設その他の主要な事業関連施設が存在する地域において地震などの自然災害が発生するリスク

当社は日本国内外において多くの開発・製造施設、事業関連施設を有しています。日本を始めとするそれら施設がある地域においては地震や台風、洪水等の不可避な自然災害による事業への影響も考えられます。例えば大規模な地震が発生すれば当社の開発・生産設備が壊滅的な損害を被る可能性があり、この場合、操業を中断し、製造や出荷が遅れることにより、当社の売上が減少することが考えられます。また、損害を被った設備の修理や交換、被害にあった従業員の医療費等が多額に発生した場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 当社が保有する投資有価証券及びその他の投資に関して減損処理が発生するリスク

当社は取引関係の維持を目的として、当社の関係会社以外の持分証券に投資しています。このような投資のほとんどは、日本の銀行やその他の金融機関を含む、日本の株式公開会社の普通株式であり、特に当社は日本の通信サービス・プロバイダであるKDDI㈱の発行済株式の12.93%を保有しています。平成18年3月31日現在、売却可能有価証券に分類される持分証券の総公正価値は415,950百万円で、総未実現利益の額は141,059百万円、総未実現損失の額は94百万円です。当社が一定期間保有しているこうした企業の株式の公正価値すなわち市場価格が下落し、米国財務会計基準審議会基準書第115号の「負債証券及び持分証券に対する投資の会計」に基づいて、その価値の下落が一時的でないと判断した場合には、該当する会計期間に減損処理を行う必要が生じます。

当連結会計年度においては、主に当社が出資する未上場企業の一部において、その事業活動が収益性を確保するまでに相応の期間を要すると見込まれたことなどにより、385百万円の投資有価証券の価値の下落による減損処理を行いました。

当社が所有するKDDI株式を含む持分証券の一部については、その発行者との取引関係の重要性に鑑みて、現在の保有高を維持していく所存です。その他の持分証券については、今後売却するつもりですが、市況によっては、当社が望む時期、または価格での売却ができない可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

会社名	相手先名	国名	内容	契約期間
当社	QUALCOMM INCORPORATED	米国	携帯端末に関する特許実施権の許諾	平成8年8月31日から 対象特許の満了日まで
当社 及び KWC	INTERDIGITAL GROUP	米国	携帯端末に関する特許実施権の許諾	平成16年7月1日から 平成21年6月30日まで
	OPENWAVE SYSTEMS INC.	米国	携帯端末に搭載するブラウザソフトウェアの利用許諾	平成17年9月27日から 平成18年9月27日まで
京セラ ミタ(株)	MONOTYPE IMAGING(株)	日本	フォント・ソフトウェアの利用許諾	平成13年6月1日から 平成18年5月31日まで

(2) 相互技術供与契約

会社名	相手先名	国名	内容	契約期間
当社 及び KWC	MOTOROLA, INC.	米国	携帯端末に関する特許実施権の許諾	平成16年7月1日から 平成21年6月30日まで
	LUCENT TECHNOLOGIES INTERNATIONAL SALES LIMITED	米国	携帯端末に関する特許実施権の許諾	平成17年9月26日から 平成21年12月31日まで
	NOKIA CORPORATION	フィン ランド	携帯端末に関する特許実施権の許諾	平成17年10月1日から 平成20年9月30日まで
京セラ ミタ(株)	キヤノン(株)	日本	電子写真技術に関する特許実施権の許諾	平成14年4月1日から 対象特許の満了日まで

(3) 資産譲渡に係る契約

平成17年6月29日、当社は、日本アイ・ビー・エム(株)との間で、同社が所有する野洲事業所（滋賀県野洲市）の土地、建物、関連設備並びにその他資産の譲渡に関して、資産譲渡契約を締結致しました。

取得資産の内容は以下のとおりです。

- ・ 物件所在地：滋賀県野洲市大字市三宅
- ・ 取得資産：日本アイ・ビー・エム(株)が所有する土地（約195,464㎡）、建物、関連設備並びにその他資産

6【研究開発活動】

当社は、「価値ある事業の多角化」を推進し、部品と機器のそれぞれの事業において、継続的な売上拡大と利益率の向上を目指しています。これらを実現するために、グループの経営資源を融合させ、既存の技術力の高度化と専門化を追求し、新事業の創造に取り組んでいます。また、当社は、今後成長が見込まれる「通信情報産業市場」と「環境保全産業市場」を中心として、これらの市場に対し、材料、部品、デバイス、機器にわたる研究開発活動を行っています。

各レポーティングセグメントにおける具体的な取組みは以下のとおりです。

(1) ファインセラミック部品関連事業

ファインセラミックの材料技術やプロセス技術・設計技術を活かし、次世代の半導体製造装置用や大型液晶製造装置用ファインセラミック部品と、用途の拡大が見込まれるLED基板向けに高品質で価格競争力のあるサファイア基板等の開発を強化しています。また、今後、市場の拡大が見込まれる車載市場において、環境対応や安全性、エレクトロニクス化に向けた製品の開発に取り組んでいます。具体的には、欧州を中心に普及が進むクリーンディーゼルエンジン車向けに、セラミックの高温耐久性を活かしたグロープラグや精密制御が可能な燃料噴射用ピエゾアクチュエータ等の開発を進めています。

(2) 半導体部品関連事業

需要の拡大が見込まれるデジタルコンシューマ機器向けに、セラミック及び有機パッケージの新製品開発を進めています。セラミックパッケージ事業においては、携帯電話端末の高機能化に対応したさまざまな機能を内蔵した高性能で小型・薄型のパッケージや、車載市場向けの各種センサー用パッケージの開発を進めています。有機パッケージ事業においては、次世代MPU用とその周辺デバイス用パッケージの開発を進めています。

(3) ファインセラミック応用品関連事業

環境保全産業市場向けに、太陽電池の変換効率の一層の向上を図ると同時に、様々な次世代の太陽電池の開発を進めています。また、次世代の小規模用分散型発電として期待されている家庭用固体酸化物形燃料電池（SOFC）の実用化に向けた開発を強化しています。

(4) 電子デバイス関連事業

今後の成長が見込まれるデジタルコンシューマ機器市場や車載市場に対する電子部品の開発を進めています。具体的には、デジタルコンシューマ機器市場において、機器の高機能化により搭載量の拡大が見込まれるHDD市場に対する製品開発に取り組んでいます。具体的には、セラミックコンデンサの小型高容量化や超小型の低周波水晶振動子、セラミックレゾネータ、ショックセンサー等の開発を進めています。また、ユビキタス・ネットワーク社会向けにGPS(Global Positioning System)モジュールなどの開発を進めています。

薄膜デバイス関連製品においては、高画素対応デジタルフォトリソ用サーマルプリントヘッドの開発や、環境対応へのニーズに応えるLEDバックライト搭載の産業用液晶ディスプレイの製品拡充に向けての製品開発を進めています。また、モバイル機器での動画特性に優れ、低消費電力を実現できる有機ELディスプレイの実用化に向けた開発を進めています。

(5) 通信機器関連事業

多機能化が進む移動体通信機器市場に対して、グループ内の部品やデバイス、ソフトウェア技術を活用し、地上デジタルテレビやIPテレビ電話などの高機能CDMA携帯端末の開発を進めています。また、国内PHS市場におけるデータ伝送の高速化に対応した高性能なPHS基地局や各種サービスに対応した端末の開発を進めています。さらには、iBurstTM関連機器及びVoIP (Voice over Internet Protocol) 関連機器など、安定した高速大容量通信が可能な無線ブロードバンドシステムの開発を強化しています。

(6) 情報機器関連事業

当社の耐摩耗性に優れたアモルファスシリコンドラムとの融合により実現した「エコシス」コンセプトに、カラー化とソリューション化を開発テーマに加え、新製品の開発に取り組んでいます。モノクロ機種に加えカラー機種の製品ラインアップを図るとともに、文書や電子情報の統合管理ができるドキュメント・ソリューション機器の開発を進めています。

(7) 光学機器関連事業

グループ内に有する光学技術に各種電子デバイスや半導体部品技術を融合し、高画素、小型、低背、ズーム機能搭載など特長のある携帯電話端末用光学モジュールやレンズバレル、レンズ等の光学部品の開発を進めています。また、プロジェクタやバーコードリーダー市場へも今後展開を広げるべく開発を進めています。

(8) その他の事業

京セラケミカルグループにおいて、半導体や液晶関連材料の開発を強化しています。具体的には、半導体表面の保護膜用の感光性耐熱樹脂や液晶用フォトスペーサーなどの開発を進めています。また、各種コンデンサ用材料、太陽電池材料の開発を進め、当社事業との相乗効果を図っています。

京セラコミュニケーションシステムグループでは、次世代の携帯電話・モバイル通信に対応するFMC (Fixed Mobile Convergence) 関連やオプティマイズ (電波測定) 分野での技術開発を進めています。また、高度化する様々なネットワークに対応する総合認証、セキュリティ技術の開発も継続しています。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、前連結会計年度に比べ3,038百万円 (5.6%) 増加の57,436百万円となり、売上高比率は4.9%となりました。各レポーティングセグメントの研究開発費は、ファインセラミック部品関連事業は、前連結会計年度に比べ1,145百万円 (26.9%) 減少の3,107百万円、半導体部品関連事業は、同659百万円 (22.8%) 増加の3,549百万円、ファインセラミック応用品関連事業は、同1,176百万円 (42.8%) 増加の3,923百万円、電子デバイス関連事業は、同476百万円 (4.2%) 減少の10,940百万円、通信機器関連事業は、同341百万円 (2.3%) 増加の15,313百万円、情報機器関連事業は、同3,146百万円 (23.7%) 増加の16,416百万円、光学機器関連事業は、同1,557百万円 (59.1%) 減少の1,079百万円、その他の事業は、同894百万円 (40.4%) 増加の3,109百万円となりました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

※「将来予想に関する事項」については、当連結会計年度末現在において判断しています。

(1) 営業成績

① 純売上高

当連結会計年度における当社の連結純売上高は、1,181,489百万円となり、前連結会計年度の1,180,655百万円と比較し、834百万円(0.1%)の増加となりました。

当連結会計年度においては、第1四半期はエレクトロニクス機器向けの部品需要の回復が緩やかなものにとどまったことに加えて、部品価格が大きく下落した影響を受けました。また、機器事業においては、当上半期に米国子会社であるKYOCERA WIRELESS CORP.での携帯電話端末事業の構造改革を進めたことや、光学機器関連事業においてカメラ事業を大幅に縮小しました。この結果、当上半期の連結純売上高は、545,258百万円となりました。しかし、昨年夏以降、携帯電話端末やパーソナルコンピュータ、デジタル家電等の主要デジタルコンシューマ機器の生産が顕著に拡大し、第4四半期まで関連する電子部品等の需要は高水準で推移しました。また、携帯電話端末やPHS関連製品の新製品投入や情報機器の積極的な販売拡大により、当下半期の機器事業の売上は大幅に増加しました。この結果、当下半期の連結純売上高は、636,231百万円となり、当上半期に比べ90,973百万円(16.7%)の大幅な増加となりました。

事業セグメント別には、部品事業の当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較し23,272百万円(4.2%)の増加となりました。特に、ソーラーエネルギー事業や切削工具などのファインセラミック応用品関連事業の売上高が年間を通して好調に推移したことにより、ファインセラミック応用品関連事業の当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較し23,676百万円(25.2%)の増加となりました。

一方、機器事業の当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較し34,476百万円(6.5%)の減少となりました。一部の事業の縮小を伴う構造改革を進めたことにより、通信機器関連事業及び光学機器関連事業の売上高は、前連結会計年度に比較し、それぞれ21,883百万円(8.7%)、20,829百万円(58.2%)の減少となりました。

地域別には、連結純売上高の40.2%を占める国内売上高が、ソーラーエネルギー事業及び携帯電話端末、PHS端末の増収により、前連結会計年度の472,417百万円と比較し、2,563百万円(0.5%)増加し、474,980百万円となりました。連結売上高の59.8%を占める海外売上高は、主に通信機器関連事業の減少により、前連結会計年度の708,238百万円から1,729百万円(0.2%)減少の706,509百万円となりました。当社の海外売上高は、主に米ドル及びユーロで決済されており、当連結会計年度は前連結会計年度に比べ米ドル及びユーロとも円安となった結果、当連結会計年度の純売上高を、前連結会計年度の連結純売上高に対して約322億円押し上げることとなりました。

国内売上高の増加要因は、ソーラーエネルギー事業及び携帯電話端末、PHS端末の増収に加え、国内子会社である京セラコミュニケーションシステムグループの通信エンジニアリング事業等の売上が順調に増加したことによるものです。

海外売上高については、当連結会計年度の米国での売上高は、前連結会計年度の248,333百万円に比べ、5,363百万円(2.2%)の増加となりました。これは、KYOCERA WIRELESS CORP.で構造改革を進めたことにより通信機器関連事業の売上が減少した一方、電子デバイス関連事業、ソーラーエネルギー事業並びに情報機器関連事業の売上が増加したことによるものです。当連結会計年度のアジアでの売上高は、前連結会計年度の203,848百万円に比べ、5,117百万円(2.5%)減少の198,731百万円となりました。ソーラーエネルギー事業や切削工具事業等のファインセラミック応用品関連事業、電子デバイス関連事業の売上高は増加しましたが、携帯電話端末などの通信機器関連事業の売上が減少したことによるものです。当連結会計年度の欧州での売上高は、主に市場拡大が続くソーラーエネルギー事業の成長により、前連結会計年度の175,850百万円に比べ、8,501百万円(4.8%)増加の184,351百万円となりました。その他の地域での売上は、通信機器関連事業において中南米での携帯電話端末の売上が減少したため、前連結会計年度の80,207百万円に比べ、10,476百万円(13.1%)減少の69,731百万円となりました。

事業セグメント別売上高

ファインセラミック部品関連事業

このセグメントの当連結会計年度の売上高は69,373百万円となり、前連結会計年度の73,711百万円と比較し、4,338百万円(5.9%)の減少となりました。当連結会計年度においては、半導体市況の低迷により半導体製造装置用部品の需要が減少したことに加え、液晶プロジェクタ用のサファイア製品の売上が他材料との競争激化により減少したことが主な要因です。

半導体部品関連事業

このセグメントの当連結会計年度の売上高は135,299百万円となり、前連結会計年度の127,960百万円と比較し、7,339百万円(5.7%)の増加となりました。携帯電話端末やデジタルカメラ等のデジタルコンシューマ機器用セラミックパッケージの需要が、下半期より回復したことに加え、有機パッケージの売上がサーバーやデジタルコンシューマ機器向けに増加したことが主な要因です。なお、このセグメントの約85%がセラミックパッケージの売上です。

ファインセラミック応用品関連事業

このセグメントの当連結会計年度の売上高は117,555百万円となり、前連結会計年度の93,879百万円と比較し、23,676百万円(25.2%)の増加となりました。

環境意識の高まりを背景に世界的に市場が拡大しているソーラーエネルギー事業の成長や、活況な自動車産業市場向けに切削工具の販売が好調に推移したことにより、前連結会計年度に比べ大幅な増収となりました。

電子デバイス関連事業

このセグメントの当連結会計年度の売上高は259,592百万円となり、前連結会計年度の262,997百万円に比べ、3,405百万円(1.3%)の減少となりました。

携帯電話端末をはじめとするデジタルコンシューマ機器向けの部品需要は昨年夏以降回復したものの、当上半期の低迷を補うには至りませんでした。携帯電話端末用液晶ディスプレイの需要減による薄膜デバイス製品の売上や、デジタルカメラ及び携帯電話端末向けの水晶関連部品等の売上が減少したことが主な要因です。一方、このセグメントの主要子会社であるAVX CORPORATIONの売上は、デジタルコンシューマ機器や通信機器市場向けに順調に増加しました。

通信機器関連事業

このセグメントの当連結会計年度の売上高は229,035百万円となり、前連結会計年度の250,918百万円と比べ、21,883百万円(8.7%)の減少となりました。

国内市場向けの携帯電話端末やPHS端末の売上は新製品の販売が好調であり増加したものの、上半期までKYOCERA WIRELESS CORP. が事業構造改革の途上にあったことにより海外市場での携帯電話端末の売上が低迷したこと、また、海外市場向けのPHS関連製品の売上が減少したことにより、前連結会計年度と比較し減収となりました。

情報機器関連事業

このセグメントの当連結会計年度の売上高は、249,381百万円となり、前連結会計年度の241,145百万円と比べ、8,236百万円(3.4%)の増加となりました。

プリンタ及びデジタル複合機の新製品の投入と積極的な販売活動により販売数量が増加し、前連結会計年度と比較し増収となりました。

光学機器関連事業

このセグメントの当連結会計年度の売上高は、14,947百万円となり、前連結会計年度の35,776百万円と比べ、20,829百万円(58.2%)の減少となりました。

前連結会計年度にカメラ事業を大幅に縮小することを決定し、デジタルカメラ事業から撤退したことが主な要因です。

その他の事業

このセグメントの当連結会計年度の売上高は、124,974百万円となり、前連結会計年度の118,040百万円と比較し、6,934百万円(5.9%)の増加となりました。

京セラコミュニケーションシステムグループの通信エンジニアリング事業の売上が増加したことや前連結会計年度に同社グループに加わった連結子会社の売上が貢献したことが主な要因です。一方、京セラケミカルグループの売上高は、成形金型品やフレキシブルプリント板の売上が減少したことにより、前連結会計年度に比較し減少となりました。

② 売上原価及び売上総利益

当連結会計年度の売上原価は838,295百万円となり、前連結会計年度の855,067百万円と比較し、16,772百万円(2.0%)の減少となりました。売上原価の主な内訳は、原材料費が345,309百万円で全体の41.2%を占め、次いで人件費が156,363百万円で全体の18.7%を占めています。売上高に対する比率は71.0%となり、前連結会計年度の72.4%に対して1.4ポイント低下しました。なお、前連結会計年度には、通信機器関連事業と光学機器関連事業において構造改革に伴う一時費用として合計5,421百万円を計上しました。

当連結会計年度の売上原価は、通信機器関連事業において米国子会社KYOCERA WIRELESS CORP.の携帯電話端末の製造を大手委託生産専門会社FLEXTRONICS INTERNATIONAL LTD.に移管したこと、及び光学機器関連事業においてカメラ事業を大幅に縮小したことを主因として減少しました。

この結果、売上総利益は343,194百万円となり、前連結会計年度の325,588百万円に比較し、17,606百万円(5.4%)の増加となりました。売上高に対する売上総利益率は、27.6%から29.0%へ1.4ポイント上昇しました。

③ 販売費及び一般管理費、及び営業利益

当連結会計年度における販売費及び一般管理費(販管費)は、239,987百万円となり、前連結会計年度の224,620百万円と比較し、15,367百万円(6.8%)の増加となりました。当連結会計年度の販管費の主な内訳は、人件費が115,370百万円となり全体の48.1%を占め、続いて販売促進費・広告宣伝費関連が38,274百万円となり15.9%を占めています。売上高に対する比率については20.3%となり、前連結会計年度の19.0%に対して1.3ポイント上昇しました。

当連結会計年度における販管費の増加は、主に新規事業、及び新製品に対する旺盛な研究開発活動による影響です。

この結果、当連結会計年度の営業利益は、103,207百万円となり、前連結会計年度の100,968百万円と比較し、2,239百万円(2.2%)の増加となりました。売上高に対する比率についても前連結会計年度の8.6%から0.1ポイント上昇し、8.7%となりました。

④ 受取利息・配当金

当連結会計年度の受取利息・配当金は8,968百万円となり、前連結会計年度の6,396百万円と比較し、2,572百万円(40.2%)の増加となりました。

これは主に、KDDI㈱からの受取配当金が増加したことに加え、AVX CORPORATIONにおける運用収益が増加したことによるものです。

当社は引き続き安全性及び流動性を重視する資金運用方針を採用しており、収益性のみを追求したリスクの高い資産運用は行っていません。

⑤ 支払利息

当連結会計年度の支払利息は1,301百万円となり、前連結会計年度の1,275百万円と比較し、26百万円(2.0%)の増加となりました。

日本の市場金利は上昇基調にありますが、当社の支払利息に大きな変動はありませんでした。

⑥ 為替換算差損益

当連結会計年度の平均為替レートは、前連結会計年度と比較し、米ドルは5円(4.6%)の円安、ユーロは3円(2.2%)の円安となりました。また、当連結会計年度末の為替レートは、前連結会計年度末と比較し、米ドルは10円(9.3%)の円安、ユーロは4円(2.9%)の円安となりました。なお、当連結会計年度の為替換算差損は316百万円でした。

当社では、外貨建の債権債務にかかる為替変動リスクを最小にするために、先物為替予約を利用しています。当社は、デリバティブ取引を外国為替の変動をヘッジする目的だけに限定しており、トレーディング目的のためのデリバティブ取引は行っていません。

⑦ 投資損益

当連結会計年度の持分法投資損益は1,216百万円の損失となり、前連結会計年度の1,678百万円の損失と比較し、462百万円損失が減少しました。

当社の関連会社及び非連結子会社にかかる持分法投資損益は、主に㈱ウィルコムに対する投資によるものです。PHS事業を営む㈱ウィルコムに対する当社の出資比率は30%であり、この投資を持分法として処理しています。㈱ウィルコムは前連結会計年度において、事業承継に伴う一時費用が発生しましたが、当連結会計年度では該当する費用がないため、当期純損失が減少しました。これに伴い、当社の持分法投資損失も減少しました。

当社はアミューズメント業を営む㈱タイトーに36.02%の出資を行い、この投資を持分法として処理していましたが、平成17年9月28日付けで、㈱スクウェア・エニックスからの公開買付けの申し出に応じ、保有する㈱タイトーの株式をすべて売却しました。この結果、6,931百万円の持分法株式売却益を計上しました。

事務機器の販売を営むTriumph-Adler AG Groupに対する京セラミタ㈱の出資比率は30%あり、この投資を持分法として処理しています。当社は、Triumph-Adler AG Groupに対する投資について、当連結会計年度に、株価低迷を主因として3,492百万円の持分法株式評価損を計上しました。

平成17年10月1日の㈱三菱東京フィナンシャル・グループと㈱UFJホールディングスの合併にあたり、当社が保有する㈱UFJホールディングスの株式が㈱三菱UFJフィナンシャル・グループの株式に交換されたことにより、5,281百万円の株式交換差益を計上しました。

⑧ 税引前当期純利益

当連結会計年度においては、ファインセラミック応用品関連事業において、ソーラーエネルギー事業を中心に売上が増加したことにより増益となりましたが、電子デバイス関連事業において、特に上半期まで部品価格が大きく下落した影響を受け、部品事業の事業利益は前連結会計年度に対して減少しました。また、前連結会計年度に実施した通信機器関連事業、及び光学機器関連事業の構造改革の効果により、これらの事業における損失が大幅に縮小した結果、機器事業は、大幅な増益となりました。その結果、当連結会計年度の税引前当期純利益は、121,388百万円となり、前連結会計年度の107,530百万円と比較し、13,858百万円（12.9%）の増加となりました。

事業セグメント別利益

ファインセラミック部品関連事業

ファインセラミック部品関連事業の事業利益は、11,014百万円となり、前連結会計年度の11,535百万円と比較し、521百万円（4.5%）の減少となりました。

このセグメントの主要製品である半導体製造装置用部品やプロジェクト用サファイア製品の売上が減少したことが主な要因です。

半導体部品関連事業

半導体部品関連事業の事業利益は、17,742百万円となり、前連結会計年度の17,550百万円と比較し、192百万円（1.1%）の増加となりました。

有機パッケージ事業における新工場設立を含め、今後の事業拡大に向けて24,136百万円の設備投資を実施したことによる減価償却費の増加が影響を及ぼしましたが、セラミックパッケージの増収による利益貢献により、セグメント全体の事業利益は微増となりました。

ファインセラミック応用品関連事業

ファインセラミック応用品関連事業の事業利益は、21,876百万円となり、前連結会計年度の17,129百万円と比較し、4,747百万円（27.7%）の増加となりました。

このセグメントの主要事業であるソーラーエネルギー事業や切削工具事業の増収と生産性向上により、前連結会計年度と比較して事業利益は増加しました。特にソーラーエネルギー事業においては、原材料価格の高騰による影響はあったものの、最適地での開発、製造により、製造コストの低減や生産性の向上を進めた結果、大幅な増益となりました。

電子デバイス関連事業

電子デバイス関連事業の事業利益は、27,170百万円となり、前連結会計年度の35,406百万円と比較し、8,236百万円(23.3%)の減少となりました。

部品の需要は昨年夏以降、デジタルコンシューマ機器向けに回復し、下半期の事業利益は大きく改善しました。しかし、薄膜デバイス製品の需要減や、上半期までの携帯電話向けをはじめとした部品需要の低迷や単価下落による影響により、前連結会計年度を下回りました。

通信機器関連事業

通信機器関連事業は、1,706百万円の事業損失となり、前連結会計年度の14,918百万円の事業損失と比較し、13,212百万円の大幅な損失の縮小となりました。KYOCERA WIRELESS CORP.での携帯電話端末の製造をFLEXTRONICS INTERNATIONAL LTD.へ移管することを含めた事業構造改革に伴い約31億円の一時費用は発生したものの、国内市場向けの携帯電話端末やPHS端末の増収により、事業損失が縮小しました。

情報機器関連事業

情報機器関連事業の事業利益は、26,412百万円となり、前連結会計年度の36,186百万円と比較し、9,774百万円(27.0%)の減少となりました。

世界的に市場競争が激化する環境のなか製品価格が下落したこと、また、今後の事業拡大のため、カラープリンタやソリューション機能を搭載したデジタル複合機等の開発を積極的に進めたことにより開発費用が増加したことが主要因です。なお、当セグメントの研究開発費は、前連結会計年度に比較し3,146百万円増加しました。

光学機器関連事業

光学機器関連事業は、5,774百万円の事業損失となり、前連結会計年度の15,387百万円の事業損失と比較し、9,613百万円の損失の縮小となりました。デジタルカメラ事業からの撤退を含めカメラ事業を大幅に縮小したことによるものです。

その他の事業

その他の事業の事業利益は、12,560百万円となり、前連結会計年度の13,019百万円と比較し、459百万円(3.5%)の減少となりました。

主として、京セラケミカルグループの減収により、前連結会計年度と比較して減益となりました。

本社部門損益

本社部門損益は、各事業セグメントに対して提供される経営管理サービスに伴う収入と費用に加え、有価証券の評価に係る損益など、経営者が事業セグメントに属しないと判断する損益から構成されます。

当連結会計年度は13,358百万円の収益となり、前連結会計年度の8,683百万円と比較し、4,675百万円(53.8%)の収益の増加となりました。本社部門における通常の主な収益源である資産運用金利収入、及び株式配当金収入に加えて、当連結会計年度には特別な要因として、㈱タイトーの株式売却益6,931百万円、㈱UFJホールディングスの株式が㈱三菱UFJフィナンシャル・グループの株式に交換されたことに伴う株式交換差益5,281百万円、並びに京セラミタ㈱の関連会社Triumph-Adler AG Groupの株式評価損3,492百万円が計上されています。これらの結果、当連結会計年度の収益は、前連結会計年度と比較して増加しました。

⑨ 法人税等

当期税額及び繰延税額は合計で47,303百万円となり、前連結会計年度の58,480百万円と比較し、11,177百万円(19.1%)減少しました。当連結会計年度の実効税率は39.0%となり、前連結会計年度の54.4%と比較して15.4ポイント低下しました。前連結会計年度には、当社と海外子会社との間の平成11年3月期から平成15年3月期の5年間の製品取引等に関して、移転価格課税に基づく更正処分の通知を受領したことによる過年度の税金費用12,748百万円が含まれています。

⑩ 少数株主損益

少数株主損益の主たるものは、AVX CORPORATION株式の約30%を所有している少数株主の持分に対するものです。当連結会計年度は、少数株主損失が4,389百万円となり、前連結会計年度の3,142百万円と比較して1,247百万円増加しました。これは、AVX CORPORATIONにおいて純利益が大きく増加したことによるものです。

(2) 流動性及び資金の源泉

① 資金の源泉

当社は、主な短期的な資金需要の見通しとして、事業基盤の拡大に対応する運転資金及び設備投資、当社普通株式の購入、並びに配当を見込んでいます。当社の短期的な資金調達の源泉は、主に営業活動によって獲得した現金です。また、一部の子会社は金融機関からの借入を行っています。当連結会計年度末の短期債務及び一年以内の返済予定を含む長期債務の残高は140,572百万円であり、総資産に対し7.3%と引き続き低い依存度を保っています。当社の借入の大部分が円建ですが一部米ドルを含めその他の外国通貨での借入も行っています。また、当社の借入需要に重要な季節変動はありません。設備の発注契約を含む詳細については、「⑤ 契約債務」を参照下さい。

当連結会計年度の設備投資額は、前連結会計年度の63,176百万円との比較で27,095百万円（42.9%）増加し、90,271百万円となりました。有機パッケージ事業及びソーラーエネルギー事業を中心に積極的な設備投資を実施した結果、当連結会計年度の設備投資額は前連結会計年度に比べ大幅な増加となりました。また、研究開発費は前連結会計年度の54,398百万円との比較で3,038百万円（5.6%）増加し、57,436百万円となりました。これらの設備投資額及び研究開発費のほぼ全てが、手持現金と営業活動によって獲得した現金によって行われました。

当社は翌連結会計年度において、約72,000百万円の設備投資額及び約63,000百万円の研究開発費を予定しています。新製品の創造、技術の進歩、将来の利益の獲得のために、新規ビジネス分野の開発と既存技術の改善に対する絶え間ない投資が必要であると当社は考えています。

当連結会計年度末の運転資本は、前連結会計年度末の551,218百万円から9,173百万円（1.7%）減少し、542,045百万円となりました。譲渡性預金を含む短期投資は増加したものの、主に通信機器関連事業及び情報機器関連事業におけるたな卸資産の減少と、支払手形・買掛金等の仕入債務の増加により、運転資本は減少しました。当社は引き続き、生産のリードタイム短縮とたな卸資産の圧縮により、効率的な資本の活用に努めます。営業活動によって獲得した現金によって、当社は必要となる運転資本を確保し、また将来の設備投資や債務の返済を行うことが可能となります。当社の当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは171,077百万円であり、また、当社は当連結会計年度末において現金及び現金等価物300,809百万円を保有していることから、当社の運転資本は予測できる将来需要に対して十分であると認識しています。

また、当社は経営環境の変化に対応し、柔軟な資本政策の実施及び機動的な事業展開への活用を可能とすることを目的として当社普通株式を取得します。

当連結会計年度において、当社は一株当たり年間100円、総額18,748百万円の配当を行いました。また、平成18年6月23日に開催された当社の定時株主総会において、平成18年3月31日現在の株主に対し、平成18年6月26日に一株当たり50円、総額9,387百万円の期末配当を実施することが承認されました。

少なくとも、翌連結会計年度に関しては、手持現金並びに営業活動によって獲得する現金の範囲で上記の資金需要に対応できると当社は考えています。従って、現時点では格付機関による信用格付に影響を与えるような外部からの資金調達を行う予定はありません。しかし、万一、営業活動によって十分な現金が得られなかった場合にも、当社は短期借入金、長期借入金といった外部からの資金調達や社債、株式の発行といった他の資金調達源泉を有しています。当社の自己資本比率は66.7%と引き続き良好な財務体質を保持しており、必要な資金を比較的低いコストで外部から調達することが出来ると考えています。なお、当社は、いくつかの日本の主要金融機関と良好な関係を維持しています。

今後、市場での需要動向が悪化した場合や製品価格が当社の予想を大きく超えて下落した場合には、当社の経営成績や財務状況にも影響がおよび、結果として当社の流動性に悪影響を及ぼす可能性があります。

② キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・インは、前連結会計年度の145,523百万円から25,554百万円（17.6%）増加し、171,077百万円となりました。当期純利益が前連結会計年度の45,908百万円から23,788百万円（51.8%）増加し、69,696百万円となったことに加えて、在庫水準の適正化の結果、たな卸資産が減少したこと、受注増加に伴う仕入債務が増加したことにより、当連結会計年度の営業活動におけるキャッシュ・インは前連結会計年度に比べ増加しました。

投資活動によるキャッシュ・アウトは、前連結会計年度の132,494百万円から32,973百万円（24.9%）増加し、165,467百万円となりました。当連結会計年度には㈱タイトーの株式売却による収入を計上したこと、投資及び長期貸付金の実行による支出が前連結会計年度に比べ減少したことによりキャッシュ・インの金額が増加しました。一方で、積極的な設備投資を行った結果、固定資産の購入による支出額が増加したことや、資金運用の一環として利付国債等の有価証券の購入を進めたこと、並びに譲渡性預金及び定期預金の預入による支出が前連結会計年度に比べ増加した結果、当連結会計年度の投資活動におけるキャッシュ・アウトは、前連結会計年度に比べ増加しました。

財務活動によるキャッシュ・アウトは、前連結会計年度の67,344百万円から、44,055百万円（65.4%）減少し、23,289百万円となりました。これは、配当金の支払が前連結会計年度に比べ増加しましたが、短期債務による資金調達の金額が増加したためです。

なお、平成18年3月31日現在の米ドル及びユーロが平成17年3月31日現在に対して円安であったことを主因として、現金及び現金等価物は、7,896百万円増加しました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金等価物は、前連結会計年度の310,592百万円から9,783百万円（3.1%）減少し、300,809百万円となりました。当社の現金及び現金等価物は、大部分が円建ですが、海外子会社を主として、米ドルを含むその他の外貨建の現金及び現金等価物も保有しています。

③ 資産、負債及び株主資本

平成18年3月31日現在の当社の総資産は、前連結会計年度末の1,745,519百万円から186,003百万円（10.7%）増加し、1,931,522百万円となりました。

当連結会計年度末の現金及び現金等価物は、㈱タイトーの株式売却等により増加したキャッシュと合わせて、より利回りの高い国債の購入や、満期3ヵ月超の定期預金への預け入れを行ったことにより、前連結会計年度末から9,783百万円（3.1%）減少し、300,809百万円となりました。

短期投資は前連結会計年度末から53,004百万円（151.7%）増加し、87,942百万円となりました。満期3ヵ月超12ヵ月未満の定期預金の増加及び1年以内に償還期限を迎える債券が投資有価証券から振り替えられたことが主な要因です。

短期及び長期の金融債権は合計で、前連結会計年度末から13,247百万円（12.4%）増加し、120,475百万円となりました。これは主に京セラリーシング㈱の営業貸付金の増加によるものです。長期及び短期の金融債権には、ファイナンスリース債権も含んでいます。

たな卸資産は前連結会計年度末から22,847百万円（10.7%）減少し、190,564百万円となりました。主に当社の通信機器関連事業、京セラミタグループにおいて減少しました。また、KYOCERA WIRELESS CORP.において携帯電話端末の製造を外部へ移管したことに伴い、たな卸資産を売却したことも大きく影響しています。

関連会社・非連結子会社に対する投資及び長期貸付金は、㈱タイトーの株式売却、京セラミタ㈱の関連会社であるTriumph-Adler AG Groupの株式評価減を主因として、前連結会計年度末から23,268百万円（76.0%）減少し、7,355百万円となりました。

投資有価証券及びその他の投資は、KDDI株式を含む保有株式の株価上昇に伴う時価総額の増加、国債の購入等により、前連結会計年度末から122,940百万円（28.6%）増加し、553,377百万円となりました。

減価償却累計額控除後の有形固定資産合計は、前連結会計年度末から26,349百万円（10.2%）増加し、285,346百万円となりました。当連結会計年度は、ソーラーエネルギー事業、有機パッケージ事業などに対する積極的な設備投資を行いました。当連結会計年度の設備投資額は90,271百万円、減価償却費は63,018百万円でした。

無形固定資産は、通信機器関連事業における特許権の増加を主因として、前連結会計年度末から15,380百万円（97.1%）増加し、31,227百万円となりました。

当連結会計年度末の当社の負債合計は、前連結会計年度末の510,186百万円から67,317百万円（13.2%）増加し、577,503百万円となりました。

短期債務、一年以内返済予定長期債務、並びに長期債務の合計は、金融機関への借入金の返済が借入を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べて3,592百万円（2.5%）減少し、140,572百万円となりました。

支払手形及び買掛金は、好調な部品需要を主因として、前連結会計年度末に比べて16,631百万円（19.1%）増加し、103,503百万円となりました。

設備支払手形及び未払金は、国債の購入、特許関連の未払金の増加を主因として、前連結会計年度末に比べて17,307百万円（49.9%）増加し、51,997百万円となりました。

繰延税金負債は、KDDI株式を含む保有株式の株価上昇に伴う時価総額の増加を主因として、前連結会計年度末に比べて29,341百万円（30.5%）増加し、125,686百万円となりました。

AVX CORPORATIONを中心とした子会社の少数株主持分は、AVX CORPORATIONの業績が好調に推移したことを主因として、前連結会計年度末の60,482百万円から4,460百万円（7.4%）増加し、64,942百万円となりました。

当連結会計年度末の株主資本は、前連結会計年度末の1,174,851百万円から114,226百万円（9.7%）増加し、1,289,077百万円となりました。

利益剰余金は当期純利益69,696百万円から支払配当金18,748百万円を差し引き、50,948百万円（5.6％）の増加となりました。

累積その他の包括利益は前連結会計年度末より61,108百万円（516.2％）増加し、72,947百万円となりました。未実現有価証券評価損益はKDDI株式を含む保有株式の株価上昇により、前連結会計年度末より40,188百万円（94.6％）増加しました。為替換算調整勘定は、米ドル及びユーロに対して円安が進んだことにより、前連結会計年度末より21,396百万円（73.9％）増加しました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の67.3％から0.6ポイント低下し、66.7％となりました。

④ 重要な顧客

当連結会計年度の当社のKDDIグループに対する売上高は、97,177百万円であり、連結売上高に占める割合は8.2％でした。

KDDIグループは通信サービスを提供しており、当社はKDDIグループに対して、主に通信機器を販売しています。当社はKDDI(株)設立時に出資を行い、現在は当社の役員1名がKDDI(株)の取締役会の構成員となっています。平成18年3月31日現在、当社はKDDI(株)の発行する株式の12.93％を保有しています。当社はKDDIグループとの取引において、価格決定、支払条件並びに製品流通の面において、便宜を与えられることはなく、当社とKDDIグループとの間における全ての契約は、互いに独立の第三者との契約として締結されています。当社は今後もKDDIグループが重要な顧客であり続けることを期待しています。

⑤ 契約債務

次の表は、当社の契約債務及び資材品の購入契約を予定決済日毎にまとめたものです。当社はこのような契約債務を履行するために必要な資金は事業活動からの内部資金でまかなえると考えています。

契約債務

(百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期－ 平成21年3月期	平成22年3月期－ 平成23年3月期	平成24年3月期 以降	合計
短期借入金(注)	90,865	—	—	—	90,865
支払利息（短期借入金） (注)	644	—	—	—	644
長期借入金（1年以内 返済予定分を含む）(注)	16,347	25,617	4,824	2,919	49,707
支払利息（長期借入金） （1年以内返済予定分を 含む）(注)	377	361	133	102	973
資材品購入契約	2,482	8,831	10,078	20,697	42,088
オペレーティング リース	7,785	8,955	3,191	5,437	25,368
設備の発注契約	13,236	—	—	—	13,236
契約債務計	131,736	43,764	18,226	29,155	222,881

(注) 平成18年3月31日現在、当社の契約債務は主に短期債務及び一年以内の返済予定を含む長期債務から構成されています。債務の金額はそれぞれ、90,865百万円及び49,707百万円です。当該債務の80％以上は、京セラミタグループと京セラリーシング(株)によるものです。

京セラリーシング(株)はファイナンス業とリース業を営んでいます。業態として、京セラリーシング(株)は営業資金の源泉を銀行やその他の金融機関からの短期借入金及び長期借入金でまかなっています。平成18年3月31日現在の当該金額はそれぞれ、80,351百万円、25,857百万円です。

変動金利による借入金の支払利息については、平成18年3月31日現在の実質利率を使用して、将来見込まれる支払利息を算出しています。

なお、当社は平成19年3月31日に終了する連結会計年度において、退職金給付制度に対し、9,058百万円を拠出する予定です。

(3) 構造改革

当社は前連結会計年度に、光学機器関連事業、及び通信機器関連事業において構造改革として7,369百万円の損失を計上しました。

光学機器関連事業では、前連結会計年度にカメラ事業を大幅に縮小する構造改革を実施しました。この結果、海外販社の閉鎖関連費用として、人員削減費用を中心に3,285百万円を計上しました。また国内においては、在庫削減目的による販売プログラムの実施を中心に3,581百万円を計上しました。

通信機器関連事業では、前連結会計年度に米国子会社のKYOCERA WIRELESS CORP.において価格競争力を高めるための原価低減を目的に生産拠点の移転を実施しました。この移転に伴う人員削減費用として503百万円を計上しました。当連結会計年度は、さらに原価低減を推進するため、KYOCERA WIRELESS CORP.の製造部門を大手委託生産専門会社であるFLEXTRONICS INTERNATIONAL LTD.へ移管しました。

(4) 移転価格課税に基づく更正処分および異議申立書の提出について

平成17年3月28日、当社は大阪国税局より、平成11年3月期から平成15年3月期までの5年間について、当社と海外現地子会社との間の製品取引に関し、当社の利益が低く配分されているという大阪国税局の判断により、移転価格課税に基づく更正処分の通知を受領しました。更正を受けた所得金額は24,394百万円であり、追徴税額は地方税等を含め12,748百万円です。当社はこの更正処分を不服と考え、平成17年5月24日、大阪国税局に対し異議申立書の提出を行いました。

更正処分が最終的にどのように決着するかは不確かですが、本件の最終的な決着が、当社の経営成績に重要な影響を与えることはないと考えています。

(5) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められた会計原則に準拠して作成されています。これらの財務諸表を作成する際には、見積り、判断並びに仮定を用いることが必要となりますが、これらは期末日における資産・負債の金額、及び、開示期間の収益・費用の金額に影響を与えます。ただし、これらの見積り、判断並びに仮定は、実際の結果とは異なる場合があります。

当社の財務諸表における見積りは次の場合において会計上非常に重要な見積りとなります。すなわち、当社が見積りを行った時点ではその対象となった事象が非常に不確実な状況にも関わらず見積りを行う必要があった場合、また、当該期間において当社が実際に採用したものと異なるが当社が採用することができた見積りがある、もしくは複数の会計年度にわたって変更が発生すると予想される見積りがあり、その見積りが当社の財政状態及び経営成績の開示に重要な影響を及ぼす場合です。当社は会計情報の開示を行う上で、下記の項目を重要な会計方針として認識しています。

① 貸倒引当金

当社は営業債権及び利息を含む金融債権について、顧客が期日までに返済する能力があるか否かを考慮し、回収不能額を見積もった上で貸倒引当金を計上しています。見積りには期日経過債権の回収期間、経験値並びに現在の経営環境を含む様々な要因を考慮しています。また、特定の顧客について債務の返済が困難であることが明らかになった場合には、債権の担保資産の価値を考慮の上、個別に引当を行います。

貸倒引当金の大半は、その他の事業セグメントにおいて、金融事業やリース事業を行っている京セラリーシング㈱の債権について設定されています。上記の諸要因に基づき、京セラリーシング㈱は将来の回収可能なキャッシュ・フローの算定のために、債権額に対する見込回収率を設定します。このようにして算出された引当金を案件ごとに個々の顧客の状況を勘案して調整します。京セラリーシング㈱は決定された貸倒引当額と実際の損失との相関関係を継続的に注視し、貸倒引当額を決定するための回収率を適宜見直します。

平成18年3月31日現在、当社は126,741百万円の金融債権に対し6,332百万円の貸倒引当金を設定しており、これは、当社が設定している貸倒引当金の50%以上を占めています。

② たな卸資産の評価

当社は、たな卸資産が適正な価値で評価されるように評価減の金額を見積もっています。評価減は、たな卸資産の帳簿価額を市場価値に見合うようにするための評価性損失と同様に、過剰、滞留、並びに陳腐化したたな卸資産に対して行われます。当社は通常、保有期間が12ヵ月を超えるたな卸資産は滞留もしくは陳腐化していると見なします。また、当社では、将来の需要予測や市況そして関与する経営者の判断のもとに、保有期間が12ヵ月に満たないたな卸資産についても評価減を行うことがあります。

たな卸資産に関して継続的かつ厳密な管理と調整を行った結果、当社は当連結会計年度に8,446百万円の評価損を計上しました。なお、たな卸資産評価損の事業セグメント別の金額は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記17」を参照下さい。この評価損は主に、通信機器及び情報機器に関するものです。これらは、需要の減少と価格の低下の影響を受けたか、もしくは、製品寿命が短いことが要因で価値が下落したものです。また、通信機器関連事業においては、前連結会計年度に引き続き今後の収益改善を図るための事業構造改革を進めた結果、たな卸資産についても、将来の事業計画に基づき、価値が目減りしたもののについては、評価損の計上もしくは廃棄を行っています。

当社のたな卸資産は主に、IT関連市場向けに生産されたものです。これらは一般的に寿命が短く、市場の要求や価格の変動に影響を受けやすい製品です。セグメントに与える影響としては、たな卸資産の評価減は主に、その他の事業を除く全ての事業セグメントに影響を与えています。もしIT産業の市況や需要が、当社の予想を下回れば追加的な、たな卸資産の評価減を行わなければならない可能性があります。

③ 有価証券の減損

当社は負債証券、持分証券及び持分法適用株式についてその公正価値の下落が一時的でないと判断する場合には減損処理を行います。当社は定期的に個々の有価証券について、その公正価値が取得原価を下回っている期間と程度、予測される公正価値の回復の可能性、並びに発行者の財政状態を精査しています。仮に発行者の経営状態が著しく悪化した場合、もしくは市場において著しく悪影響を与える事象が発生した場合には、将来的に減損処理を行う可能性があります。なお、減損処理を行う場合には、主に本社部門損失として計上します。

当連結会計年度の当社の投資有価証券評価損は385百万円となりました。主として、当社が出資する未上場企業の一部において、その事業活動が収益性を確保するまでに相応の期間を要すると見込まれたことによります。

なお、当社は現在、KDDI㈱の主要な株主であり、KDDI株式の市場価格が大きく変動すれば、当社の財政状態に影響を及ぼすことがあります。平成18年3月31日現在、当社が保有するKDDI株式の未実現利益は111,178百万円となり、当連結会計年度におけるKDDI株式の市場価格の変動に伴い、平成17年3月31日での未実現利益55,056百万円から増加しました。KDDI㈱の最近の業績は堅調であることから、当社は、KDDI株式の市場価格については今後も堅調に推移するものと考えています。未実現利益総額または未実現損失総額の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記3」を参照下さい。

事務機器の販売を営むTriumph-Adler AG Groupに対する京セラミタ㈱の出資比率は30%あり、この投資を持分法として処理しています。当社は、Triumph-Adler AG Groupに対する投資について、当連結会計年度に、株価低迷を主因として3,492百万円の持分法株式評価損を計上しました。

④ 長期性資産の減損

当社は長期性資産及び償却性無形固定資産について、定期的に減損の判定を行っています。

長期性資産及び償却性無形固定資産については、その資産から将来生み出されると期待される割引前のキャッシュ・フローが帳簿価額を下回っている場合に減損していると判断しています。減損が発生していると判断した場合は、当該資産の帳簿価額が公正価値を超過している額に基づいて損失額を算出しています。なお、当連結会計年度において、海外の子会社にて減損損失を計上しましたが、当社の経営成績、及び財政状態に与える影響は僅少でした。

⑤ 営業権及びその他の無形固定資産

当社は、営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生または状況が変化した時点で減損の判定を行っています。また、耐用年数の確定できる無形固定資産については、その見積耐用年数にわたり残存価額まで継続して償却し、減損の可能性を示す事象が発生または状況が変化した時点で減損の判定を行います。

当社は、当連結会計年度において減損の判定を行いました。判定の結果、減損は認識されませんでした。

⑥ 繰延税金資産

当社は繰延税金資産を計上しており、その繰延税金資産が実現しないと考えられる金額についてはその資産の帳簿価額を調整するため評価性引当金を設定しています。繰延税金資産の評価は将来の課税所得の見積りと税務上の実現可能と見込まれる計画に依拠します。仮に将来の市場環境や経営成績の悪化により将来の課税所得が見込みを下回る場合は繰延税金資産の金額が大きく影響を受ける可能性があります。

平成18年3月31日現在、繰延税金資産を82,342百万円計上しています。当社は、当連結会計年度の税引前当期純利益及び法人税等と比較し、この繰延税金資産が将来において合理的に実現するものと考えます。

⑦ 給付制度

退職給付債務及び年金資産は年金数理計算に基づき決定され、その計算結果は年金資産にかかる長期期待収益率、割引率、昇給率などの計算に用いられる前提条件に大きく影響を受けます。当社は日本の国債などの優良債券の固定利回りを参考に割引率を決定しています。期待収益率は年金資産が投資されているファンドの予想される収益率と過去の実績収益率をもとに決定されます。昇給率は主に過去の実績、近い将来の見通し、物価変動などにより決定されます。当社は毎期年金数理計算の基礎となる前提条件を見直しており、必要に応じて、その時々々の市場環境をもとに調整を行っています。

仮に日本及び世界的な経済の停滞が生じれば、当社は割引率及び年金資産にかかる長期期待収益率の基礎率を引き下げる必要に迫られ、こうした基礎率の引き下げは、さらなる退職給付債務や期間純年金費用の増加につながります。特に、予測給付債務の増加は、貸借対照表上の未払退職年金費用、損益計算書上の売上原価及び販管費に含まれる労務費の増加という影響を及ぼします。退職給付債務の増加によっては、累積その他の包括利益における最小年金債務調整勘定を追加的に計上することも必要となります。

(感応分析)

当社グループの予測給付債務と期間純退職給付費用の主要な部分を占める当社と国内子会社の給付制度について、その計算の前提となる割引率と期待収益率の仮定を変化させ、その他の前提をすべて一定とした場合の影響は以下のとおりです。

	平成18年3月31日現在の 予測給付債務への影響	平成19年3月期の税引前当期 純利益への影響
割引率		
0.5%の減少（百万円）	8,011	△284
0.5%の増加（百万円）	△7,316	286
期待収益率		
0.5%の減少（百万円）	—	△556
0.5%の増加（百万円）	—	556

⑧ 偶発債務

当社は通常の事業活動を営む上で、様々な訴訟や賠償要求を受ける可能性があります。当社は法的地からの助言を得た上で、こうした偶発債務が重要な結果を引き起こす可能性を予測しています。当社は、重要な結果を引き起こす可能性が高く、そしてその金額を合理的に見積ることができる場合にはこうした偶発債務に備えるべく帳簿上、債務を認識しています。こうした見積りを行う際、当社は受けている訴訟の進捗及び、他の会社が受けている同種の訴訟やその他関連する要因を考慮します。発生した債務は、見積りに基づいており、将来におけるこうした偶発債務の発展や解決に大きく影響されます。

⑨ 収益認識

当社はファインセラミック部品、半導体部品、通信機器等のさまざまな製商品を販売しています。当社の収益の認識については、取引契約が締結され、その契約書とおりに顧客へ製商品の引渡し（所有権の移転、保有するリスクの移転）が終了し、販売価格が確定しているかまたは確定可能であり、かつ、販売代金の回収可能性が合理的に確保されたことのすべての条件を満たした時点で売上を計上しています。国内向け販売については、顧客への引渡しが終了した時点でこれらの条件をすべて満たしており、その時点で売上を計上しています。海外向け販売については、顧客との契約によりますが、そのほとんどの場合は、船積み時点でこれらの条件をすべて満たしており、その時点で売上を計上しています。

返品について

当社は、過去の実績に基づいて返品による損失額を見積り、引当金を計上しています。

製品保証について

当社は、売上計上時点で過去の実績に基づいて製品保証額を見積み、引当金を計上しています。

リース、その他の売上について

当社は製商品の販売のほか、サービス業等も行っており、その中で主要なものは当社の子会社である京セラリース(株)による金融業です。

直接金融型リースの収益はリース期間にわたって計上され、未実現リース収益の償却は利息法によっています。営業貸付金の利息は発生主義により計上しています。

(6) 新会計基準

平成16年11月、米国財務会計基準審議会は、基準書第151号「たな卸資産の原価－米国会計調査公報43号第4章の改訂」を発行しました。基準書第151号は、遊休設備費用、運搬費、仕損費用等の項目を「異常」の要件を満たすか否かにかかわらず、当期費用として認識することを要求しています。更に、基準書第151号は固定製造間接費を加工費に按分する場合、生産設備の通常の操業度をもとに行うことを要求しています。基準書第151号は、平成17年6月16日以降に開始する会計年度中に発生したたな卸資産費用より適用されます。当社は、基準書第151号の適用が当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を与えることはないと考えています。

平成16年12月、米国会計基準審議会は基準書第123号（2004年改訂）「株式報酬」（以下、「基準書第123号（改訂）」）を公表しました。基準書第123号（改訂）は、基準書第123号「株式を基礎とした給付制度の会計」及び会計原則審議会の意見書第25号「従業員に発行した株式の処理」及び関連する解釈を改訂しています。基準書第123号（改訂）は株式報酬により発生する費用については、財務諸表に計上することを要求しています。また基準書第123号（改訂）は、株式報酬を会計処理するための測定方法としての公正価値を規定し、また従業員持株会によって保有されている株式を除き、株式報酬の会計処理において公正価値に基づいた測定方法を採用することを全ての企業に対して要求しています。当基準書は、平成17年6月16日以降に開始する会計年度から適用される予定でしたが、平成17年4月14日、米国証券取引委員会は基準書第123号（改訂）の適用の延長を決定しました。当社は平成19年3月期より基準書第123号（改訂）を適用する予定です。当社は基準書第123号（改訂）の適用による影響を約400百万円と見込んでいます。

平成17年3月、米国財務会計基準審議会は解釈指針第47号「条件付資産除却債務の会計処理－基準書第143号の解釈」を公表しました。解釈指針第47号は基準書第143号「資産廃棄に伴う債務に関する会計」における「条件付資産除却債務」を明確にしています。解釈指針第47号においては、条件付資産除却債務の公正価値を合理的に見積ることができる場合には、その条件付資産除却債務の発生時に公正価値で負債計上することが要求されています。解釈指針第47号は、遅くとも平成17年12月16日以降に終了する会計年度の末日までに適用となります。解釈指針第47号の適用は当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼしていません。

平成17年5月、米国財務会計基準審議会は、基準書第154号「会計上の変更及び誤りの修正－米国会計原則審議会意見書第20号及び基準書第3号の改廃」を発行しました。米国会計原則審議会意見書第20号「会計上の変更」及び基準書第3号「期中財務諸表における会計上の変更の報告」は基準書第154号に置き換えられます。基準書第154号はすべての自発的な会計方針の変更に適用され、また、会計基準書等が特定の経過措置を設けていない場合、その会計基準書等で規定する会計上の変更についても適用されます。会計原則審議会意見書第20号「会計上の変更」は、自発的な会計方針の変更の多くについて、変更があった会計期間の純利益に新たな会計方針の変更による累積影響額を含めて認識することを要求していました。基準書第154号は会計方針の変更について過年度財務諸表へ遡及適用することを要求しています。基準書第154号は平成17年12月16日以降に始まる会計年度における会計上の変更と誤りの修正に適用されます。基準書第154号の影響は、当社が将来において認識し計上することが必要になった場合の変更の内容に依拠します。

平成17年11月、米国財務会計基準審議会は、職員意見書 基準書第115-1号及び基準書第124-1号（以下、職員意見書第115-1号及び第124-1号）「一時的ではない価値の下落の意味と特定の投資への適用」を公表しました。職員意見書第115-1号及び第124-1号は特定の投資に対して、減損と判断される場合、減損が一時的であるか否か、及び減損の測定を規定しています。さらに減損が一時的ではないと認識された後の会計処理の適用や、減損が一時的ではないとして減損されなかった場合の未実現損失の開示についても規定しています。職員意見書第115-1号及び第124-1号は平成17年12月16日以降に開始する報告期間より適用されます。職員意見書第115-1号及び第124-1号の適用は当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼしていません。

(7) 市場リスクに関する定量的及び定性的開示

当社は、為替相場、金利、株価などの変動による市場リスクにさらされています。当社ではデリバティブを用いて、これらのリスクをヘッジしていますが、トレーディング目的でデリバティブは保有していません。当社では、主に金融商品の市場価値を基本に、前述のリスク及びその他の潜在的なリスクを回避するためにリスク管理方針及び手続きを設定して、市場リスクを定期的に評価しています。また、取引相手の契約不履行により損失を被る恐れがありますが、当社は信用度の高い取引相手に限定しており、このような可能性はないか、万一発生しても重要な影響を与えるものではないと考えています。当連結会計年度末の市場リスクについては、前連結会計年度末と比較して定量的に大きな変化はありません。

当社には、通常の事業活動において、カントリーリスク、信用リスク、法的リスクなど上記以外のリスクも存在しますが、次の表には反映されていません。

① 為替リスク

当社は、主に米ドル及びユーロの外貨建資産及び負債に対する通貨変動リスクを軽減するために、先物為替予約取引を行っています。現在の先物為替予約取引は、主として3ヵ月以内に満期となります。

以下の表に、平成18年3月31日時点における、当社の主要な先物為替予約取引に関する契約高、公正価値及び加重平均予約レートを表示しています。契約高は、通常、契約上の交換支払い額を算出するのに利用されます。

先物為替売予約	(百万円) (売り／買い) (平均予約レートを除く)		
	US \$／円	Euro／円	US \$／STG
契約金額	50,398	48,297	17,375
公正価値	△348	△1,022	83
平均予約レート	0.009	0.007	1.288

先物為替買予約	(百万円) (買い／売り) (平均予約レートを除く)	
	CZK／STG	円／US \$
契約金額	5,775	4,107
公正価値	△17	△29
平均予約レート	41.539	116.560

② 金利リスク

当社は、市場における金利の変動リスクを軽減するために、主として国内子会社である京セラリーシング㈱が金利スワップ取引及びその他の金融取引を行っています。

下記の表は、金利変動に影響を受けやすいデリバティブ及びその他の金融商品を表示しています。金利スワップ取引に関しては、想定元本、予定（契約）満期日までの加重平均金利及び公正価値を表記しています。想定元本は、契約上の交換支払額を算出するのに利用されます。

その他金融債権（一年内回収予定分を含む）									(百万円)	
		平均受取 利率	満期日					合計	公正価値	
			平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期			平成24年 3月期 以降
その他金融債権		3.87%	36,940	21,031	1,166	1,291	1,596	52,056	114,080	114,110

長期債務（一年内返済予定分を含む）									(百万円)	
		平均支払 利率	満期日					合計	公正価値	
			平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期			平成24年 3月期 以降
主に銀行からの 借入金		0.90%	16,347	12,609	13,008	2,596	2,228	2,919	49,707	49,837

金利スワップ									(百万円)	
想定元本	平均受取 利率	平均支払 利率	満期日					合計	公正価値	
			平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期			平成24年 3月期 以降
(変動金利から固定金利へ)										
28,850	0.22%	1.73%	200	200	23,200	200	5,050	—	28,850	△511

③ 株価リスク

当社は、市場性のある持分及び負債証券を保有しており、売却可能として区分される有価証券については公正価値で評価し、連結貸借対照表に計上しています。公正価値の変動は、税効果控除後の金額で累積その他の包括利益として株主資本の中で独立表示しています。市場性のある持分証券に含まれる未実現利益総額141,059百万円のうち111,178百万円は、当社が保有するKDDI株式の市場価格の上昇によるものです。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記3」を参照下さい。

当社は、負債及び持分証券について公正価値の下落が一時的なものであるか否かを判定します。一時的でない公正価値の下落は評価損失として損益計算書に計上され、評価損失後の金額が有価証券の新たな原価となります。当該評価損失は、主に公正価値が原価を下回る期間とその程度及び予測される公正価値の回復の可能性に依拠しています。

当社は、時価を容易に算定できる負債証券及び持分証券について、前連結会計年度及び当連結会計年度に、それぞれ1百万円及び113百万円の減損処理を行いました。平成18年3月31日現在、当社は下記の売却可能有価証券を保有しています。

	（百万円）	
	平成18年3月31日現在	
	原価	公正価値
1年内満期のもの	19,312	19,331
1年超5年内満期のもの	117,674	116,690
5年超満期のもの	517	547
持分証券	274,985	415,950
合計	412,488	552,518

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、主に半導体部品関連事業やファインセラミック応用品関連事業、並びに電子デバイス関連事業において、製品の増産を目的とした新工場建設や新製品の製造ラインの増設、並びに生産性向上を目的とした製造工程合理化のための投資を行いました。その結果、当連結会計年度の設備投資の合計金額は、前連結会計年度比27,095百万円（42.9%）増加の90,271百万円となりました。

所要資金については、主に自己資金を充当し、社債の発行などによる資金調達は行いませんでした。

なお、レポートニングセグメント別の設備投資額は、ファインセラミック部品関連事業は、前連結会計年度比212百万円（4.8%）減少の4,182百万円、半導体部品関連事業は、前連結会計年度比17,025百万円（239.4%）増加の24,136百万円、ファインセラミック応用品関連事業は、前連結会計年度比6,961百万円（91.8%）増加の14,545百万円、電子デバイス関連事業は、前連結会計年度比2,109百万円（10.8%）増加の21,562百万円、通信機器関連事業は、前連結会計年度比2,531百万円（49.0%）減少の2,639百万円、情報機器関連事業は、前連結会計年度比638百万円（5.4%）増加の12,389百万円、光学機器関連事業は、前連結会計年度比2,049百万円（91.1%）減少の199百万円、その他の事業は、前連結会計年度比4,297百万円（188.5%）増加の6,576百万円、本社部門は、前連結会計年度比857百万円（26.9%）増加の4,043百万円です。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度の主要な設備の状況は、次のとおりです。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（単位：百万円）					従業員数（名）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	その他	合計	
滋賀蒲生工場	滋賀県 東近江市	ファインセラミック部品関連事業、半導体部品関連事業	ファインセラミック部品・半導体部品製造装置	1,890	2,945	369 (132,804)	135	5,339	828
滋賀八日市工場	滋賀県 東近江市	ファインセラミック部品関連事業、ファインセラミック応用品関連事業並びに電子デバイス関連事業	ファインセラミック部品・切削工具・ソーラーシステム・電子部品製造装置	6,883	14,769	3,112 (310,442)	3,546	28,310	1,310
鹿児島川内工場	鹿児島県 薩摩川内市	ファインセラミック部品関連事業、半導体部品関連事業、ファインセラミック応用品関連事業並びに電子デバイス関連事業	ファインセラミック部品・半導体部品・切削工具・電子部品製造装置	5,158	9,940	937 (180,231)	116	16,151	2,177
鹿児島国分工場	鹿児島県 霧島市	ファインセラミック部品関連事業、半導体部品関連事業並びに電子デバイス関連事業	ファインセラミック部品・半導体部品・電子部品製造装置	8,967	11,578	1,065 (271,610)	11	21,621	3,194
鹿児島隼人工場	鹿児島県 霧島市	電子デバイス関連事業	電子部品製造装置	1,839	3,426	374 (21,457)	147	5,786	563

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（単位：百万円）					従業員数（名）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	その他	合計	
京セラ興産(株)	東京都渋谷区	その他の事業	ホテル及び賃貸用ビルディング	10,037	83	7,398 (1,294,254)	281	17,799	330
京セラミタ(株)	大阪市中央区	情報機器関連事業	複写機・プリンタ製造装置	3,405	3,746	4,832 (293,294)	3,049	15,032	2,045
京セラエルコ(株)	横浜市都筑区	電子デバイス関連事業	コネクタ製造装置	155	2,457	—	1,505	4,117	299
京セラケミカル(株)	埼玉県川口市	その他の事業	電子部品材料等製造装置	2,906	795	900 (165,609)	384	4,985	612
京セラキンセキ(株)	東京都狛江市	電子デバイス関連事業	電子部品製造装置	3,577	7,010	1,383 (92,885)	372	12,342	517
京セラSLCテクノロジー(株)	滋賀県野洲市	半導体部品関連事業	有機多層配線基板製造装置	2,646	3,311	—	536	6,493	548
京セラSLCコンポーネンツ(株)	京都府綾部市	半導体部品関連事業	有機多層配線基板製造装置	5,004	5,610	5 (454)	1,774	12,393	75
日本メディカルマテリアル(株)	大阪市淀川区	ファインセラミック応用品関連事業	医療材料・医療機器製造装置	332	402	—	1,281	2,015	459

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（単位：百万円）					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
AVX CORPORATION	Myrtle Beach, South Carolina, U. S. A.	電子デバイス関連 事業	電子部品製造装置	2,714	618	866 (628,098)	197	4,395	1,180
AVX CZECH REPUBLIC. S. R. O.	Lanskron, Czech Republic	電子デバイス関連 事業	電子部品製造装置	4,868	3,127	268 (600,794)	464	8,727	3,283
AVX ELECTRONICS (TIANJIN) CO., LTD.	Tianjin, China	電子デバイス関連 事業	電子部品製造装置	1,229	742	—	502	2,473	503
京瓷美達辦公 設備（東莞） 有限公司	Dongguan Guangdong, China	情報機器関連事業	複写機・プリンタ 製造装置	1,829	1,359	—	1,242	4,430	6,139
KYOCERA KINSEKI (THAILAND) CO., LTD.	Lamphun, Thailand	電子デバイス関連 事業	電子部品製造装置	804	1,239	91 (75,052)	81	2,215	2,190
上海京瓷電子 有限公司	Shanghai, China	半導体部品関連 事業及び 電子デバイス関連 事業	半導体部品・ 電子部品製造装置	1,902	8,444	—	1,203	11,549	6,741

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具、備品及び建設仮勘定の合計です。なお、金額には消費税及び地方消費税は含まれていません。
- 2 土地及び建物の一部につき、賃借しているものがありますが、金額に重要性がないため記載していません。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループは、8つのレポーティングセグメント別に多種多様な事業を行っており、当連結会計年度末時点では、その設備の新設・充実の計画を個々のプロジェクトごとに決定していません。そのため、事業の種類別セグメントごとに表示しています。

事業の種類別 セグメントの名称	平成19年3月期 設備投資計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
ファインセラミック 部品関連事業	6,000	生産性向上のための自動化、省力化に関する設備導入	自己資金
半導体部品関連事業	13,000	有機パッケージ増産のための設備導入	同上
ファインセラミック 応用品関連事業	9,500	切削工具の増産と生産性改善のための設備導入	同上
電子デバイス関連 事業	20,000	新工法及び高容量品増産のための設備導入	同上
通信機器関連事業	4,000	増産のためのラインの導入及びPHS端末基板工程の自動化による設備導入	同上
情報機器関連事業	13,500	技術棟建設及び工場の増設	同上
光学機器関連事業	500	レンズ関連設備の導入	同上
その他の事業	2,500	IT関連設備の入替	同上
本社部門	3,000	倉庫等建屋増築工事及び変電設備の入替	同上
合計	72,000	—	—

(注) 金額には、消費税及び地方消費税は含まれていません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却、撤去等の計画はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	600, 000, 000
計	600, 000, 000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成18年 3 月31 日）	提出日現在 発行数（株） （平成18年 6 月26 日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	191, 309, 290	191, 309, 290	株式会社 東京証券取引所 市場第一部 株式会社 大阪証券取引所 市場第一部 ニューヨーク 証券取引所 ADR（米国預託証券） による上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	191, 309, 290	191, 309, 290	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しています。

平成15年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	6,867	5,394
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	686,700	539,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	7,900(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成15年10月1日から 平成20年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 7,900 資本組入額 3,950	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。 ② 新株予約権者が死亡した場合は、死亡の日から6ヵ月以内(ただし、権利行使期間の末日が早く到来する場合は当該末日までとする。)に限り、相続人は、新株予約権者の死亡時において本人が行使しうる新株予約権の数を上限として権利を行使することができる。 ③ 当社の報償委員会が特に認めた場合は、上記①、②と異なる条件で権利を行使することができる。 ④ その他の条件については、当社が新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約書に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入の禁止	同左

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使の場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行による増加株式数}}{1 \text{株当たり払込金額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

	事業年度末現在 (平成18年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年 5 月31日)
新株予約権の数 (個)	11, 452	11, 306
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	1, 145, 200	1, 130, 600
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	8, 725 (注)	同左
新株予約権の行使期間	平成16年10月 1 日から 平成20年 9 月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 8, 725 資本組入額 4, 363	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。 ② 新株予約権者が死亡した場合は、死亡の日から6ヵ月以内（ただし、権利行使期間の末日が早く到来する場合は当該末日までとする。）に限り、相続人は、新株予約権者の死亡時において本人が行使しうる新株予約権の数を上限として権利を行使することができ ③ 当社の報償委員会が特に認めた場合は、上記①、②と異なる条件で権利を行使することができる。 ④ その他の条件については、当社が新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約書に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入の禁止	同左

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使の場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行による増加株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	12,549	12,401
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,254,900	1,240,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	8,619(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成17年10月1日から 平成20年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 8,619 資本組入額 4,310	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。 ② 新株予約権者が死亡した場合は、死亡の日から6ヵ月以内(ただし、権利行使期間の末日が早く到来する場合は当該末日までとする。)に限り、相続人は、新株予約権者の死亡時において本人が行使しうる新株予約権の数を上限として権利を行使することができ ③ 当社の報償委員会が特に認めた場合は、上記①、②と異なる条件で権利を行使することができる。 ④ その他の条件については、当社が新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約書に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入の禁止	同左

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使の場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行による増加株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年8月1日 (注) 1	990,990	191,309,290	—	115,703	11,351	185,838
平成15年8月1日 (注) 2	—	191,309,290	—	115,703	6,717	192,555

(注) 1 発行済株式総数及び資本準備金の増加は東芝ケミカル株式会社（現 京セラケミカル株式会社）との株式交換に伴う新株式発行によるものです。

2 資本準備金の増加はキンセキ株式会社（現 京セラキンセキ株式会社）との株式交換に伴うものです。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	0	195	49	790	607	5	64, 069	65, 715	—
所有株式数 （単元）	0	662, 876	41, 543	125, 043	666, 998	54	411, 664	1, 908, 178	491, 490
所有株式数の 割合（％）	0. 00	34. 74	2. 18	6. 55	34. 96	0. 00	21. 57	100. 00	—

(注) 1 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には、自己名義の株式が、35,545単元及び40株含まれています。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、135単元及び22株含まれています。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	13,170	6.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	12,902	6.74
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地	7,218	3.77
稲盛 和夫	京都市伏見区桃山町島津58-9	6,806	3.56
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,076	2.65
財団法人稲盛財団	京都市下京区烏丸通り四条下ル水銀屋町620番地	4,680	2.45
ケイアイ興産株式会社	京都市下京区四条通り室町東入ル函谷鉾町88番地	3,550	1.86
ナッツ クムコ (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	111 WALL STREET, NEW YORK, NEW YORK 10015 U. S. A. (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	3,375	1.76
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	2,748	1.44
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	2,397	1.25
計	—	61,922	32.37

- (注) 1 当社は、自己株式3,555千株を保有していますが、当該株式には議決権がないため、上記の大株主から除いています。
- 2 ナッツ クムコは、ADRの受託機関であるシティバンク、エヌ・エイの株式名義人です。
- 3 モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド及びその共同保有者から平成18年1月5日付で大量保有報告書の提出があり、平成17年12月31日現在で次のとおり当社の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成18年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況では考慮していません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)
モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド	1,292
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	513
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	1,770
モルガン・スタンレー・セキュリティーズ・リミテッド	263
モルガン・スタンレー・キャピタル (ルクセンブルグ) エス・エー	256
エムエスディーダブリュ・エクイティ・ファイナンス・サービスズ (ルクス) エス・アー・エール・エル	201
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	1,755
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社	437
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク	2,328
ヴァン・カンペン・アセット・マネジメント	3
モルガン・スタンレー・インベストメント・アドバイザーズ・インク	69
計	8,888

- 4 バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社及びその共同保有者から平成18年1月16日付で大量保有報告書の提出があり、平成17年10月31日現在で次のとおり当社の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成18年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況では考慮していません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	58
バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	1,973
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	1,239
バークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ	1,058
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド	24
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	650
バークレイズ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド	26
バークレイズ・バンク・ピーエルシー	3,166
バークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	335
バークレイズ・キャピタル・ジャパン・リミテッド（証券）	20
バークレイズ・キャピタル・インク	15
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・カナダ・リミテッド	8
計	8,571

- 5 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者から平成18年2月15日付で大量保有報告書の提出があり、平成18年1月31日現在で次のとおり当社の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成18年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況では考慮していません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,076
三菱UFJ信託銀行株式会社	3,153
三菱UFJ証券株式会社	355
三菱UFJ投信株式会社	1,416
エム・ユー投資顧問株式会社	83
計	10,083

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 3,554,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 187,263,300	1,872,633	—
単元未満株式	普通株式 491,490	—	—
発行済株式総数	191,309,290	—	—
総株主の議決権	—	1,872,633	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,500株含まれています。
また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数135個が含まれています。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
京セラ株式会社	京都市伏見区竹田 鳥羽殿町6番地	3,554,500	—	3,554,500	1.86
計	—	3,554,500	—	3,554,500	1.86

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が21,500株（議決権215個）あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄に含めています。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しています。

当該制度は、平成15年6月25日の第49期定時株主総会、平成16年6月25日の第50期定時株主総会並びに平成17年6月28日の第51期定時株主総会において、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社が新株予約権を発行する方法により、付与することが決議されたものです。

当該制度の内容は次のとおりです。

決議年月日	平成15年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役79名、監査役7名、執行役員及び従業員のうち、当社の取締役会が認めた者1,302名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役132名、監査役8名、執行役員及び従業員のうち、当社の取締役会が認めた者1,504名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役119名、監査役10名、執行役員及び従業員のうち、当社の取締役会が認めた者1,586名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月26日現在

区分	処分、消却又は移転株式数（株）	処分価額の総額（円）
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	465,800	3,819,284,486
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	—	—

ホ 【自己株式の保有状況】

平成18年6月26日現在

区分	株式数（株）
保有自己株式数	3,240,746

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式による買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、将来にわたり連結業績の向上を図ることが株主価値を高め、株主の皆様のご期待に応えることになると考え、連結業績との連動性を高めた配当方針を定めています。具体的には、連結配当性向20～25%程度を目安とし、あわせて中長期の企業成長に必要な投資額等を考慮して、総合的な判断により配当金額を決定したいと考えています。

また、安定的かつ持続的な企業成長のため、新事業・新市場の開拓、新技術の開発並びに必要に応じた外部経営資源の獲得を進める方針であり、このために内部留保金を利用し、健全で安定した財務体質を維持していく考えです。

当事業年度末の利益配当金は、平成18年6月23日に開催した定時株主総会において、1株につき50円と決定され、既にお支払いしました中間配当金1株につき50円と合わせて、前事業年度末に比べ1株当たり20円増配の年間100円となりました。

なお、当事業年度の中間配当に関する取締役会決議は、平成17年10月27日に行っています。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	12,900	10,070	8,970	9,630	10,830
最低(円)	7,000	5,630	5,570	7,080	7,090

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部の株価を記載しています。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	8,400	8,380	8,860	10,490	10,830	10,610
最低(円)	7,220	7,420	7,980	8,510	9,960	9,690

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部の株価を記載しています。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役 相談役	—	伊藤 謙介	昭和12年12月17日生	昭和34年4月 昭和50年5月 昭和54年8月 昭和56年7月 昭和60年6月 平成元年6月 平成11年6月 平成11年7月 平成17年6月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任 株式会社京都パープルサンガ代表取締役会長就任（現在） 当社取締役相談役就任（現在）	557
取締役 相談役	—	西口 泰夫	昭和18年10月9日生	昭和47年10月 昭和50年3月 昭和62年6月 平成元年6月 平成4年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成13年10月 平成13年12月 平成15年1月 平成15年5月 平成17年6月 平成18年4月	日本計算器株式会社入社 当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役専務就任 当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任 京セラリーシング株式会社代表取締役会長就任（現在） 東莞石龍京瓷光学有限公司董事長就任（現在） 上海京瓷電子有限公司董事長就任（現在） 京瓷振華通信設備有限公司董事長就任（現在） 京瓷美達辦公設備（東莞）有限公司董事長就任（現在） 京瓷（天津）商貿有限公司董事長就任（現在） 京瓷（天津）太陽能有限公司董事長就任（現在） 当社代表取締役会長就任 当社取締役相談役就任（現在）	4
代表取締役 会長	—	中村 昇	昭和19年10月6日生	昭和42年3月 平成3年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年9月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役専務就任 当社代表取締役副社長就任 当社取締役就任 日本メディカルマテリアル株式会社代表取締役社長就任（現在） 当社代表取締役会長就任（現在） 京セラケミカル株式会社代表取締役会長就任（現在） 株式会社京セラソーラーコーポレーション代表取締役会長就任（現在） 京セラSLCテクノロジー株式会社代表取締役会長就任（現在） 株式会社京セラディスプレイ研究所代表取締役会長就任（現在） 京セラインターナショナル株式会社代表取締役会長就任（現在） 京都ファッションセンター株式会社代表取締役社長就任（現在）	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 副会長	—	梅村 正廣	昭和18年8月8日生	昭和41年3月 平成3年6月 平成5年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成11年10月 平成15年6月 平成16年3月 平成17年6月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役専務就任 当社代表取締役副社長就任 上海京瓷房地產開發有限公司董事長 兼總經理就任（現在） 当社代表取締役就任 上海京瓷貿易有限公司董事長就任 （現在） 当社代表取締役副会長就任（現在）	5
代表取締役 副会長	—	山村 雄三	昭和16年12月4日生	昭和40年3月 昭和62年6月 平成4年12月 平成5年6月 平成7年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成18年4月	当社入社 当社取締役就任 京セラエルコ株式会社代表取締役社 長就任（現在） 当社取締役退任 当社代表取締役専務就任 当社代表取締役専務退任 当社取締役就任 当社代表取締役副会長就任（現在）	82
代表取締役 副会長	—	森田 直行	昭和17年4月8日生	昭和42年3月 昭和62年6月 平成元年6月 平成7年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年12月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役専務就任 当社代表取締役専務退任 株式会社弘栄代表取締役会長就任 （現在） 当社取締役就任 株式会社ITマーケティングヒューマ ンズ代表取締役会長就任（現在） 当社代表取締役副会長就任（現在） 京セラコミュニケーションシステム 株式会社代表取締役会長兼社長就任 （現在）	6
代表取締役 社長	執行役員社長	川村 誠	昭和24年8月13日生	昭和48年3月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年1月	当社入社 当社取締役就任 当社取締役退任 当社代表取締役社長就任（現在） 京セラ韓国株式会社代表理事兼会長 就任（現在）	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	—	関 浩二	昭和12年12月8日生	昭和44年5月 平成元年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成18年4月	サイバネット工業株式会社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社常務取締役退任 当社取締役就任（現在） 京セラミタ株式会社代表取締役会長 兼社長就任（現在）	2
取締役	光学機器事業 本部長	山本 道久	昭和17年11月13日生	昭和40年3月 昭和45年3月 昭和62年6月 平成元年6月 平成4年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成16年11月 平成17年6月	シスコ株式会社入社 当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役専務就任 当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役就任 京セラオプテック株式会社代表取 締役社長就任（現在） 光学機器事業本部長就任（現在） 当社取締役就任（現在）	9
取締役	—	岸本 勲夫	昭和18年11月30日生	昭和38年3月 昭和42年3月 平成5年6月 平成9年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月	住友電気工業株式会社入社 当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 キンセキ株式会社（現 京セラキン セキ株式会社）代表取締役社長就任 （現在） 当社取締役就任（現在）	4
取締役	—	久木 壽男	昭和21年7月2日生	昭和44年3月 平成3年6月 平成17年4月	当社入社 当社取締役就任（現在） 京瓷（天津）商貿有限公司總經理就 任（現在）	3
取締役	—	ロドニー・ ランソーン	昭和20年2月5日生	昭和46年10月 昭和54年9月 昭和62年1月 平成元年6月 平成2年3月 平成11年6月 平成15年6月	クーパース・アンド・ライブランド （現 プライスウォーターハウスク ーパースLLP）入社 KYOCERA INTERNATIONAL, INC. 入社 同社取締役社長就任（現在） 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役専務就任 当社取締役就任（現在）	※1
取締役	—	ジョン・ ギルバートソン	昭和18年12月4日生	昭和47年5月 昭和56年1月 平成6年5月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年7月 平成15年6月	コーニンググラス入社 AVX CORPORATION 入社 同社最高執行責任者（COO）就任 当社取締役就任 AVX CORPORATION 取締役社長兼最高 執行責任者（COO）就任 当社常務取締役就任 AVX CORPORATION 取締役社長兼最 高経営責任者（CEO）就任（現在） 当社取締役就任（現在）	※2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	明石 靖夫	昭和19年5月29日生	昭和42年3月 平成3年6月 平成5年6月 平成9年6月 平成15年6月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役専務就任 当社常勤監査役就任（現在）	6
常勤監査役	—	西川 美彦	昭和20年9月11日生	昭和45年3月 平成7年6月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社 当社取締役就任 当社取締役退任 当社常勤監査役就任（現在）	2
監査役	—	西枝 攻	昭和18年1月10日生	昭和50年4月 昭和61年2月 平成5年6月	弁護士登録、大阪弁護士会所属（現在） 当社顧問弁護士（現在） 当社監査役就任（現在）	1,000
監査役	—	栗原 伸治	昭和7年7月19日生	昭和28年4月 昭和43年4月 昭和47年12月 昭和53年5月 昭和54年6月 平成4年4月 平成7年4月 平成15年6月	京都中央信用金庫入庫 同金庫理事就任 同金庫常務理事就任 同金庫代表理事就任 同金庫専務理事就任 同金庫相談役就任 中信興産(株)代表取締役社長就任 医療法人財団康生会武田病院 たけだ病院経営研究所所長就任（現在） 当社監査役就任（現在）	1
監査役	—	田村 繁和	昭和25年2月18日生	昭和50年4月 昭和54年9月 平成17年6月	大阪国税局入局 公認会計士・税理士登録（現在） 当社監査役就任（現在）	—
計						1,687

（注）1 ADRにより、実質的に当社株式を有する取締役は次のとおりです。

なお、当該株式数は、上記「所有株式数」に含まれていません。

※1 ロドニー・ランソン 4千株

※2 ジョン・ギルバートソン 17 〃

2 監査役 西枝 攻氏、栗原 伸治氏、田村 繁和氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

3 当社では、グローバル企業に相応しいコーポレート・ガバナンス体制と事業環境の変化に即応できる迅速な意思決定の仕組みを確立し、かつ次代を担う経営幹部の育成を図るため、執行役員制度を導入しています。

4 平成18年3月、グループの意思決定の迅速化を図るため、最高経営責任者（CEO）、最高財務責任者（CFO）、最高執行責任者（COO）による経営体制から、執行役員社長がグループの経営の執行に全責任を持ち、経営方針に基づき経営戦略を策定し実行する体制へ変更することを決定しました。この新経営体制は平成18年4月1日から実施しています。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は取締役会において、次のとおり、コーポレート・ガバナンス及び内部統制の基本方針を決議しています。

〔取締役会決議内容〕

平成18年 5月26日

京セラ株式会社

取締役会

京セラグループ コーポレート・ガバナンス及び内部統制の基本方針

京セラグループは、「敬天愛人」を社是とし、「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献すること」を経営理念に掲げている。

京セラグループは、公平、公正を貫き、良心に基づき、勇気をもって事に当たる。そして、透明性の高いコーポレート・ガバナンス及び内部統制を実現する。

取締役会は、社是及び経営理念をもとにコーポレート・ガバナンス及び内部統制の基本方針を次のとおり定める。

この基本方針は、会社法第362条第5項及び第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項に基づき、当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、また当社及び京セラグループの業務の適正を確保するための体制の整備に関する方針を示したものである。

I. コーポレート・ガバナンス

1. コーポレート・ガバナンスの方針

取締役会は、京セラグループのコーポレート・ガバナンスを「業務を執行する取締役に健全かつ公明正大に企業を経営させる仕組み」と定義する。

コーポレート・ガバナンスの目的は、経営の健全性及び透明性を維持するとともに、公正かつ効率的な経営を遂行し、京セラグループの経営理念を実現することにある。

取締役会は、京セラグループの経営の根幹をなす企業哲学「京セラフィロソフィ」*を、取締役及びグループ内で働く従業員に浸透させ、健全な企業風土を構築していく。取締役会は、「京セラフィロソフィ」の実践を通じ、コーポレート・ガバナンスを確立する。

*「京セラフィロソフィ」は、当社の創業者が自ら培ってきた経営や人生の考え方をまとめた企業哲学であり、人生哲学である。「京セラフィロソフィ」には、「人間として何が正しいか」を物事の根本的な判断基準として、経営の基本的な考え方から日々の仕事の進め方に及ぶ広範な内容を含んでいる。

2. コーポレート・ガバナンス体制

取締役会は、前記 1. の方針のもと、京セラグループの中核会社である当社のコーポレート・ガバナンス体制を下記のとおり定め、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する。また、取締役会は、適宜コーポレート・ガバナンス体制のあるべき姿を求め、この体制を進歩発展させるものとする。

(1) コーポレート・ガバナンスの機関

取締役会は、コーポレート・ガバナンスの機関として、株主総会で承認された定款の規定に従い、監査役及び監査役会を設置する。また、監査役及び監査役会の監査の実効性を確保するため、取締役は次の事項を遵守する。

①監査役の職務を補助する従業員に関する事項（当該従業員の取締役からの独立性に関する事項を含む。）

代表取締役は、監査役の要求に応じ、監査役及び監査役会の職務を補助するため監査役会の下に監査役室を設置し、監査役と事前協議のうえ人選した従業員を所属させる。また、当該従業員は当社の就業規則に従うが、当該従業員への指揮命令権は各監査役に属するものとし、異動、処遇（査定を含む）、懲戒等の人事事項については監査役と事前協議のうえ実施するものとする。

②取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

各取締役は、法令、定款違反またはその可能性のある事実を発見した場合並びに京セラグループに著しい損害を及ぼす可能性のある事実を発見した場合には、直ちに監査役会に報告するものとする。また、各取締役は、監査役会規則に基づく監査役または監査役会からの報告の要求については、その要求に応える。

代表取締役は、内部監査部門から監査役へ定期的に内部監査の状況を報告させるほか、監査役から特定の部門に関する業務執行状況の報告を要求された場合は、当該部門から監査役へ直接報告させる。また、代表取締役は、従業員及び取引先等の京セラグループの関係者が監査役会に直接通報できるよう、監査役会が設ける「京セラ監査役会通報制度」を維持する。

③その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制として監査役から次の要求がある場合は、その要求に応える。

- a. 重要な会議への出席
- b. 重要な会議の議事録、重要な稟議書、重要な契約書等の閲覧
- c. 代表取締役との経営全般に関する意見交換等の会合

(2) 京セラフィロソフィ教育

代表取締役は、「京セラフィロソフィ」を京セラグループに浸透させるため、自らを含め、京セラグループの取締役及び従業員を対象とした「京セラフィロソフィ教育」を適宜実施する。

II. 内部統制

1. 内部統制の方針

取締役会は、京セラグループの内部統制を「業務を執行する取締役が、経営理念の実現に向けて、経営方針及びマスタープランを公正に達成するため、組織内に構築する仕組み」と定義する。

取締役会は、「京セラフィロソフィ」の実践を通じ、内部統制を確立する。

2. 内部統制体制

取締役会は、前記 1. の方針のもと、代表取締役に次の体制を整備させる。また、取締役会は、適宜内部統制体制のあるべき姿を求め、この体制を進歩発展させるものとする。

(1) 取締役の職務の執行に係る情報の管理及び保存

代表取締役は、適宜適切に情報を開示する体制として「京セラディスクロージャー委員会」を設置するとともに、取締役の職務執行に係る情報を法令及び社内規定に従い、適切に保存する。

(2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制、並びに従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

代表取締役は、京セラグループのリスク管理体制として、リスク管理部門を設置する。また、必要に応じ、諸活動を行う体制を構築する。

代表取締役は、京セラグループの内部通報制度として「社員相談室」を設け、従業員が、法令、定款及びその他の社内規定に違反する行為や違反する可能性のある行為について報告することのできる体制を構築する。社員相談室は、受領した報告について、公益通報者保護法に沿って取扱い、適宜必要な対応をとるものとする。

(3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、執行役員制度により権限の委譲と責任体制の明確化を図り、有効かつ効率的に業務を行う。また、業務執行状況を、執行役員から取締役会へ報告させ、効率的に行われていることを確認できる体制を維持する。

(4) 京セラグループにおける業務の適正を確保するための体制

前記(1)から(3)に加え、京セラグループの業務の適正を確保するための体制として、代表取締役は、京セラグループ経営委員会を設置する。同委員会は、京セラグループの重要事項を審議し、または報告を受ける。また、代表取締役は、京セラグループの業務の適正性を定期的に監査する内部監査部門を設置する。

以 上

(1) 会社の企業統治に関する事項

① 会社の機関の内容

当社は、コーポレート・ガバナンスの方針に基づき、組織形態として監査役設置会社を採用しています。当社の監査役は、社内出身の常勤監査役2名及び社外監査役3名が就任しています。

また、当社の取締役は13名で、取締役の職務の執行を監督する取締役会の議長は会長が務め、業務執行は社長が全責任を担い、監督と業務執行を分離した体制としています。

② 内部統制システムの整備の状況

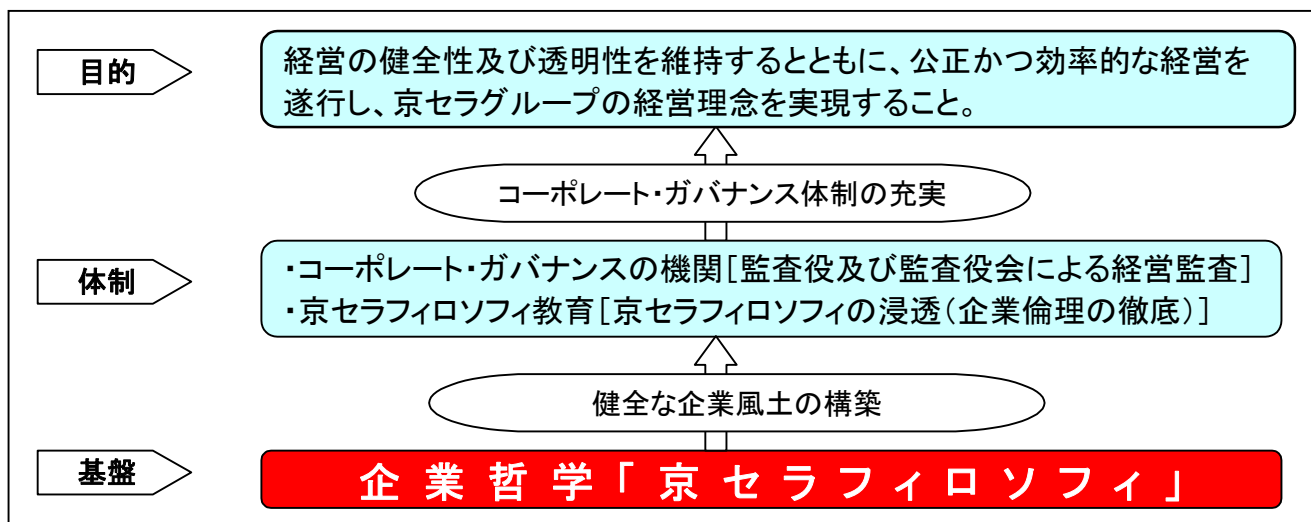
前記の方針に基づく、内部統制に関する整備の状況は以下のとおりです。

- 1) 平成12年6月「京セラ行動指針」を制定。
- 2) コンプライアンスの強化及び徹底のため、平成12年9月にリスク管理室を設置。
- 3) 平成13年1月に京セラ経営委員会を設置（平成14年8月から「京セラグループ経営委員会」に改称）。
- 4) 平成15年4月に京セラディスクロージャー委員会を設置。
- 5) 内部通報制度として、平成15年4月に社員相談室を設置。
- 6) 経営の効率性を高めるため、平成15年6月に執行役員制度を導入。
- 7) 当社及び連結子会社の業務を定期的に監査し、当社の取締役及び監査役に監査結果の報告を行う内部監査部門の監査業務に加え、米国企業改革法にも対応する組織として、平成17年5月にグローバル監査部を設置。
- 8) 平成17年11月CSR委員会設置。

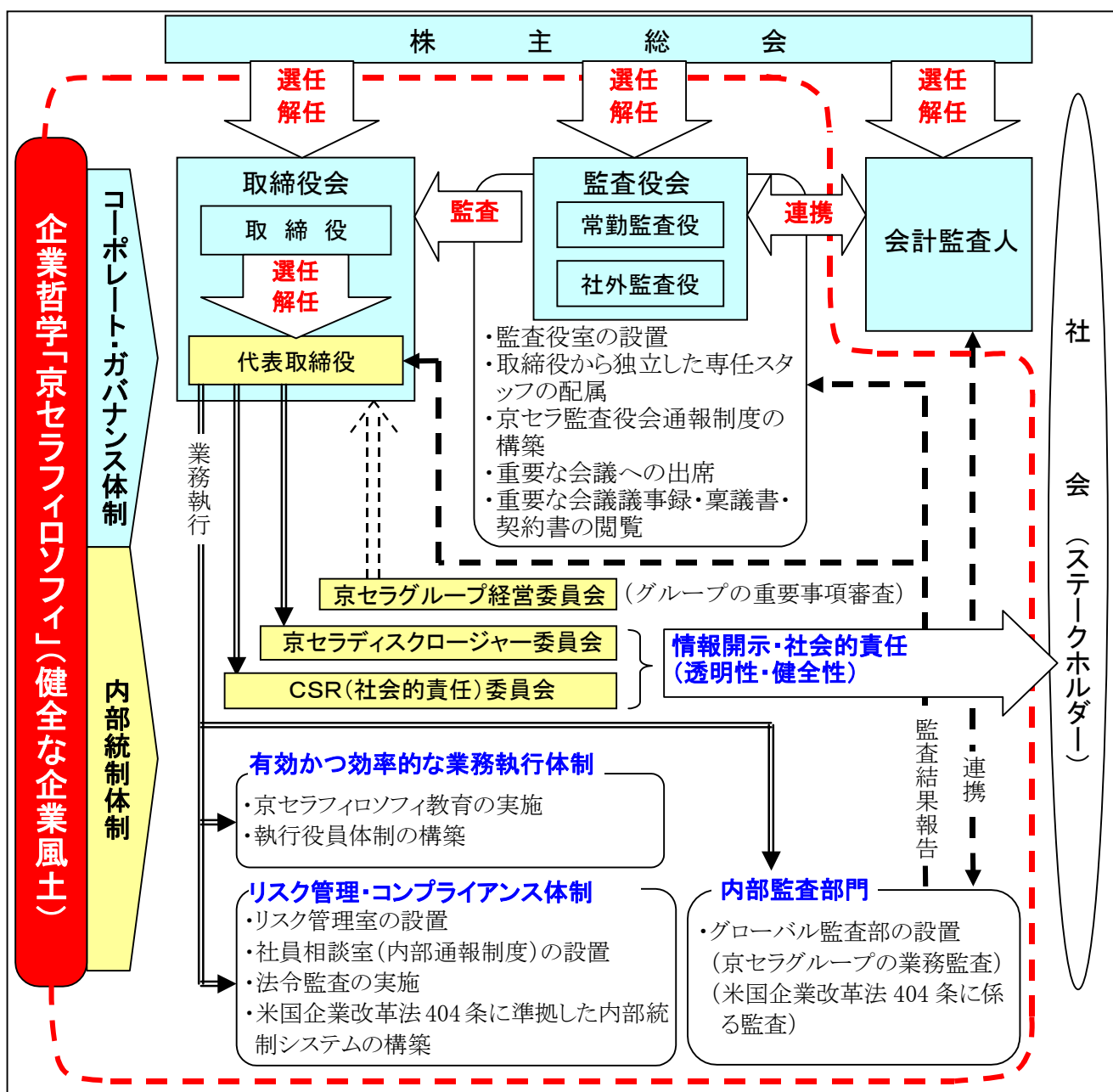
なお、当社の米国連結子会社のAVX CORPORATIONは、ニューヨーク証券取引所上場企業であることから、前連結会計年度より米国企業改革法404条が適用されています。この米国企業改革法404条の要求に基づき、AVX CORPORATIONの経営者は、平成18年3月31日時点における内部統制システムの有効性について評価を行いました。その評価の結果、AVX CORPORATIONの経営者は、平成17年3月31日時点において発見された内部統制システムの一部に係る「重大な欠陥（Material Weakness）」はすべて是正されており、内部統制システムは有効である、との結論を付けました。また、AVX CORPORATIONの監査法人も、この結論に同意する監査意見を表明しました。

③ 当社のコーポレート・ガバナンス模式図

当社のコーポレート・ガバナンスに関する考え方は次のとおりです。



当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりです。



(2) 監査役と会計監査人及び内部監査部門の連携状況

① 監査役と会計監査人の連携状況

定期的な会合として、四半期毎に監査計画・監査結果等につき討議しています。その他に随時、情報交換を含め、監査内容について会合を持っています。

② 監査役と内部監査部門の連携状況

定例的な会合として、毎月監査状況等につき討議しています。その他に随時、情報交換を含め、監査内容について会合を持っています。

(3) 社外監査役との利害関係

当社の社外監査役3名のうち、1名は当社の顧問弁護士です。

(4) 役員報酬及び監査報酬の内容

① 役員報酬

取締役を支払った報酬： 853百万円

監査役を支払った報酬： 50百万円

役員報酬合計： 903百万円

注記：上記の報酬に対する支払人数は、取締役については13名、監査役については、平成17年4月1日から平成17年6月30日までの間は4名、平成17年7月1日から平成18年3月31日までの間は5名です。また、上記報酬には退任取締役1名及び退任監査役1名に支払われた退職慰労金が含まれています。

なお、上記の取締役13名のうち8名は、連結経営を重視した経営体制を確立するため選任した国内外の主要な連結子会社の取締役で、当社の経営執行を直接担当していない取締役です。この8名の取締役に対して、各連結子会社より支払われた報酬は上記金額に含まれていません。

② 監査報酬

当事業年度において、当社が中央青山監査法人に対し支払った公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬額は、179百万円となり、それ以外の業務に基づく報酬額は、196百万円となりました。その結果、当事業年度において、当社が中央青山監査法人に対し支払った報酬額の合計は、375百万円となりました。

(5) 業務を執行した公認会計士の概要

会計監査につきましては、当社は、中央青山監査法人と監査契約を締結し、継続して監査を受けており、当連結会計年度における監査の体制は以下のとおりです。

① 監査業務を執行している公認会計士の氏名及び継続監査年数

(カッコ内は当連結会計年度までの継続監査年数)

指定社員業務執行社員（敬称略）：松永 幸廣（11年）、中村 源（4年）、鍵 圭一郎（1年）

② 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士8名、会計士補15名、その他8名

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）第87条の規定により、米国において一般に認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。
- ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		平成17年３月期 (平成17年３月31日)		平成18年３月期 (平成18年３月31日)	
区分	注記 番号	金額（百万円）	構成比 (%)	金額（百万円）	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び現金等価物	(注記12)	310,592		300,809	
短期投資	(注記 3,12)	34,938		87,942	
受取手形	(注記6)	29,552		24,597	
売掛金	(注記6)	201,374		210,393	
短期金融債権	(注記 4,12)	40,801		39,505	
		271,727		274,495	
貸倒引当金及び 返品損失引当金		△7,981		△7,425	
		263,746		267,070	
たな卸資産	(注記5)	213,411		190,564	
繰延税金資産	(注記15)	38,659		40,411	
その他流動資産		34,229		33,872	
流動資産合計		895,575	51.3	920,668	47.7
II 投資及び長期貸付金					
関連会社、 非連結子会社に対する 投資及び長期貸付金	(注記6)	30,623		7,355	
投資有価証券及び その他の投資	(注記 3,12)	430,437		553,377	
投資及び長期貸付金合計		461,060	26.4	560,732	29.0
III 長期金融債権	(注記 4,12)	66,427	3.8	80,970	4.2
IV 有形固定資産一取得原価	(注記8)				
土地		55,210		58,286	
建物		225,964		249,506	
機械器具		656,780		697,383	
建設仮勘定		14,384		13,473	
		952,338		1,018,648	
減価償却累計額		△693,341		△733,302	
		258,997	14.9	285,346	14.8
V 営業権	(注記7)	28,110	1.6	31,351	1.6
VI 無形固定資産	(注記7)	15,847	0.9	31,227	1.6
VII その他資産		19,503	1.1	21,228	1.1
資産合計		1,745,519	100.0	1,931,522	100.0

		平成17年 3 月期 (平成17年 3 月31日)		平成18年 3 月期 (平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
短期債務	(注記 8, 12)	66, 556		90, 865	
一年以内返済予定 長期債務	(注記 8, 12)	44, 051		16, 347	
支払手形及び買掛金		86, 872		103, 503	
設備支払手形及び未払金		34, 690		51, 997	
未払賃金及び賞与		34, 821		37, 998	
未払法人税等		31, 180		27, 658	
未払費用		28, 849		31, 414	
その他流動負債		17, 338		18, 841	
流動負債合計		344, 357	19. 7	378, 623	19. 6
II 固定負債					
長期債務	(注記 8, 12)	33, 557		33, 360	
未払退職給付及び 年金費用	(注記 9)	31, 166		27, 092	
繰延税金負債	(注記15)	96, 345		125, 686	
その他固定負債		4, 761		12, 742	
固定負債合計		165, 829	9. 5	198, 880	10. 3
(負債合計)		(510, 186)	(29. 2)	(577, 503)	(29. 9)
(少数株主持分)					
少数株主持分		60, 482	3. 5	64, 942	3. 4
契約債務及び偶発債務	(注記13)				
(資本の部)					
I 資本金		115, 703	6. 6	115, 703	6. 0
II 資本剰余金		162, 061	9. 3	161, 994	8. 4
III 利益剰余金	(注記14)	916, 628	52. 5	967, 576	50. 1
IV 累積その他の包括利益	(注記14)	11, 839	0. 7	72, 947	3. 7
V 自己株式	(注記10)	△31, 380	△1. 8	△29, 143	△1. 5
(資本合計)		(1, 174, 851)	(67. 3)	(1, 289, 077)	(66. 7)
負債、少数株主持分 及び資本合計		1, 745, 519	100. 0	1, 931, 522	100. 0

②【連結損益計算書】

		平成17年3月期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		平成18年3月期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 純売上高	(注記6)	1,180,655	100.0	1,181,489	100.0
II 売上原価		855,067	72.4	838,295	71.0
売上総利益		325,588	27.6	343,194	29.0
III 販売費及び一般管理費		224,620	19.0	239,987	20.3
営業利益		100,968	8.6	103,207	8.7
IV その他収益・費用 (△)					
受取利息・配当金		6,396		8,968	
支払利息	(注記11)	△1,275		△1,301	
為替換算差損益	(注記11)	2,618		△316	
持分法投資損益	(注記6)	△1,678		△1,216	
持分法株式評価損	(注記6)	-		△3,492	
持分法株式売却益	(注記6)	-		6,931	
株式交換差益	(注記3)	-		5,294	
その他一純額		501		3,313	
その他収益・費用計		6,562	0.5	18,181	1.6
税引前当期純利益		107,530	9.1	121,388	10.3
法人税等	(注記15)				
当期税額	(注記20)	52,872		47,521	
繰延税額		5,608		△218	
		58,480	4.9	47,303	4.0
少数株主損益控除前 当期純利益		49,050	4.2	74,085	6.3
少数株主損益		△3,142	△0.3	△4,389	△0.4
当期純利益		45,908	3.9	69,696	5.9
1株当たり諸数値	(注記18)				
当期純利益:					
基本的		244円86銭		371円68銭	
希薄化後		244円81銭		371円43銭	
配当決議金:		80円00銭		100円00銭	
加重平均発行済株式数:					
基本的		187,489千株		187,514千株	
希薄化後		187,528千株		187,640千株	

③【連結株主持分計算書】

摘要（発行済株式数）	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (注記14) (百万円)	累積その他の 包括利益 (注記14) (百万円)	自己株式 (注記10) (百万円)	包括利益 (百万円)
平成16年3月31日現在 (187,484千株)	115,703	162,091	881,969	22,046	△31,356	
当期純利益			45,908			45,908
為替換算調整勘定				6,704		6,704
最小年金債務調整勘定 (税効果125百万円控除後) (注記9)				△152		△152
未実現有価証券評価損益 (税効果11,909百万円控除後) (注記3)				△18,441		△18,441
未実現有価証券評価損益の当期純利益への組替修正額 (税効果1,234百万円控除後) (注記3)				1,661		1,661
未実現デリバティブ評価損益 (注記11)				△27		△27
未実現デリバティブ評価損益の当期純利益への組替 修正額 (注記11)				48		48
当期包括利益						35,701
支払配当金			△11,249			
自己株式の購入 (21千株)					△170	
ストックオプション行使に伴う自己株式の売却等 (18千株)		△5			146	
子会社におけるストックオプション		△25				
平成17年3月31日現在 (187,481千株)	115,703	162,061	916,628	11,839	△31,380	
当期純利益			69,696			69,696
為替換算調整勘定				21,396		21,396
最小年金債務調整勘定 (税効果322百万円控除後) (注記9)				△428		△428
未実現有価証券評価損益 (税効果29,400百万円控除後) (注記3)				42,054		42,054
未実現有価証券評価損益の当期純利益への組替修正額 (税効果1,206百万円控除後) (注記3)				△1,866		△1,866
未実現デリバティブ評価損益 (注記11)				△75		△75
未実現デリバティブ評価損益の当期純利益への組替 修正額 (注記11)				27		27
当期包括利益						130,804
支払配当金			△18,748			
自己株式の購入 (20千株)					△170	
ストックオプション行使に伴う自己株式の売却等 (294千株)		△67			2,407	
平成18年3月31日現在 (187,755千株)	115,703	161,994	967,576	72,947	△29,143	

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		平成17年3月期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	平成18年3月期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益		45,908	69,696
2 営業活動による キャッシュ・フローへの調整			
(1) 減価償却費及び償却費		65,909	73,186
(2) 貸倒引当額等		△18	△466
(3) たな卸資産評価損		10,405	8,446
(4) 持分法株式売却益	(注記6)	—	△6,931
(5) 株式交換差益	(注記3)	—	△5,294
(6) 繰延税額		5,608	△218
(7) 少数株主損益		3,142	4,389
(8) 持分法投資損益	(注記6)	1,678	1,216
(9) 持分法株式評価損	(注記6)	—	3,492
(10) 為替換算調整		△2,391	272
(11) 資産及び負債の純増減			
・受取債権の減少 (△増加)		68,558	△9,237
・たな卸資産の (△増加) 減少		△25,598	21,263
・その他の流動資産の減少 (△増加)		14	△3,331
・支払債務の (△減少) 増加		△31,914	14,390
・未払法人税等の増加 (△減少)		13,566	△4,720
・その他の流動負債の (△減少) 増加		△1,744	3,284
・その他の固定負債の減少		△11,464	△118
(12) その他一純額		3,864	1,758
営業活動によるキャッシュ・フロー		145,523	171,077
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 売却可能有価証券の購入による支払額		△81,946	△98,219
2 満期保有有価証券の購入による支払額		△10,141	△11,070
3 投資及び長期貸付金の実行		△11,858	△224
4 売却可能有価証券の売却及び償還		40,955	50,090
5 満期保有有価証券の償還		8,719	2,340
6 持分法株式の売却による収入		—	24,133

		平成17年3月期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	平成18年3月期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
7 有形固定資産の購入による支払額	(注記19)	△59,381	△91,436
8 無形固定資産の購入による支払額		△4,820	△10,589
9 固定資産の売却による収入		2,920	3,350
10 子会社株式の取得 (取得現金控除後)		△2,794	3
11 少数株主持分の買取		△5	△3,575
12 譲渡性預金及び定期預金の預入		△112,903	△132,286
13 譲渡性預金及び定期預金の解約		95,220	100,923
14 その他ー純額		3,540	1,093
投資活動によるキャッシュ・フロー		△132,494	△165,467
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期債務の (△減少) 増加		△18,490	23,363
2 長期債務による調達		21,077	19,876
3 長期債務の返済		△58,720	△48,458
4 配当金支払額		△12,614	△20,473
5 自己株式の購入・売却		△28	2,169
6 その他ー純額		1,431	234
財務活動によるキャッシュ・フロー		△67,344	△23,289
Ⅳ 為替相場変動による現金及び 現金等価物への影響額		3,775	7,896
Ⅴ 現金及び現金等価物純減少額		△50,540	△9,783
Ⅵ 現金及び現金等価物期首残高		361,132	310,592
Ⅶ 現金及び現金等価物期末残高		310,592	300,809

連結財務諸表の注記

1 会計処理の原則及び手続き並びに連結財務諸表の表示方法

当社は、当社普通株式を表章する米国預託証券（ADR）の米国における公募に関して、米国の1933年証券法に従い、昭和50年12月に様式S-1の登録書及びADRに関する登録届出書を米国証券取引委員会（SEC）に提出することにより当社普通株式及びADRを登録しました。また、ADRの米国における2回目の公募に関して、同法に従い、昭和55年2月に、様式S-1の登録書及びADRに関する登録届出書をSECに提出しました。更に、同年5月に、ADRをニューヨーク証券取引所に上場しました。

当社は、米国の1934年証券取引所法第13条に基づき、米国において一般に認められた会計基準による用語、様式及び作成方法（以下「米国会計原則」という）に基づく連結財務諸表を含む年次報告書（様式20-F）を年1回SECに提出しています。また、米国会計原則に準拠して連結財務諸表を作成しています。なお、米国における会計に関する諸法令としてはSECの届出及び報告書に関する様式規制（規制S-X、会計連続通牒、会計公報等）があり、一般に認められた会計基準の記述としては、財務会計基準審議会（FASB）の基準書、会計原則審議会（APB）の意見書、会計手続委員会の会計調査公報（ARB）等があります。

わが国の連結財務諸表規則及び連結財務諸表原則に準拠して作成する場合との主要な相違の内容は次のとおりであり、金額的に重要性のある項目については、わが国の基準に基づいた場合の連結税引前当期純利益に対する影響額を併せて開示しています。

(1) 株主持分計算書

連結株主持分計算書を作成しています。

(2) 収益認識

収益の認識については、SEC職員会計広報第104号「財務諸表上の収益の認識」に準拠しています。

(3) 役員賞与

役員賞与は、米国会計原則では利益処分項目ではないため、その対象会計年度の一般管理費として処理しています。

(4) 有価証券

一定の条件を充たす負債証券及び持分証券の処理は、米国財務会計基準審議会基準書第115号に準拠しています。これにより、売却可能有価証券に分類された有価証券は公正価値により評価し、未実現評価損益は損益計算に含めず税効果控除後の金額で累積その他の包括利益として表示しています。満期保有有価証券に分類された有価証券は、償却原価により評価しています。

(5) 外貨建債権・債務及び在外子会社等の財務諸表項目の換算並びに為替予約

外貨建債権・債務及び在外子会社等の外貨表示の財務諸表項目の換算に関する会計処理は、米国財務会計基準審議会基準書第52号に準拠しています。また、為替予約に関する会計処理は、米国財務会計基準審議会基準書第138号により一部修正された基準書第133号に準拠しています。

(6) 未払退職給付及び年金費用

未払退職給付及び年金費用の処理は、米国財務会計基準審議会基準書第87号に、開示方法については基準書第132号（改訂）に準拠しています。なお、平成17年3月期及び平成18年3月期の影響額は、それぞれ700百万円及び124百万円です。

(7) 包括利益

米国財務会計基準審議会基準書第130号「包括利益の財務報告」に準拠し、包括利益を連結株主持分計算書に開示しています。包括利益とは資本取引を除く株主持分の変動と定義されており、当期純利益とその他の包括利益から構成されています。その他の包括利益には為替換算調整勘定、最小年金債務調整勘定、未実現有価証券評価損益並びに未実現デリバティブ評価損益の増減額が含まれています。

(8) 新株発行費

米国会計原則では、株式払込金の額面超過額から発行費用を控除した額で資本剰余金を計上するため、新株発行費を各会計年度における経費処理ではなく、税効果後の金額を新株発行による資本剰余金からの控除として処理しています。

(9) 企業結合

企業結合の処理は、米国財務会計基準審議会基準書第141号に準拠しています。

(10) 営業権及びその他の無形固定資産

営業権及びその他の無形固定資産の処理は、米国財務会計基準審議会基準書第142号に準拠しています。

(11) デリバティブ

デリバティブの処理は、米国財務会計基準審議会基準書第138号により一部修正された基準書第133号に準拠しています。

2 主要な会計方針の概要

(1) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

当社の連結財務諸表には、当社及び当社の重要な子会社の勘定、並びに、米国財務会計基準審議会による解釈指針第46号（2003年改訂）「変動持分事業体の連結」に基づき、当社が主たる受益者となる変動持分事業体の勘定を含んでいます。なお、当社が主たる受益者となる変動持分事業体が当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすことはありません。連結会社間の重要な債権・債務及び内部取引はすべて消去しています。また、関連会社に対する投資勘定は持分法により評価しています。

(2) 収益認識

当社はファインセラミック部品、半導体部品、通信機器等のさまざまな製商品を販売しています。当社の収益の認識については、取引契約が締結され、その契約書とおり顧客へ製商品の引渡し（所有権の移転、保有するリスクの移転）が終了し、販売価格が確定しているかまたは確定可能であり、かつ、販売代金の回収可能性が合理的に確保されたことのすべての条件を満たした時点で売上を計上しています。国内向け販売については、顧客への引渡しを終了した時点でこれらの条件をすべて満たしており、その時点で売上を計上しています。海外向け販売については、顧客との契約によりますが、そのほとんどの場合は、船積み時点でこれらの条件をすべて満たしていますので、その時点で売上を計上しています。

返品について

当社は、過去の実績に基づいて返品による損失額を見積り、引当金を計上しています。

製品保証について

当社は、売上計上時点で過去の実績に基づいて製品保証額を見積み、引当金を計上しています。

リース、その他の売上について

当社は製商品の販売のほか、サービス業等も行っており、その中で主要なものは当社の子会社である京セラリーシング㈱による金融業です。

直接金融型リースの収益はリース期間にわたって計上され、未実現リース収益の償却は利息法によっています。営業貸付金の利息は発生主義により計上しています。営業貸付金に関しては利息の請求期日を1年以上経過しても回収されない場合、または元本の請求期日を6ヵ月以上経過しても回収されない場合には、利息の計上を停止しています。

減損した債権からの受取利息の入金は、収益として計上しています。ただし、残存する債権の回収可能性が低い場合には収益として認識せず元本に充当しています。

(3) 現金及び現金等価物

現金及び現金等価物は、現金及び預金のほかに、取得日から3ヵ月以内に満期が到来する定期預金及び譲渡性預金を含んでいます。

(4) 外貨建取引等の換算

在外子会社等の資産・負債は、決算日レートで換算し、損益項目は期中平均レートで換算しています。外貨表示の財務諸表の換算過程で生じた為替換算調整勘定は、損益計算には含めず、累積その他の包括利益として表示しています。

外貨建の資産・負債は、決算日レートで換算し、その結果生じる為替差損益は当期の損益に計上しています。

(5) 貸倒引当金

当社は営業債権及び利息を含む金融債権について、顧客が期日迄に返済する能力があるか否かを考慮し、回収不能額を見積もった上で貸倒引当金を計上しています。見積りには期日経過債権の回収期間、経験値及び現在の経営環境を含む様々な要因を考慮しています。また、特定の顧客について債務の返済が困難であることが明らかになった場合には、債権の担保資産の価値を考慮の上、個別に引当を行います。

(6) たな卸資産

平成17年3月31日現在約52%、平成18年3月31日現在約57%の製品及び仕掛品を総平均法に基づく低価法により評価しています。その他のたな卸資産は主として先入先出法による低価法により評価しています。

過剰、滞留あるいは陳腐化の事象が認められるたな卸資産についてはその価値を見積り、評価減を行っています。

(7) 有形固定資産及び減価償却

建物及び機械器具は取得原価から減価償却累計額を控除しています。減価償却は、見積耐用年数により、主として定率法で行っています。見積耐用年数はおおむね次のとおりです。

建物	2～50年
機械器具	2～20年

維持費、修繕費及び小規模の更新費は、それらが発生した年度の費用に計上し、大規模な更新費や改修費は、資産として計上しています。

資産の売却あるいは処分に当たっては、未償却原価と売却収入の差異を基準に算出された収益または損失を処分した年度の利益に加算または減算し、その取得原価及び減価償却累計額は勘定から控除されます。

(8) 営業権及びその他の無形固定資産

当社は、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用しています。基準書第142号に基づき、営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生または状況が変化した時点で減損の判定を行っています。また、耐用年数の確定できる無形固定資産については、その見積耐用年数にわたり残存価額まで継続して償却し、減損の可能性を示す事象が発生または状況が変化した時点で減損の判定を行います。

償却対象となる無形固定資産は主に特許権及びソフトウェアで、それぞれの償却年数は、おおむね次のとおりです。

特許権	2～8年
ソフトウェア	2～5年

(9) 長期性資産の減損

当社は、米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損又は処分に係る会計処理」に基づき、長期性資産及び償却性無形固定資産について、定期的に減損の判定を行っています。

長期性資産及び償却性無形固定資産については、その資産から将来生み出されると期待される割引前のキャッシュ・フローが帳簿価額を下回っている場合に減損していると判断しています。減損が発生していると判断した場合は、当該資産の帳簿価額が公正価値を超過している額に基づいて損失額を算出しています。

(10) デリバティブ

当社は、外国通貨及び金利の変動リスクを管理するためにデリバティブを利用しています。利用している主なデリバティブは先物為替予約及び金利スワップです。当社はトレーディング目的のデリバティブを保有または発行していません。

当社は、米国財務会計基準審議会基準書第138号「特定のデリバティブ取引及び特定のヘッジ活動の会計－基準書第133号の改訂」により一部修正された基準書第133号「デリバティブ取引及びヘッジ活動の会計」を適用しています。すべてのデリバティブを公正価値により測定して貸借対照表上、資産もしくは負債として計上し、基本的にその公正価値の変動部分を当期の損益として計上しています。ただし、ヘッジが高度に有効であると認められる、すなわちキャッシュ・フローヘッジとして指定され適格であると認められるデリバティブの公正価値の変動については累積その他の包括利益に計上し、当該取引の実行に伴いキャッシュ・フローの変動が損益に影響を与える時点まで、損益の実現を繰り延べます。当社は、一定の金利スワップと先物為替予約をヘッジ手段として指定しています。しかし、一部の先物為替予約については、公正価値の変動部分はヘッジ対象となる資産及び負債の評価損益と概ね相殺されるため、ヘッジ会計を適用せず当期の損益として計上しています。

当社は、ヘッジ取引にかかるヘッジ手段とヘッジ対象の関係とともにリスクの管理目的及び戦略を全て文書化しています。この過程で、デリバティブを貸借対照表上の特定の資産、負債または予定取引のキャッシュ・フローヘッジとして指定します。当社はまた、ヘッジの開始時点及び継続期間中に、ヘッジ取引に利用しているデリバティブがヘッジ対象のキャッシュ・フローを相殺する上で有効性が高いか否かを評価します。ヘッジの有効性が高くないか、または高くなかったと判断した時点で、将来を見越してヘッジ会計を停止します。ヘッジ会計を停止する場合、当該デリバティブは引き続き公正価値で貸借対照表に計上し、累積その他の包括利益に計上していた未実現損益は直ちに当期の損益として認識します。

(11) スtockオプション制度

当社は、米国財務会計基準審議会基準書第148号「株式を基礎とした給付制度の会計処理－経過措置及び開示」に則り、会計原則審議会の意見書第25号「従業員に発行した株式の処理」に定める方法に基づいて給付費用を認識する方法を選択しています。

なお、米国財務会計基準審議会基準書第123号の規定により、オプションの見積り公正価値が当該期間の給付費用として認識された場合の平成17年3月期及び平成18年3月期における当期純利益、1株当たり当期純利益並びにオプションの公正価値の算定における前提条件については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記10」をご参照下さい。

(12) 1株当たり当期純利益及び配当決議金

基本的1株当たり当期純利益は、普通株式の各期間の加重平均発行済株式数に基づいて計算されています。希薄化後1株当たり当期純利益は、ストックオプションが行使され発行済株式数が増加した場合の希薄化への影響を考慮して計算されています。

1株当たり配当決議金は、利益処分対象年度の配当決議金をもとに算出していますが、支払配当金は、支払われた年度の剰余金より控除しています。

(13) 研究開発費及び広告宣伝費

研究開発費及び広告宣伝費は発生時に費用処理しています。

(14) 見積りの使用

一般に認められた会計原則に準拠して連結財務諸表を作成する場合、期末日現在の資産・負債の金額及び偶発資産・負債の開示に影響があり、かつ開示期間の収益・費用に影響を与える場合は見積りや仮定を用いることが要請されています。

これらの見積りや仮定は実際の結果とは異なる場合があります。

(15) 新会計基準

平成16年11月、米国財務会計基準審議会は、基準書第151号「たな卸資産の原価－米国会計調査公報43号第4章の改訂」を発行しました。基準書第151号は、遊休設備費用、運搬費、仕損費用等の項目を「異常」の要件を満たすか否かにかかわらず、当期費用として認識することを要求しています。更に、基準書第151号は固定製造間接費を加工費に按分する場合、生産設備の通常の操業度をもとに行うことを要求しています。基準書第151号は、平成17年6月16日以降に開始する会計年度中に発生したたな卸資産費用より適用されます。当社は、基準書第151号の適用が当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を与えることはないと考えています。

平成16年12月、米国会計基準審議会は基準書第123号（2004年改訂）「株式報酬」（以下、「基準書123号（改訂）」）を公表しました。基準書第123号（改訂）は、基準書第123号「株式を基礎とした給付制度の会計」及び会計原則審議会の意見書第25号「従業員に発行した株式の処理」及び関連する解釈を改訂しています。基準書第123号（改訂）は株式報酬により発生する費用については、財務諸表に計上することを要求しています。また基準書第123号（改訂）は、株式報酬を会計処理するための測定方法としての公正価値を規定し、また、従業員持株会によって保有されている株式を除き、株式報酬の会計処理において公正価値に基づいた測定方法を採用することを全ての企業に対して要求しています。当基準書は、平成17年6月16日以降に開始する会計年度から適用される予定でしたが、平成17年4月14日、米国証券取引委員会は基準書第123号（改訂）の適用の延長を決定しました。当社は平成19年3月期より基準書第123号（改訂）を適用する予定です。当社は基準書第123号（改訂）の適用による影響を約400百万円と見込んでいます。

平成17年3月、米国財務会計基準審議会は解釈指針第47号「条件付資産除却債務の会計処理－基準書第143号の解釈」を公表しました。解釈指針第47号は基準書第143号「資産廃棄に伴う債務に関する会計」における「条件付資産除却債務」を明確にしています。解釈指針第47号においては、条件付資産除却債務の公正価値を合理的に見積ることができる場合には、その条件付資産除却債務の発生時に公正価値で負債計上することが要求されています。解釈指針第47号は、遅くとも平成17年12月16日以降に終了する会計年度の末日までに適用となります。解釈指針第47号の適用は当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼしていません。

平成17年5月、米国財務会計基準審議会は、基準書第154号「会計上の変更及び誤りの修正－米国会計原則審議会意見書第20号及び基準書第3号の改廃」を発行しました。米国会計原則審議会意見書第20号「会計上の変更」及び基準書第3号「期中財務諸表における会計上の変更の報告」は基準書第154号に置き換えられます。基準書第154号はすべての自発的な会計方針の変更に適用され、また、会計基準書等が特定の経過措置を設けていない場合、その会計基準書等で規定する会計上の変更についても適用されます。会計原則審議会意見書第20号「会計上の変更」は、自発的な会計方針の変更の多くについて、変更があった会計期間の純利益に新たな会計方針の変更による累積影響額を含めて認識することを要求していました。基準書第154号は会計方針の変更について過年度財務諸表へ遡及適用することを要求しています。基準書第154号は平成17年12月16日以降に始まる会計年度における会計上の変更と誤りの修正に適用されます。基準書第154号の影響は、当社が将来において認識し計上することが必要になった場合の変更の内容に依拠します。

平成17年11月、米国財務会計基準審議会は、職員意見書 基準書第115-1号及び基準書第124-1号（以下、職員意見書第115-1号及び第124-1号）「一時的ではない価値の下落の意味と特定の投資への適用」を公表しました。職員意見書第115-1号及び第124-1号は特定の投資に対して、減損と判断される場合、減損が一時的であるか否か、及び減損の測定を規定しています。さらに減損が一時的ではないと認識された後の会計処理の適用や、減損が一時的ではないとして減損されなかった場合の未実現損失の開示についても規定しています。職員意見書第115-1号及び第124-1号は平成17年12月16日以降に開始する報告期間より適用されます。職員意見書第115-1号及び第124-1号の適用は当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼしていません。

(16) 組替再表示

平成18年3月期の表示に合わせるために、平成17年3月期の連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書並びに注記を一部組み替えて表示しています。この組替は、株主資本、当期純利益及びキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

3 負債証券及び持分証券に対する投資

売却可能有価証券は公正価値で評価し、未実現評価損益は損益計算に含めず税効果控除後の金額で累積その他の包括利益として表示しています。満期保有有価証券は償却原価で評価しています。なお、平成17年3月31日及び平成18年3月31日現在における持分証券に係る未実現利益は、主に当社が保有するKDDI株式の市場価格が変動したことによるものであり、その金額は、それぞれ55,056百万円及び111,178百万円です。

当社は、時価を容易に算定できる負債証券及び持分証券の公正価値の下落について、それが一時的であるか否かを評価しています。一時的でない公正価値の下落は評価損失として連結損益計算書に計上され、評価損失計上後の金額が有価証券の新たな原価となります。当該評価は、主に公正価値が原価を下回る期間とその程度及び予測される公正価値の回復の可能性に依拠しています。当社は、時価を容易に算定できる負債証券及び持分証券について、平成17年3月期及び平成18年3月期に、それぞれ1百万円及び113百万円の減損処理を行いました。

当社は、平成17年10月1日の㈱三菱東京フィナンシャル・グループと㈱UFJホールディングスの合併にあたり、当社が保有する㈱UFJホールディングスの株式が㈱三菱UFJフィナンシャル・グループの株式に交換されたことにより、発生問題専門委員会基準書第91-5号「原価法で評価される投資の非貨幣性交換取引」に基づき、平成18年3月期に5,281百万円の株式交換差益を計上しました。

平成17年3月31日及び平成18年3月31日現在における売却可能有価証券及び満期保有有価証券に分類された負債証券及び持分証券は、短期投資と投資有価証券及びその他の投資に含まれており、その内訳は次のとおりです。

	平成17年3月31日現在				平成18年3月31日現在			
	※原価 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現 利益総額 (百万円)	未実現 損失総額 (百万円)	※原価 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現 利益総額 (百万円)	未実現 損失総額 (百万円)
売却可能有価証券：								
社債	2,024	2,029	13	8	3,745	3,908	184	21
その他の負債証券	73,886	73,773	199	312	133,758	132,660	29	1,127
持分証券	272,006	343,208	71,448	246	274,985	415,950	141,059	94
売却可能有価証券計	347,916	419,010	71,660	566	412,488	552,518	141,272	1,242
満期保有有価証券：								
その他の負債証券	22,900	22,545	—	355	34,398	34,015	—	383
満期保有有価証券計	22,900	22,545	—	355	34,398	34,015	—	383
計	370,816	441,555	71,660	921	446,886	586,533	141,272	1,625

平成18年3月31日現在における売却可能有価証券及び満期保有有価証券の契約上の償還期限は次のとおりです。

	売却可能有価証券		満期保有有価証券	
	※原価 (百万円)	公正価値 (百万円)	※原価 (百万円)	公正価値 (百万円)
1年内満期のもの	19,312	19,331	18,602	18,451
1年超5年内満期のもの	117,674	116,690	15,796	15,564
5年超満期のもの	517	547	—	—
持分証券	274,985	415,950	—	—
計	412,488	552,518	34,398	34,015

※原価とは、満期保有有価証券については償却原価、売却可能有価証券については取得原価を意味します。なお、一時的でない減損が認識された場合、個々の有価証券は評価減され、その時点の公正価値が新たな原価となります。

平成17年3月期及び平成18年3月期における売却可能有価証券の売却収入、売却益総額及び売却損総額は次のとおりです。

	平成17年3月期	平成18年3月期
売却可能有価証券の売却収入（百万円）	22,701	46,925
売却益総額（百万円）	2,046	2,155
売却損総額（百万円）	4,224	2,393

なお、売却損益算定の基礎となる有価証券の原価は移動平均法により計算しています。

平成17年3月31日及び平成18年3月31日現在における売却可能有価証券の未実現損失はその継続期間によって以下のように区分されます。

平成17年3月31日現在						
1年内		1年超		合計		
公正価値 (百万円)	未実現 損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現 損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現 損失 (百万円)	
社債	773	8	—	—	773	8
その他の負債証券	9,364	24	12,606	288	21,970	312
持分証券	5,514	238	98	8	5,612	246
売却可能有価証券計	15,651	270	12,704	296	28,355	566

平成18年3月31日現在						
1年内		1年超		合計		
公正価値 (百万円)	未実現 損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現 損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現 損失 (百万円)	
社債	1,012	21	—	—	1,012	21
その他の負債証券	131,942	1,127	—	—	131,942	1,127
持分証券	1,252	87	25	7	1,277	94
売却可能有価証券計	134,206	1,235	25	7	134,231	1,242

平成17年3月31日及び平成18年3月31日現在、未実現損失を計上している売却可能有価証券はそれぞれ38銘柄及び33銘柄です。

4 金融債権

平成17年3月31日及び平成18年3月31日現在の金融債権の内訳は次のとおりです。

	平成17年3月31日現在	平成18年3月31日現在
ファイナンスリースへの投資(a)：		
最低リース債権（百万円）	7,311	7,469
未実現リース収益（百万円）	△591	△639
	6,720	6,830
控除：貸倒引当金(c)（百万円）	△576	△501
	6,144	6,329
控除：一年以内回収予定額（百万円）	△2,875	△2,499
	3,269	3,830
その他金融債権(b)（百万円）	115,364	119,911
控除：貸倒引当金(c)（百万円）	△14,343	△5,831
	101,021	114,080
控除：一年以内回収予定額（百万円）	△37,863	△36,940
	63,158	77,140
計（百万円）	66,427	80,970

(a) ファイナンスリースへの投資は主として通信・情報機器の直接金融型リースです。

平成18年3月31日現在における最低リース債権の年度別回収予定額は次のとおりです。

平成19年3月期（百万円）	2,854
平成20年3月期（百万円）	1,928
平成21年3月期（百万円）	1,314
平成22年3月期（百万円）	870
平成23年3月期（百万円）	409
平成24年3月期以降（百万円）	94
計（百万円）	7,469

(b) その他金融債権は、主として第三者に対する営業貸付金です。

平成17年3月31日及び平成18年3月31日現在、減損しているとみなされる貸付金残高はそれぞれ6,871百万円及び5,146百万円であり、米国財務会計基準審議会基準書第114号「貸付金の減損に関する債権者の会計」に基づいた評価性引当金が4,610百万円及び3,567百万円設定されており貸倒引当金に含められています。

平成17年3月期及び平成18年3月期における減損したとみなされる債権額は、平均で9,567百万円及び6,179百万円であり、関連する受取利息は43百万円及び34百万円です。

平成17年3月31日及び平成18年3月31日現在、利息の計上を停止している営業貸付金は元本でそれぞれ14,143百万円及び6,207百万円です。また、平成17年3月31日現在、請求期日より90日以上経過しても回収されない元本に関して利息を計上している貸付金は385百万円であり、平成18年3月31日現在では、該当する貸付金はありませんでした。

(c) 金融債権に関する貸倒引当金の変動は次のとおりです。

	平成17年3月31日現在	平成18年3月31日現在
期首残高（百万円）	36,315	14,919
引当金繰入（百万円）	508	326
引当金取崩（百万円）	△21,904	△8,913
期末残高（百万円）	14,919	6,332

5 たな卸資産

平成17年3月31日及び平成18年3月31日現在のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

	平成17年3月31日現在	平成18年3月31日現在
製品（百万円）	102,538	95,492
仕掛品（百万円）	42,267	38,425
原材料及び貯蔵品（百万円）	68,606	56,647
計（百万円）	213,411	190,564

6 関連会社に対する投資及び長期貸付金

当社はアミューズメント業を営む㈱タイトーに36.02%の出資を行い、この投資を持分法として処理していましたが、平成17年9月28日付けで、㈱スクウェア・エニックスからの公開買付けの申し出に応じ、保有する㈱タイトーの株式をすべて売却しました。この結果、6,931百万円の売却益を計上しました。

事務機器の販売を営むTriumph-Adler AG Groupに対する京セラミタ㈱の出資比率は30%あり、京セラミタ㈱は、この投資を持分法として処理しています。当社は、Triumph-Adler AG Groupに対する投資について、平成18年3月期に、株価低迷を主因として3,492百万円の評価損を計上しました。

PHS事業を営むディーディーアイポケット㈱（平成17年2月に㈱ウィルコムへ社名変更）に対し、当社の出資比率は13.33%でしたが、平成16年10月、当社のPHS関連製品の売上拡大を図るため、当社はさらに16.67%の持分を9,993百万円で取得しました。この結果、当社の出資比率は30%となり、この投資を持分法として処理しています。

当社が保有している㈱ウィルコムの株式は、㈱ウィルコムの金融機関借入金の担保に供されており、平成18年3月31日現在における持分法適用後の残高は3,571百万円です。

平成18年3月31日現在、当社の関連会社のうち上場しているのは、Triumph-Adler AG Groupです。関連会社のうち上場会社に対する投資価額の平成17年3月31日及び平成18年3月31日現在における市場価額は、それぞれ21,740百万円及び2,669百万円となります。なお、平成17年3月31日時点では上場会社として㈱タイトーが含まれています。持分法を適用した関連会社に対する投資及び長期貸付金、営業債権並びに純売上高の情報は次のとおりです。

	平成17年3月31日現在	平成18年3月31日現在
持分法適用関連会社に対する投資及び 長期貸付金（百万円）	30,471	7,107
持分法適用関連会社に対する受取手形及び 売掛金（百万円）	6,363	15,851
	平成17年3月期	平成18年3月期
当期純損益に占める当社持分（百万円）	△1,712	△1,311
持分法適用関連会社に対する純売上高 （百万円）	21,320	43,330

7 営業権及びその他の無形固定資産

当社は、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用しています。当基準書の適用に伴う会計処理の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記2 主要な会計方針の概要 (8) 営業権及びその他の無形固定資産」に記載のとおりです。

平成18年3月31日に終了した1年間に取得した無形固定資産は25,483百万円で、主なものは特許権16,980百万円及びソフトウェア7,674百万円です。

また、特許権及びソフトウェアの加重平均償却年数は、それぞれ5年及び4年です。

平成17年3月31日及び平成18年3月31日現在の償却性無形固定資産の内訳は次のとおりです。

	平成17年3月31日現在		平成18年3月31日現在	
	取得金額	償却累計額	取得金額	償却累計額
特許権（百万円）	24,747	20,045	31,755	15,546
ソフトウェア（百万円）	16,458	9,957	24,314	13,019
その他（百万円）	6,814	2,355	6,754	3,031
計（百万円）	48,019	32,357	62,823	31,596

平成17年3月31日現在の非償却性無形固定資産の取得金額は、185百万円であり、平成18年3月31日現在では該当する非償却性無形固定資産はありませんでした。

また、平成17年3月期及び平成18年3月期における無形固定資産償却費はそれぞれ、7,016百万円、10,077百万円です。

なお、翌年度以降5年間の見積償却費は次のとおりです。

平成19年3月期	9,501百万円
平成20年3月期	7,886百万円
平成21年3月期	6,651百万円
平成22年3月期	4,194百万円
平成23年3月期	1,256百万円

平成17年3月期及び平成18年3月期におけるセグメント別の営業権の推移は次のとおりです。

	ファインセラミック 部品関連 事業	半導体部品 関連事業	ファインセラミック 応用品関連 事業	電子 デバイス 関連事業	情報機器 関連事業	その他の 事業	合計
平成16年3月31日現在 （百万円）	—	—	6,233	16,983	580	1,458	25,254
取得（百万円）	—	—	—	—	—	2,674	2,674
その他※（百万円）	—	—	60	116	6	—	182
平成17年3月31日現在 （百万円）	—	—	6,293	17,099	586	4,132	28,110
取得（百万円）	100	912	150	754	44	5	1,965
その他※（百万円）	—	—	603	619	54	—	1,276
平成18年3月31日現在 （百万円）	100	912	7,046	18,472	684	4,137	31,351

※その他は、外貨換算調整額及びその他の勘定科目への振替からなっています。

当社は平成18年3月期の第4四半期において、営業権及びその他の無形固定資産の減損判定を実施しました。判定の結果、減損は認識されませんでした。

8 短期債務及び長期債務

平成17年3月31日及び平成18年3月31日現在の短期債務の内訳は次のとおりです。

	平成17年3月31日現在	平成18年3月31日現在
主に銀行からの借入金（平均利率平成17年3月期1.01% 平成18年3月期0.71%）		
無担保（百万円）	66,556	90,865

平成17年3月31日及び平成18年3月31日現在の長期債務の内訳は次のとおりです。

	平成17年3月31日現在	平成18年3月31日現在
主に銀行からの借入金（利率平成17年3月期0.15%～5.85% 平成18年3月期0.15%～5.45%）		
担保付（百万円）	4,850	4,149
無担保（百万円）	72,758	45,558
	77,608	49,707
控除：一年以内返済予定額（百万円）	△44,051	△16,347
計（百万円）	33,557	33,360

平成18年3月31日現在の長期債務の年度別返済予定額は次のとおりです。

平成20年3月期	12,609百万円
平成21年3月期	13,008百万円
平成22年3月期	2,596百万円
平成23年3月期	2,228百万円
平成24年3月期以降	2,919百万円
計	33,360百万円

平成17年3月31日及び平成18年3月31日現在の長期債務に対する担保資産は、有形固定資産（減価償却累計額控除後）が、それぞれ4,920百万円及び5,692百万円です。

9 給付制度

国内：

平成18年3月31日現在、当社及び主要な子会社は、それぞれの従業員を対象とした、確定給付型年金制度もしくは退職一時金制度を設けています。

当社は、平成17年4月以降、退職金の算定について、退職時の基本給、資格、勤続年数及び退職事由に基づき算定する方法から、在職中の資格、貢献度及び勤続年数によって累積されるポイントと退職事由に基づき算定するポイント制に変更しました。また、退職金について、その全額を終身年金とする選択を可能としていましたが、終身年金については退職金の50%までとし、残りの50%については最長20年の確定年金とする方法に変更しました。これらの制度変更の結果、平成17年3月末の当社の確定給付型年金制度の予測給付債務が減少しました。当該減少による影響は未認識過去勤務費用にそれぞれ反映されています。

主要な子会社の制度における従業員の退職給付については、退職時の基本給、資格、勤続年数及び退職事由に基づき算定、支給されます。

当社及び主要な国内子会社における平成17年3月31日現在及び平成18年3月31日現在の積立状況は次のとおりです。

予測給付債務の変動：

	平成17年3月31日現在	平成18年3月31日現在
期首予測給付債務（百万円）	120,076	104,484
子会社の取得による増加（百万円）	1,032	—
勤務費用（百万円）	6,494	6,661
利息費用（百万円）	2,385	2,045
制度改正（百万円）	△21,095	△832
保険数理損失（百万円）	152	1,464
給付額（百万円）	△4,560	△3,292
期末予測給付債務（百万円）	104,484	110,530

制度資産の変動：

期首制度資産の公正価値（百万円）	93,774	107,265
子会社の取得による増加（百万円）	222	—
制度資産の実際収益（百万円）	2,799	6,482
企業負担の掛金額（百万円）	14,531	9,043
給付額（百万円）	△4,061	△2,870
期末制度資産の公正価値（百万円）	107,265	119,920

制度の状況（百万円）	2,781	9,390
未認識純損失（百万円）	32,686	28,557
未認識過去勤務費用（百万円）	△58,665	△55,051
未認識移行時差額（百万円）	743	522
連結貸借対照表で認識している純未払退職給付費用（百万円）	△22,455	△16,582

	平成17年3月31日現在	平成18年3月31日現在
連結貸借対照表で認識している金額：		
前払退職給付及び年金費用（百万円）	—	657
未払退職給付及び年金費用（百万円）	△22,455	△17,239
連結貸借対照表で認識している純未払退職給付費用（百万円）	△22,455	△16,582
期末累積給付債務（百万円）	101,229	106,963
累積給付債務が制度資産の公正価値を上回っている退職給付制度：		
予測給付債務（百万円）	24,869	25,731
累積給付債務（百万円）	22,041	22,477
制度資産の公正価値（百万円）	6,702	8,653
	平成17年3月期	平成18年3月期
退職給付費用：		
勤務費用（百万円）	6,494	6,661
利息費用（百万円）	2,385	2,045
制度資産の期待収益（百万円）	△1,789	△2,159
移行時差額償却額（百万円）	221	221
過去勤務費用償却額（百万円）	△2,283	△4,445
純損失償却額（百万円）	1,243	1,350
期間純退職給付費用（百万円）	6,271	3,673

当社及び国内子会社は12月31日を退職給付債務の測定日としています。一部の国内子会社は3月31日を退職給付債務の測定日としています。

平成17年3月31日現在及び平成18年3月31日現在の当社及び主要な国内子会社の退職給付債務の計算に用いられた前提条件は次のとおりです。なお、平均昇給率については、退職給付債務の計算においてポイント制を採用しているため適用されていません。

	平成17年3月31日現在	平成18年3月31日現在
割引率（％）	2.0	1.75～2.00

平成17年3月期及び平成18年3月期の期間純年金費用の計算に用いられた計算の前提条件は次のとおりです。なお、制度資産に係る長期期待収益率は、資産構成の大部分を占める生命保険会社一般勘定の確定利回りと、他の投資対象資産の将来収益に対する予測や過去の運用実績を考慮して設定しています。なお、平成18年3月期の平均昇給率については、勤務費用の計算においてポイント制を採用しているため適用されていません。

	平成17年3月期	平成18年3月期
割引率（％）	2.0	2.0
平均昇給率（％）	3.0	—
制度資産にかかる 長期期待収益率（％）	2.0～2.5	2.0～2.5

平成17年3月31日現在及び平成18年3月31日現在の制度資産の構成は次のとおりです。

	平成17年3月31日現在	平成18年3月31日現在
生保一般勘定（％）	66.6	65.1
持分証券（％）	15.8	21.9
負債証券（％）	14.3	9.5
現金（％）	2.4	2.2
その他（％）	0.9	1.3
計（％）	100.0	100.0

当社は、加入員及び受給者に対する給付金等の支払いを将来にわたり確実に行う上で必要な原資を賄うために、予定利率を上回る収益獲得を目標として制度資産の運用を行います。制度資産の運用にあたっては、投資対象としてふさわしい資産を選択し、その資産特性、期待収益率、リスク等を考慮したうえで、最適な資産配分を策定するとともに目標達成に最適と考えられる運用機関に委託しています。そして、この資産配分を一定の範囲内で維持するよう努めています。また、資産配分の構成については常に検証を行い、必要に応じて見直します。

当社及び主要な国内子会社は、平成19年3月期にそれぞれの退職給付制度に対して合計で8,613百万円の拠出を見込んでおります。

当社及び主要な国内子会社の予想将来給付額は次のとおりです。

平成19年3月期	3,019百万円
平成20年3月期	3,481百万円
平成21年3月期	4,150百万円
平成22年3月期	4,282百万円
平成23年3月期	4,291百万円
平成24年3月期から平成28年3月期	25,441百万円

平成18年3月31日現在、当社及び子会社は、取締役及び監査役についても、退職一時金制度を設定しています。取締役及び監査役に対する将来の退職一時金の支払いに備え、役員退職慰労金規程に基づいた見積金額を、非積立型の引当金として計上しています。

海外：

a 退職年金制度

当社の米国の連結子会社、KYOCERA INTERNATIONAL, INC. 及びその連結子会社（以下「KII」）、AVX CORPORATION及びその連結子会社（以下「AVX」）は米国国内において非給付建退職年金制度を設けており、米国国外においては給付建退職年金制度を設けています。

KIIの退職年金制度には、米国におけるほぼ全ての常勤の従業員が加入し、給付はその従業員の勤続年数及び平均給与に基づいて行われています。

また、AVXは従業員に対して様々な退職年金制度を設けています。団体協約書に規定される米国の従業員に対しては均一の退職年金制度を採用しています。なお、平成7年12月31日以降、団体協約書に規定される米国の従業員の大部分に対する非給付建退職年金制度における給付引当を停止しています。欧州の従業員に対しては最終支払給与の一定割合の給付を行う退職年金制度を採用しています。AVXの積立方針は、これらの年金制度もしくは税法の定める最低限の金額を賄うべく拠出するというものです。

KIIおよびAVXの平成17年3月31日現在及び平成18年3月31日現在の積立状況は次のとおりです。

	平成17年3月31日現在	平成18年3月31日現在
予測給付債務の変動：		
期首予測給付債務（百万円）	20,109	22,142
勤務費用（百万円）	845	433
利息費用（百万円）	1,186	1,252
従業員拠出の掛金額（百万円）	94	90
保険数理損失（百万円）	861	2,590
給付額（百万円）	△817	△979
縮小（百万円）	△698	—
為替換算調整額（百万円）	562	1,272
期末予測給付債務（百万円）	22,142	26,800
制度資産の変動：		
期首制度資産の公正価値 （百万円）	14,495	16,893
制度資産の実際収益（百万円）	1,520	2,079
企業負担の掛金額（百万円）	1,278	630
従業員拠出の掛金額（百万円）	94	90
給付額（百万円）	△817	△979
その他費用（百万円）	△48	△621
為替換算調整額（百万円）	371	1,589
期末制度資産の公正価値 （百万円）	16,893	19,681
制度の状況（百万円）	△5,249	△7,119
未認識純損失（百万円）	4,223	6,124
未認識過去勤務費用（百万円）	22	15
連結貸借対照表で認識している 純未払退職給付費用（百万円）	△1,004	△980
連結貸借対照表で認識している金額：		
未払退職給付及び年金費用 （百万円）	△4,789	△5,615
無形固定資産（百万円）	29	21
累積その他の包括利益（百万円）	3,756	4,614
連結貸借対照表で認識している 純未払退職給付費用（百万円）	△1,004	△980
期末累積給付債務（百万円）	20,752	25,054
累積給付債務が制度資産の公正価値 を上回っている退職給付制度：		
予測給付債務（百万円）	14,478	26,800
累積給付債務（百万円）	14,328	25,054
制度資産の公正価値（百万円）	9,982	19,681

	平成17年3月期	平成18年3月期
退職給付費用：		
勤務費用（百万円）	845	433
利息費用（百万円）	1,186	1,252
制度資産の期待収益（百万円）	△1,118	△1,283
過去勤務費用償却額（百万円）	13	13
純損失償却額（百万円）	166	163
期間純退職給付費用（百万円）	1,092	578

AVX及びKIIは12月31日を退職給付債務の測定日としています。

平成17年3月31日現在及び平成18年3月31日現在の退職給付債務の計算に用いられた前提条件は次のとおりです。

	平成17年3月31日現在	平成18年3月31日現在
割引率（％）	4.50～6.00	4.25～5.50
平均昇給率（％）	1.25～4.50	2.00～4.50

平成17年3月期及び平成18年3月期の期間純退職給付費用の計算に用いられた計算の前提条件は次のとおりです。なお、制度資産に係る長期期待収益率は、投資対象資産の将来収益に対する予測や過去の運用実績を考慮して設定しています。

	平成17年3月期	平成18年3月期
割引率（％）	5.25～6.00	4.50～6.00
平均昇給率（％）	1.25～4.50	1.25～4.50
制度資産にかかる長期期待収益率（％）	7.00～8.50	6.30～8.50

平成17年3月31日現在及び平成18年3月31日現在の制度資産の構成は次のとおりです。

	平成17年3月31日現在	平成18年3月31日現在
持分証券（％）	63.6	65.9
負債証券（％）	34.2	33.2
現金（％）	1.6	0.9
その他（％）	0.6	—
計（％）	100.0	100.0

KIIは、資産配分に係る長期目標について、持分証券の比率を65%～75%、負債証券の比率を20%～35%としています。また、AVXは、資産配分に係る長期目標について、米国内の給付制度は、持分証券の比率を40%、利回りの確定している資産の比率を60%とし、米国外の給付制度は、持分証券の比率を60%、利回りの確定している資産の比率を40%としています。

AVXは、平成19年3月期にそれぞれの退職給付制度に対して合計で445百万円の拠出を見込んでおります。

AVX及びKIIの予想将来給付額は次のとおりです。

平成19年3月期	838百万円
平成20年3月期	882百万円
平成21年3月期	933百万円
平成22年3月期	999百万円
平成23年3月期	1,014百万円
平成24年3月期から平成28年3月期	6,418百万円

b 貯蓄制度

KII及びAVXは米国のほとんどの従業員に対して年収の一部を後払いとする退職金貯蓄制度を設けています。また、AVXは主たる従業員が毎年退職時まで年収の一部を後払いとすることを選択する給与の後払制度を設けています。平成17年3月期及び平成18年3月期における本制度に対する拠出額は、853百万円及び928百万円です。

10 ストックオプション制度

国内：

当社はストックオプションを目的として、当社の取締役、監査役、執行役員並びに特定の従業員に対して普通株式を購入する権利を付与する制度を採用しています。ストックオプションの行使価格は付与日の前月の当社株式の平均市場価格の1.1倍または付与日の市場価格のいずれか高い方であり、付与されたオプションについては、すべて行使可能です。

平成17年6月28日、当社は、当社の取締役、監査役、執行役員並びに特定の従業員へストックオプションとしての新株予約権の発行に関し、定時株主総会にて承認を得ました。この新株予約権は、対象者に合計で1,301,900株を取得する権利を付与するもので、平成17年9月1日付で、1,715名がそれぞれ普通株式600株から8,000株を付与されました。行使価格は1株当たり8,619円で行使可能期間は平成17年10月1日から平成20年9月30日です。当社は、保有する自己株式を利用してこの新株予約権を賄います。

平成18年3月31日現在で当社が保有しているストックオプション用の普通株式は3,086,800株です。

平成17年3月期及び平成18年3月期におけるストックオプションの状況は次のとおりです。

	オプション数	加重平均行使価格
平成16年3月31日現在	1,041,000	7,900円
権利付与	1,243,300	8,725円
権利行使	△15,200	7,900円
権利喪失	△81,300	8,290円
平成17年3月31日現在	2,187,800	8,354円
権利付与	1,301,900	8,619円
権利行使	△292,600	7,970円
権利喪失	△110,300	8,467円
平成18年3月31日現在	3,086,800	8,498円
加重平均残存年数 2.5年	3,086,800	8,498円
行使可能数		
平成17年3月31日現在		
行使価格7,900円及び8,725円	2,187,800	8,354円
平成18年3月31日現在		
行使価格7,900円、8,725円並びに8,619円	3,086,800	8,498円

平成17年3月期及び平成18年3月期での付与日におけるオプションの公正価値は以下の前提条件に基づきブラック・ショールズ・モデルによって計算しています。

	平成17年3月期	平成18年3月期
公正価値	1,946円	959円
無リスク資産の金利	0.39%	0.20%
見積行使期間	3.7年	2.7年
見積株価変動率	39.09%	28.00%
見積配当率	1.00%	1.30%

海外：

AVXは4種類のストックオプション制度を有しています。

平成7年に制度化したストックオプション制度では、AVXは従業員に対して9,300,000株までの普通株式を購入する権利を与えていました。取締役に対するストックオプション制度においては、650,000株までの普通株式を購入する権利を与えていました。この2種類のストックオプション制度については、平成17年8月1日以降は付与を行っていません。

平成16年に制度化したストックオプション制度においては、執行役員および特定の従業員に10,000,000株までの普通株式を購入する権利を与えています。また取締役に対するストックオプション制度においては、1,000,000株までの普通株式を購入する権利を与えています。

これらすべての制度における行使価格はオプション付与日におけるAVX株式の市場価格を下回ることなく、その行使期間は10年が最長です。平成7年に制度化したストックオプション制度及び平成16年に制度化したストックオプション制度は、1年間に25%の行使を保証しており、取締役に対するストックオプション制度は、1年間に3分の1の行使を保証しています。

AVXの平成17年3月期及び平成18年3月期におけるストックオプション制度の状況は次のとおりです。

	オプション数	加重平均行使価格
平成16年3月31日現在	4,594,017	15.15米ドル
権利付与	620,000	14.03
権利行使	△31,559	9.23
権利喪失	△274,582	16.41
平成17年3月31日現在	4,907,876	15.01
権利付与	525,000	11.43
権利行使	△501,330	11.48
権利喪失	△126,931	23.90
平成18年3月31日現在	4,804,615	14.72
加重平均残存年数 4.2年		
行使価格 29.30米ドル	547,000	29.30
加重平均残存年数 5.4年		
行使価格 17.00米ドル — 25.50米ドル	1,029,250	18.51
加重平均残存年数 7.7年		
行使価格 11.29米ドル — 16.94米ドル	2,032,615	12.44
加重平均残存年数 2.1年		
行使価格 7.50米ドル — 11.25米ドル	1,195,750	8.68
行使可能数		
平成17年3月31日現在	3,515,221	15.36
平成18年3月31日現在	3,422,716	15.43

平成17年3月期及び平成18年3月期での付与日におけるオプションの公正価値は以下の前提条件に基づきブラック・ショールズ・モデルによって計算しています。

	平成17年3月期	平成18年3月期
公正価値	6.07米ドル	4.91米ドル
無リスク資産の金利	3.53%	4.00%
見積行使期間	4年	4年
見積株価変動率	56.0%	55.7%
見積配当率	1.07%	1.31%

KYOCERA WIRELESS CORP. (以下「KWC」) は、特定の従業員に対してストックオプション制度を導入しています。そのオプションは、在籍している従業員に対して、1年間に25%の行使を保証しています。オプションの行使価格は、付与日におけるKWC株式の公正価値の85%を下回ることはなく、その行使期間は10年が最長です。KWCの株式は、株式市場で取引されていないため、その公正価値は合理的な方法によりKWCの取締役会において決定されます。KWCは付与対象者に対して、3,800,000株までの普通株式を購入する権利を与えています。

KWCの平成17年3月期及び平成18年3月期におけるストックオプション制度の状況は次のとおりです。

	オプション数	加重平均行使価格
平成16年3月31日現在	3,342,361	2.49米ドル
権利付与	446,575	3.11
権利行使	△12,341	2.25
権利喪失	△683,311	2.65
平成17年3月31日現在	3,093,284	2.54
権利付与	409,425	1.41
権利行使	—	—
権利喪失	△1,324,193	2.48
平成18年3月31日現在	2,178,516	2.37
加重平均残存年数	6.14年	
行使価格	1.41米ドル — 3.45米ドル	2.37
行使可能数		
平成17年3月31日現在	2,070,369	2.39
平成18年3月31日現在	1,797,675	2.46

平成17年3月期及び平成18年3月期での付与日におけるオプションの公正価値は以下の前提条件に基づきブラック・ショールズ・モデルによって計算しています。

	平成17年3月期	平成18年3月期
公正価値	1.48米ドル	1.01米ドル
無リスク資産の金利	3.65%	4.21%
見積行使期間	5年	5年
見積株価変動率	45.00%	45.00%
見積配当率	—	—

米国財務会計基準審議会基準書第123号「株式を基礎とした給付制度の会計処理」は、株式を基礎とした給付制度における給付費用の公正価値による認識、もしくは脚注表記を認めています。当社はストックオプションの会計処理に関して、APB第25号、すなわちオプションの付与日における市場価格が従業員及び役員に付与されたオプションの行使価格を超過する部分を給付費用として認識する方法を継続することを選択しました。従って、当社またはAVXの株式を基礎とした給付制度における給付費用は認識されません。一方、KWCは、変動型ストックオプションプランを採用しているため、APB第25号に基づき給付費用を連結損益計算書に計上しています。

仮にオプションの見積り公正価値が当該期間の給付費用として認識された場合、平成17年3月期及び平成18年3月期の当期純利益及び1株当たり当期純利益は次のとおりです。

	平成17年3月期	平成18年3月期
当期純利益（百万円）	45,908	69,696
加算：当期利益に含まれる株式を基礎とした給付制度における給付費用（税効果控除後）（百万円）	△25	-
減算：公正価値法に基づき算出された株式を基礎とした給付制度における給付費用総額（税効果控除後）（百万円）	△2,772	△1,550
調整後当期純利益（百万円）	43,111	68,146

1株当たり情報（単位：円）：

当期純利益		
基本的	244.86	371.68
調整後基本的	229.94	363.42
希薄化後	244.81	371.43
調整後希薄化後	229.89	363.17

11 デリバティブ及びヘッジ活動

当社の事業活動は外国為替レート及び金利の変動を含む様々な市場リスクにさらされています。特に当社の売上高のうち約60%は海外向け売上であり、外国為替レートの変動の影響を受けています。当社はこれらの財務上のリスクを総合的なリスク管理方針の一部として監視及び管理しています。当社のリスク管理方針は予測不可能な市場動向に注目し、市場の変動が経営成績に与える悪影響を潜在的に抑制することを目的としています。

当社は外国為替リスク管理方針により、為替レートの変動によるキャッシュ・フローの変動を抑えるために先物為替予約等のデリバティブを利用しています。為替レートの変動は当社の利益、キャッシュ・フロー、海外の競合会社の事業及び（または）価格政策に影響を与えることで、当社の経営成績及び競合状態にリスクをもたらします。これらの変動は外国通貨による輸出売上や原材料購入に、またこれに限らず、海外取引に影響を与えます。

当社は、金利変動リスク管理方針により、金利の変動による重要で予測不可能なキャッシュ・フローの変動を最小限に抑えるために金利スワップ等のデリバティブを利用しています。

外国為替レート及び金利の変動リスクにさらされないようにするためにデリバティブを利用しますが、これにより信用リスクにさらされることになります。信用リスクは、契約相手がデリバティブ契約上の義務を履行しないことにより発生します。デリバティブ契約の市場価値が当社にとって有利で契約相手に支払義務がある場合には、当社にとって回収リスクが発生します。デリバティブ契約の市場価値が当社にとって不利で当社に支払義務がある場合には、回収リスクは発生しません。当社は(1)信用力の高い相手と取引する、(2)取引金額を限定する、(3)契約相手の財政状態を監視する、ことでデリバティブの信用リスクを最小限に抑えています。

(1) キャッシュ・フローヘッジ

当社は、変動金利で調達する資金についてキャッシュ・フローを固定化する目的で、変動金利による負債を固定金利に交換するために金利スワップを利用しています。当社は、ヘッジ取引の実行により、平成17年3月期において、累積その他の包括利益に計上されていた78百万円の損失を、連結損益計算書上の支払利息に実現損失として認識しています。

また、当社は、一部の外国通貨による購入契約や販売契約等の予定取引に関し、為替レートの変動によるキャッシュ・フローの変動を抑える目的で、先物為替予約を利用しています。平成17年3月期及び平成18年3月期において、累積その他の包括利益に計上されていた30百万円の利益及び27百万円の損失を、連結損益計算書上の為替換算差損益に実現利益として認識しています。

平成17年3月31日及び平成18年3月31日現在、累積その他の包括利益に計上している税効果控除後の繰延損失は、それぞれ27百万円及び75百万円です。

(2) その他のデリバティブ

当社は主な輸出売上と一部の輸入仕入につき、米ドル、ユーロ及び英ポンドを中心とする現地通貨で取引しています。当社は、外国為替レートの変動が外国通貨建売掛金及び買掛金に与える不利な影響を防ぐために、通常3ヶ月以内に満期となる先物為替予約を締結しています。当社はこれらのデリバティブにつき、ヘッジ会計を適用していません。デリバティブ及び外国通貨建売掛金及び買掛金の損益は、連結損益計算書上、為替換算差損益に計上しています。

平成17年3月31日及び平成18年3月31日現在のヘッジ会計を適用していないデリバティブの契約残高は次のとおりです。

	平成17年3月31日現在	平成18年3月31日現在
	契約金額（百万円）	契約金額（百万円）
先物為替売予約	99,159	118,911
先物為替買予約	2,487	8,572
金利スワップ	19,496	13,000

12 金融商品の公正価値

平成17年3月31日及び平成18年3月31日現在の金融商品の公正価値及びその見積り方法は、次のとおりです。

	平成17年3月31日現在		平成18年3月31日現在	
	貸借対照表 計上額 (百万円)	公正価値 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	公正価値 (百万円)
非デリバティブ：				
資産				
現金及び現金等価物 (a)	310,592	310,592	300,809	300,809
短期投資 (b)	34,938	34,919	87,942	87,791
短期金融債権 (c)	37,863	37,923	36,940	36,946
投資有価証券及び その他の投資 (b)	430,437	430,092	553,377	553,144
長期金融債権 (c)	63,158	63,158	77,140	77,164
計	876,988	876,684	1,056,208	1,055,854
負債				
短期債務 (a)	△66,556	△66,556	△90,865	△90,865
一年以内返済予定長期債務 (c)	△44,051	△44,106	△16,347	△16,367
長期債務 (c)	△33,557	△33,844	△33,360	△33,470
計	△144,164	△144,506	△140,572	△140,702
デリバティブ：				
先物為替売予約 (d)	△1,504	△1,504	△1,271	△1,271
先物為替買予約 (d)	△37	△37	△27	△27
金利スワップ (d)	△969	△969	△511	△511

表中の短期金融債権及び長期金融債権は、ファイナンスリースへの投資を含んでいません。

(a) 当該商品は、短期間で満期となるため、貸借対照表計上額と公正価値は近似しています。

(b) 公正価値は、市場価額に基づいて算出しています。

非上場株式については、市場価格が存在せず、かつ公正価値の見積りに関して合理的な費用の範囲で行うことが困難であることから、減損の兆候を示す事象や状況の変化が見られなかった投資に関しては公正価値の見積りを行っていません。平成17年3月31日及び平成18年3月31日現在における当該株式の連結貸借対照表計上額は、それぞれ2,584百万円及び2,258百万円です。

(c) 公正価値は、類似した期間及び期日の商品の期末における利率を用いて将来のキャッシュ・フローを割引いて算出しています。

(d) 公正価値は、金融機関より入手した期末における相場に基づいて算出しています。

13 契約債務及び偶発債務

平成18年3月31日現在の設備に関する発注契約残高の総計は13,236百万円であり、そのほとんどの期日は1年以内です。

当社は、事務所や機器を長期にわたるリース契約により賃借しています。平成17年3月期及び平成18年3月期におけるオペレーティングリースに関わる賃借料はそれぞれ、10,680百万円及び10,719百万円です。

平成18年3月31日現在、一年を超えるリース期間の解約不能リース契約に基づく年度別最低賃借料支払予定額は、次のとおりです。

平成19年3月期（百万円）	7,785
平成20年3月期（百万円）	6,012
平成21年3月期（百万円）	2,943
平成22年3月期（百万円）	1,837
平成23年3月期（百万円）	1,354
平成24年3月期以降（百万円）	5,437
計（百万円）	25,368

当社は、特定の資材品の予想使用量の一部に対して購入契約を結んでいます。この契約により、平成18年3月期に827百万円の資材品を購入しました。今後、平成27年12月末までに合計で42,088百万円の資材品を購入する予定です。

当社は従業員、顧客並びに非連結子会社の金融機関からの借入金について、債務保証を行っています。平成18年3月31日現在のそれぞれの債務保証額は、185百万円、363百万円、550百万円です。債務保証は金融機関への保証債務または経営指導念書差入によって行われており、借手が債務不履行に陥ったときに、当社は支払義務を負います。また、当社は情報機器関連事業の顧客におけるリース債務に対して債務保証を行っています。平成18年3月31日現在の債務保証額は510百万円です。

当社は通常の事業活動を営む上で、様々な訴訟や賠償要求を受けています。当社は、法律専門家と相談の上で、こうした偶発債務が重要な結果を引き起こす可能性を予測しています。当社は、不利益な結果を引き起こす可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる場合には、当該債務を計上します。

しかし、それら偶発債務の最終的な結論が、当社の財政状態あるいは経営成績に重大な影響を与えることはないと考えています。

14 株主資本

平成18年3月31日現在、連結剰余金には、持分法適用子会社及び関連会社の剰余金または欠損金における当社の持分が、累積された金額で△15,996百万円含まれています。

累積その他の包括利益の内訳は次のとおりです。

	為替換算 調整勘定 (百万円)	最小年金 債務 調整勘定 (百万円)	未実現有価 証券評価益 (△損) (百万円)	未実現デリバ ティブ評価益 (△損) (百万円)	累積その他 の包括利益計 (百万円)
平成16年3月31日現在	△35,670	△1,477	59,241	△48	22,046
期中増減	6,704	△152	△16,780	21	△10,207
平成17年3月31日現在	△28,966	△1,629	42,461	△27	11,839
期中増減	21,396	△428	40,188	△48	61,108
平成18年3月31日現在	△7,570	△2,057	82,649	△75	72,947

15 法人税等

税引前当期純利益及び法人税等の内訳は次のとおりです。

	平成17年 3 月期	平成18年 3 月期
税引前当期純利益：		
国内（百万円）	93, 190	97, 229
海外（百万円）	14, 340	24, 159
税引前当期純利益計（百万円）	107, 530	121, 388
当期税額：		
国内（百万円）	47, 666	40, 306
海外（百万円）	5, 206	7, 215
当期税額計（百万円）	52, 872	47, 521
繰延税額：		
国内（百万円）	△723	△1, 940
海外（百万円）	6, 331	1, 722
繰延税額計（百万円）	5, 608	△218
法人税等（百万円）	58, 480	47, 303

国内において当社は、その所得に係る種々の税金を課せられており、平成17年 3 月期及び平成18年 3 月期の通常の法定税率はそれぞれ41.0%です。

国内の法定税率と、連結上の実効税率の調整内容は次のとおりです。

	平成17年 3 月期	平成18年 3 月期
国内の法定税率（%）	41. 0	41. 0
海外子会社の税率差（%）	△4. 0	△2. 7
評価性引当金（%）	8. 4	4. 7
試験研究費にかかる税額控除（%）	△2. 2	△3. 5
移転価格更正（%）（注記20）	11. 9	-
その他（%）	△0. 7	△0. 5
実効税率（%）	54. 4	39. 0

繰延税金資産・負債の構成内容は次のとおりです。

	平成17年 3月31日現在	平成18年 3月31日現在
繰延税金資産：		
事業税（百万円）	2,579	2,152
たな卸資産（百万円）	19,587	18,750
貸倒引当金（百万円）	3,883	2,689
未払費用（百万円）	5,324	7,127
未払年金費用及び未払人件費（百万円）	17,266	19,422
減価償却費（百万円）	27,697	27,209
有価証券（百万円）	822	2,252
繰越欠損金及び繰越税額控除（百万円）	25,213	31,083
清算予定の海外子会社（百万円）	3,544	3,479
その他（百万円）	6,189	5,895
小計（百万円）	112,104	120,058
評価性引当金（百万円）	△31,821	△37,716
合計（百万円）	80,283	82,342
繰延税金負債：		
減価償却費（百万円）	2,289	3,496
海外支店における欠損金控除（百万円）	4,763	5,670
有価証券（百万円）	115,288	143,734
その他（百万円）	3,278	1,242
合計（百万円）	125,618	154,142

平成18年3月31日現在、将来、課税所得が発生した場合に控除可能な税務上の繰越欠損金が、約93,900百万円あります。これらの繰越欠損金のうち、国内の連結子会社で計上している13,972百万円については、最長7年間にわたって控除可能です。また、米国子会社で計上している約32,190百万円については、最長平成38年までの期間にわたって控除可能です。ブラジル、中国、フランス、韓国、ドイツ、スウェーデン、オーストリア、イスラエル、台湾、イギリスにある子会社で計上している約44,749百万円については、無期限に繰り越し可能です。

当社は、海外子会社の未分配利益に関して、これらを恒久的に再投資する方針をもっています。したがって、予見可能な将来において配当を行うことを予定していない海外子会社の未分配利益に対しては、繰延税金負債を計上していません。当該未認識の繰延税金負債は、16,542百万円と見積もっています。なお、これらの海外子会社の未分配利益は、平成18年3月31日現在で、総額155,802百万円です。

繰延税金資産に対する評価性引当金は、平成17年3月期において3,572百万円増加し、平成18年3月期において5,895百万円増加しました。

16 その他費用の補足情報

平成17年3月期及び平成18年3月期の研究開発費は、それぞれ54,398百万円及び57,436百万円です。また、平成17年3月期及び平成18年3月期の広告宣伝費は、それぞれ13,915百万円及び10,840百万円です。

平成17年3月期及び平成18年3月期の販売費及び一般管理費に含まれる出荷費用は、それぞれ12,919百万円及び13,986百万円です。

17 セグメント情報

当社は、「ファインセラミック部品関連事業」、「半導体部品関連事業」、「ファインセラミック応用品関連事業」、「電子デバイス関連事業」、「通信機器関連事業」、「情報機器関連事業」、「光学機器関連事業」並びに「その他の事業」の8つのレポーティングセグメントに事業を区分しています。

「ファインセラミック部品関連事業」には、通信情報用部品、サファイア基板、半導体・液晶製造装置用部品、一般産業機械用部品、並びに自動車・ITS関連部品等が含まれています。

「半導体部品関連事業」には、電子部品用表面実装（SMD）セラミックパッケージ、セラミックレイヤーパッケージ・多層基板、メタライズ製品、並びに有機多層パッケージ・多層基板等が含まれています。

「ファインセラミック応用品関連事業」には、ソーラーエネルギー関連製品、切削工具、医科用・歯科用インプラント、並びに宝飾応用商品等が含まれています。

「電子デバイス関連事業」には、コンデンサ等の受動部品やタイミングデバイス、コネクタ、並びにサーマルプリントヘッドや液晶ディスプレイ等の薄膜製品等が含まれています。

「通信機器関連事業」には、携帯電話端末及びPHS関連製品等が含まれています。

「情報機器関連事業」には、エコシス・ノンカートリッジ・プリンタや複写機、並びにネットワーク対応デジタル複合機等が含まれています。

「光学機器関連事業」には、光学モジュールや各種レンズ等が含まれています。

「その他の事業」には、通信ネットワークシステム事業や電子部品材料事業、リース事業、並びに不動産賃貸業等が含まれています。

セグメント間の内部収益及び振替額は市場実勢価格に基づいています。報告すべきセグメント間の取引は重要性がなく、分離表示していません。

事業利益は、純売上高から、本社部門損益、持分法投資損益、法人税等並びに少数株主損益以外の関連原価と営業費用を差し引いたものです。

事業の種類別総資産は特定のセグメントへの個別事業投下資産を表しています。本社部門資産は主に現金及び現金等価物、本社社屋・施設並びにその他の投資、また特定の事業に分類不可能な投下資産を表しています。

なお、KDDIグループは通信機器関連事業における重要な顧客であり、平成17年3月期及び平成18年3月期において、KDDIグループ向け売上高が連結売上高に占める割合は、7.6%及び8.2%です。

平成17年3月期及び平成18年3月期のセグメント情報は次頁のとおりです。

【事業の種類別セグメント情報】

	平成17年3月期	平成18年3月期
純売上高		
ファインセラミック部品関連事業（百万円）	73,711	69,373
半導体部品関連事業（百万円）	127,960	135,299
ファインセラミック応用品関連事業（百万円）	93,879	117,555
電子デバイス関連事業（百万円）	262,997	259,592
通信機器関連事業（百万円）	250,918	229,035
情報機器関連事業（百万円）	241,145	249,381
光学機器関連事業（百万円）	35,776	14,947
その他の事業（百万円）	118,040	124,974
調整及び消去（百万円）	△23,771	△18,667
	1,180,655	1,181,489
事業利益		
ファインセラミック部品関連事業（百万円）	11,535	11,014
半導体部品関連事業（百万円）	17,550	17,742
ファインセラミック応用品関連事業（百万円）	17,129	21,876
電子デバイス関連事業（百万円）	35,406	27,170
通信機器関連事業（百万円）	△14,918	△1,706
情報機器関連事業（百万円）	36,186	26,412
光学機器関連事業（百万円）	△15,387	△5,774
その他の事業（百万円）	13,019	12,560
	100,520	109,294
本社部門損益（百万円）	8,683	13,358
持分法投資損益（百万円）	△1,678	△1,216
調整及び消去（百万円）	5	△48
税引前当期純利益（百万円）	107,530	121,388
減価償却費及び償却費		
ファインセラミック部品関連事業（百万円）	4,320	4,126
半導体部品関連事業（百万円）	8,922	10,623
ファインセラミック応用品関連事業（百万円）	4,645	7,167
電子デバイス関連事業（百万円）	21,723	21,202
通信機器関連事業（百万円）	8,101	8,692
情報機器関連事業（百万円）	8,953	12,641
光学機器関連事業（百万円）	2,909	1,635
その他の事業（百万円）	4,070	3,794
本社部門（百万円）	2,266	3,306
	65,909	73,186

貸倒引当額

ファインセラミック部品関連事業（百万円）	10	21
半導体部品関連事業（百万円）	82	26
ファインセラミック応用品関連事業（百万円）	23	42
電子デバイス関連事業（百万円）	△73	4
通信機器関連事業（百万円）	41	0
情報機器関連事業（百万円）	51	84
光学機器関連事業（百万円）	96	47
その他の事業（百万円）	648	289
本社部門（百万円）	△62	△12
	816	501

たな卸資産評価損

ファインセラミック部品関連事業（百万円）	14	14
半導体部品関連事業（百万円）	45	382
ファインセラミック応用品関連事業（百万円）	312	1,176
電子デバイス関連事業（百万円）	598	385
通信機器関連事業（百万円）	4,053	4,184
情報機器関連事業（百万円）	1,583	2,079
光学機器関連事業（百万円）	3,793	194
その他の事業（百万円）	7	32
本社部門（百万円）	—	—
	10,405	8,446

設備投資額

ファインセラミック部品関連事業（百万円）	4,394	4,182
半導体部品関連事業（百万円）	7,111	24,136
ファインセラミック応用品関連事業（百万円）	7,584	14,545
電子デバイス関連事業（百万円）	19,453	21,562
通信機器関連事業（百万円）	5,170	2,639
情報機器関連事業（百万円）	11,751	12,389
光学機器関連事業（百万円）	2,248	199
その他の事業（百万円）	2,279	6,576
本社部門（百万円）	3,186	4,043
	63,176	90,271

	平成17年 3 月31日現在	平成18年 3 月31日現在
事業投下資産		
ファインセラミック部品関連事業（百万円）	43,414	43,822
半導体部品関連事業（百万円）	79,711	103,302
ファインセラミック応用品関連事業（百万円）	85,595	112,422
電子デバイス関連事業（百万円）	357,797	383,150
通信機器関連事業（百万円）	98,877	87,343
情報機器関連事業（百万円）	178,596	185,362
光学機器関連事業（百万円）	31,338	16,211
その他の事業（百万円）	216,178	241,142
	1,091,506	1,172,754
本社部門資産（百万円）	684,970	817,857
関連会社・非連結子会社に 対する投資及び長期貸付金（百万円）	30,623	7,355
調整及び消去（百万円）	△61,580	△66,444
総資産（百万円）	1,745,519	1,931,522

平成17年3月期及び平成18年3月期の仕向地別に基づいた外部顧客への地域別売上情報と所在地別に基づいた長期性資産は次のとおりです。

【地域別セグメント情報】

	平成17年3月期	平成18年3月期
純売上高		
日本（百万円）	472,417	474,980
米国（百万円）	248,333	253,696
アジア（百万円）	203,848	198,731
欧州（百万円）	175,850	184,351
その他の地域（百万円）	80,207	69,731
	1,180,655	1,181,489
	平成17年3月31日現在	平成18年3月31日現在
長期性資産		
日本（百万円）	212,291	251,555
米国（百万円）	35,712	36,248
アジア（百万円）	31,070	37,308
欧州（百万円）	23,269	22,344
その他の地域（百万円）	3,294	3,711
	305,636	351,166

「アジア」、「欧州」、「その他の地域」に含まれるそれぞれの国のうち、外部顧客への地域別売上情報と長期性資産について、連結合計に占める割合が重要な国はありません。

【所在地別セグメント情報】（非監査）

	平成17年 3 月期	平成18年 3 月期
純売上高		
日本（百万円）	525, 432	505, 703
所在地間内部売上高（百万円）	314, 149	327, 786
	839, 581	833, 489
米国（百万円）	307, 490	288, 746
所在地間内部売上高（百万円）	25, 299	26, 246
	332, 789	314, 992
アジア（百万円）	147, 654	171, 015
所在地間内部売上高（百万円）	118, 877	125, 586
	266, 531	296, 601
欧州（百万円）	180, 604	189, 750
所在地間内部売上高（百万円）	30, 475	33, 764
	211, 079	223, 514
その他の地域（百万円）	19, 475	26, 275
所在地間内部売上高（百万円）	7, 559	8, 274
	27, 034	34, 549
調整及び消去（百万円）	△496, 359	△521, 656
	1, 180, 655	1, 181, 489
事業利益		
日本（百万円）	91, 760	82, 856
米国（百万円）	2, 091	3, 317
アジア（百万円）	13, 055	14, 880
欧州（百万円）	△1, 482	4, 748
その他の地域（百万円）	1, 245	757
	106, 669	106, 558
調整及び消去（百万円）	△6, 144	2, 688
	100, 525	109, 246
本社部門損益（百万円）	8, 683	13, 358
持分法投資損益（百万円）	△1, 678	△1, 216
税引前当期純利益（百万円）	107, 530	121, 388

18 1株当たり利益

基本的及び希薄化後1株当たり当期純利益の計算における調整表は次のとおりです。

	平成17年3月期	平成18年3月期
当期純利益（百万円）	45,908	69,696
基本的1株当たり金額		
当期純利益（円）	244.86	371.68
希薄化後1株当たり金額		
当期純利益（円）	244.81	371.43
基本的 期中平均株式数（千株）	187,489	187,514
ストックオプションの希薄化への影響（千株）	39	126
希薄化後 期中平均株式数（千株）	187,528	187,640

19 連結キャッシュ・フロー計算書についての補足情報

連結キャッシュ・フロー計算書についての補足情報は次のとおりです。

	平成17年3月期	平成18年3月期
期中現金支払額		
利息（百万円）	2,331	1,933
法人税等（百万円）	40,055	53,037
子会社株式の取得		
取得資産の公正価値（百万円）	8,478	65
引受負債の公正価値（百万円）	△2,683	△45
少数株主持分（百万円）	△2,440	△8
取得現金（百万円）	△561	△15
	2,794	△3

20 移転価格課税に基づく更正処分及び異議申立書の提出について

平成17年3月28日、当社は大阪国税局より、平成11年3月期から平成15年3月期までの5年間について、当社と海外現地子会社との間の製品取引に関し、当社の利益が低く配分されているという大阪国税局の判断により、移転価格課税に基づく更正処分の通知を受領しました。更正を受けた所得金額は24,394百万円であり、追徴税額は地方税等を含め12,748百万円です。当社はこの更正処分を不服と考え、平成17年5月24日、大阪国税局に対し異議申立書の提出を行いました。

更正処分が最終的にどのように決着するかは不確かですが、本件の最終的な決着が、当社の経営成績に重要な影響を与えることはないと考えています。

21 後発事象

平成18年6月23日に開催された当社の定時株主総会において、平成18年3月31日現在の株主に対し、平成18年6月26日に9,387百万円の期末配当を実施することが承認されました。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記8」に記載しています。

【評価性引当金等明細表】

摘要	前期末残高 (百万円)	期中増減			当期末残高 (百万円)
		繰入高 (百万円)	他勘定 振替高※ (百万円)	取崩高 (百万円)	
貸倒引当金	21,039	696	388	△9,939	12,184
返品損失引当金	3,899	7,039	364	△7,590	3,712
たな卸資産評価性引当金	12,407	3,891	260	△4,771	11,787
合計	37,345	11,626	1,012	△22,300	27,683

※他勘定振替高は、主に為替換算調整勘定から構成されています。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			154,347		136,870
2 受取手形			40,249		43,325
3 売掛金			90,666		90,073
4 有価証券			12,606		19,331
5 製商品	※ 2		15,483		17,588
6 原材料			21,663		14,152
7 仕掛品			20,217		17,104
8 貯蔵品			625		751
9 前渡金			676		2,967
10 繰延税金資産			12,525		15,375
11 関係会社短期貸付金			3,766		1,316
12 未収入金			5,413		9,012
13 その他流動資産			328		434
貸倒引当金			△139		△142
流動資産合計			378,425		368,156
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		100,147		108,378	
減価償却累計額		66,769	33,378	71,400	36,978
(2) 構築物		8,155		8,534	
減価償却累計額		6,024	2,131	6,266	2,268
(3) 機械装置		232,926		243,818	
減価償却累計額		196,220	36,706	199,705	44,113
(4) 車両運搬具		196		197	
減価償却累計額		169	27	172	25
(5) 工具器具備品		46,817		41,450	
減価償却累計額		39,165	7,652	33,973	7,477
(6) 土地			32,277		33,323
			30.7		26.5

		前事業年度 (平成17年 3 月31 日)		当事業年度 (平成18年 3 月31 日)			
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(7) 建設仮勘定	※ 1		1, 958	9. 3		4, 533	9. 3
有形固定資産合計		114, 129	128, 717				
2 無形固定資産							
(1) 特許権		1, 409	13, 523				
(2) 商標権		163	143				
(3) ソフトウェア		504	623				
(4) その他無形固定資産		116	9				
無形固定資産合計		2, 192	0. 2	14, 298	1. 0		
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		407, 221	536, 019				
(2) 関係会社株式		284, 996	278, 817				
(3) 関係会社出資金		23, 254	27, 033				
(4) 関係会社長期貸付金		19, 744	30, 428				
(5) 破産債権・更生債権等		5, 336	256				
(6) 長期前払費用		5, 035	3, 785				
(7) 敷金保証金		2, 173	1, 918				
(8) その他投資		364	336				
貸倒引当金		△4, 850	△367				
投資損失引当金		△5, 950	—				
投資その他の資産合計		737, 323	59. 8	878, 225	63. 2		
固定資産合計		853, 644	69. 3	1, 021, 240	73. 5		
資産合計		1, 232, 069	100. 0	1, 389, 396	100. 0		
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	42, 602	49, 570					
2 未払金	13, 737	29, 659					
3 未払費用	6, 165	7, 610					
4 未払法人税等	13, 800	14, 200					
5 前受金	109	340					
6 預り金	2, 845	2, 315					
7 前受収益	3	4					

		前事業年度 (平成17年 3 月31日)			当事業年度 (平成18年 3 月31日)			
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)	
8 賞与引当金	※ 3		9, 215	7. 3		10, 109	8. 3	
9 製品保証引当金		493	521					
10 返品損失引当金		232	163					
11 その他流動負債		568	369					
流動負債合計		89, 769		114, 860				
Ⅱ 固定負債								
1 長期未払金		—	5, 309					
2 繰延税金負債		83, 376	118, 557					
3 退職給付引当金		20, 789	17, 236					
4 役員退職慰労引当金		1, 078	889					
5 その他固定負債		313	284					
固定負債合計		105, 556	8. 6	142, 275	10. 2			
負債合計		195, 325	15. 9	257, 135	18. 5			
(資本の部)								
Ⅰ 資本金		115, 703	9. 4	115, 703	8. 3			
Ⅱ 資本剰余金								
1 資本準備金		192, 555	192, 555	15. 6	192, 555	192, 555	13. 9	
資本剰余金合計			192, 555	15. 6		192, 555	13. 9	
Ⅲ 利益剰余金								
1 利益準備金			17, 207	1. 4		17, 207	1. 2	
2 任意積立金								
(1) 特別償却準備金			2, 003			1, 584		
(2) 研究開発積立金			1, 000			1, 000		
(3) 配当準備積立金			1, 000			1, 000		
(4) 退職給与積立金			300			300		
(5) 海外投資損失積立金			1, 000			1, 000		
(6) 別途積立金			535, 836	541, 139	43. 9	553, 837	558, 721	40. 2
3 当期末処分利益				36, 990	3. 0		69, 245	5. 0
利益剰余金合計				595, 336	48. 3		645, 173	46. 4
Ⅳ その他有価証券評価 差額金	※ 4		164, 530	13. 3		207, 973	15. 0	
Ⅴ 自己株式			△31, 380	△2. 5		△29, 143	△2. 1	
資本合計			1, 036, 744	84. 1		1, 132, 261	81. 5	
負債・資本合計			1, 232, 069	100. 0		1, 389, 396	100. 0	

②【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 売上高			493, 271	100. 0		477, 379	100. 0
II 売上原価							
1 製商品期首たな卸高		20, 010			15, 483		
2 当期製品製造原価	※ 3	326, 928			316, 261		
3 当期商品仕入高		63, 152			54, 152		
合計		410, 090			385, 896		
4 製商品期末たな卸高	※ 1	15, 483			17, 588		
5 他勘定振替高	※ 2	△4, 259	390, 348	79. 1	△473	367, 835	77. 1
売上総利益			102, 923	20. 9		109, 544	22. 9
III 販売費及び一般管理費	※ 3						
1 販売手数料		434			341		
2 販売促進費		2, 065			1, 978		
3 発送運賃		3, 491			3, 525		
4 広告費		3, 392			2, 986		
5 補修サービス費		1, 311			801		
6 役員報酬		220			236		
7 役員退職慰労引当金繰入額		129			448		
8 給料手当		22, 596			21, 398		
9 賞与引当金繰入額		2, 577			2, 704		
10 退職給付引当金繰入額		933			407		
11 福利厚生費		4, 168			4, 070		
12 技術料		1, 023			788		
13 賃借料		2, 327			1, 870		
14 減価償却費		4, 137			4, 152		
15 公租公課		2, 130			2, 363		
16 試験研究費		—			4, 003		
17 通信費		605			567		
18 旅費交通費		2, 784			2, 771		
19 事務用品費		159			134		
20 接待交際費		298			353		
21 寄付金		130			1, 138		
22 その他		14, 192	69, 101	14. 0	12, 574	69, 607	14. 5
営業利益			33, 822	6. 9		39, 937	8. 4

		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		275			469		
2 有価証券利息		170			296		
3 受取配当金		27,638			25,676		
4 為替差益		1,445			437		
5 雑収入		8,510	38,038	7.7	6,652	33,530	7.0
V 営業外費用							
1 支払利息		15			14		
2 製品・部品廃棄損		3,863			2,779		
3 商品長期購入契約損		—			1,240		
4 製造不良損害賠償金		696			—		
5 雑損失		852	5,426	1.1	1,252	5,285	1.1
経常利益			66,434	13.5		68,182	14.3
VI 特別利益							
1 固定資産処分益	※ 4	170			779		
2 貸倒引当金戻入益		10			3		
3 関係会社債権貸倒引当金戻入益		—			4,505		
4 投資有価証券清算益		1,994			8		
5 関係会社株式売却益		—			17,593		
6 投資損失引当金戻入益		—			5,950		
7 その他特別利益		13	2,187	0.4	51	28,889	6.1
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※ 4	1,222			1,189		
2 投資有価証券譲渡損		—			67		
3 投資有価証券評価損		2,817			282		
4 関係会社出資金評価損		4,141			4,437		
5 関係会社債権貸倒引当金繰入額		4,503			—		
6 その他特別損失		55	12,738	2.6	17	5,992	1.3
税引前当期純利益			55,883	11.3		91,079	19.1
法人税、住民税及び事業税		9,320			20,233		
過年度法人税等	※ 5	12,748			—		
法人税等調整額		△512	21,556	4.3	2,134	22,367	4.7
当期純利益			34,327	7.0		68,712	14.4

		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31 日)			当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31 日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
前期繰越利益			8, 293			9, 974	
自己株式処分差損			5			67	
中間配当額			5, 625			9, 374	
当期末処分利益			36, 990			69, 245	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	131,167	39.8	119,429	37.7
II 労務費		72,833	22.1	71,950	22.7
III 外注加工費		41,218	12.5	37,928	12.0
IV 経費		84,148	25.6	87,409	27.6
当期総製造費用		329,366	100.0	316,716	100.0
仕掛品期首たな卸高		21,904		20,217	
合計		351,270		336,933	
仕掛品期末たな卸高		20,217		17,104	
他勘定振替高		△4,125		△3,568	
当期製品製造原価		326,928		316,261	

(製造原価明細書関係注記)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 ※ 1 主として、社内製作にかかる機械等で固定資産に振替えたものです。 2 労務費のうち賞与引当金繰入額は6,638百万円、退職給付引当金繰入額は2,330百万円です。 3 経費のうち製品保証引当金繰入額は493百万円、減価償却費は20,435百万円です。 4 原価計算の方法 一期間の発生総原価を要素別に把握し、仕掛品の進捗度を考慮し、売価還元を行って仕掛品と製品を評価する方法を採用しています。	1 ※ 1 同左 2 労務費のうち賞与引当金繰入額は7,405百万円、退職給付引当金繰入額は1,037百万円です。 3 経費のうち製品保証引当金繰入額は521百万円、減価償却費は20,680百万円です。 4 同左

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成17年 6 月28日)		当事業年度 (平成18年 6 月23日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			36,990		69,245
II 任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額			740		595
合計			37,730		69,840
III 利益処分額					
1 配当金			9,374		9,387
2 役員賞与金					
取締役賞与金		55		62	
監査役賞与金		5	60	6	68
3 任意積立金					
特別償却準備金		322		623	
別途積立金		18,000	18,322	50,000	50,623
IV 次期繰越利益			9,974		9,762

(注) 日付は株主総会承認年月日です。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品は売価還元法による低価法。 商品は最終仕入法による低価法。 原材料・貯蔵品は最終仕入原価法。ただし、通信機器等の原材料については、先入先出法による原価法。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産は定率法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 2～25年 機械装置及び工具器具備品 2～10年 無形固定資産は定額法。ただし、一部の特許権については当社所定の償却期間によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2年）によっています。 長期前払費用は償却期間に応じ均等に償却しています。	同左
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 投資損失引当金 関係会社に対する出資額の損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。	貸倒引当金 同左 投資損失引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
	賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、前年度の支給実績を基準にして算出した支給見込額を計上しています。 製品保証引当金 保証期間中に発生が見込まれるアフターサービス費用に備えるため、販売済の通信機器及び光学精密機器について、過去の支出実績を基準にして算出した見積額を計上しています。 返品損失引当金 将来の返品により生ずる製品廃棄の損失に備えるため、納入製品の期末未検収額に対して経験率に基づく返品損失額を計上しています。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しています。 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。	賞与引当金 同左 製品保証引当金 保証期間中に発生が見込まれるアフターサービス費用に備えるため、販売済の通信機器について、過去の支出実績を基準にして算出した見積額を計上しています。 返品損失引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっています。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
(貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年 6 月 9 日法律第97号)が平成16年12月 1 日に施行されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示することに変更しました。なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の金額は875百万円であり、前事業年度における投資その他の資産「その他投資」に含まれている当該出資の金額は695百万円です。 (損益計算書) 1 前事業年度において区分掲記していた「リワーク費用」は、当事業年度において営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用「雑損失」に含めて表示することに変更しました。なお、当事業年度の「リワーク費用」は 9 百万円です。 2 前事業年度まで営業外費用「雑損失」に含めて表示していました「製造不良損害賠償金」については、当事業年度において営業外費用の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度の「製造不良損害賠償金」は275百万円です。	(貸借対照表) — (損益計算書) 1 前事業年度において区分掲記していた「製造不良損害賠償金」は、当事業年度において営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用「雑損失」に含めて表示することに変更しました。なお、当事業年度の「製造不良損害賠償金」は362百万円です。 2 前事業年度まで販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示していました「試験研究費」については、当事業年度において販売費及び一般管理費の100分の5を超えることとなったため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度の「試験研究費」は3,407百万円です。

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																
1 ※1 担保に供している資産 関係会社株式 17,812百万円 上記に対応する債務 (株)ウィルコム金融機関借入金 166,815百万円 (注) 当該借入金については、(株)ウィルコムの全出資者が同社株式を担保に供しています。 ※2 このうちには、商品267百万円が含まれています。 ※3 授権株式数 普通株式 600,000,000株 発行済株式総数 普通株式 191,309,290株 ※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 3,828,206株です。 2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 <table> <tr> <th>科目</th><th>金額 (百万円)</th></tr> <tr> <td>受取手形</td><td>24,377</td></tr> <tr> <td>売掛金</td><td>16,453</td></tr> <tr> <td>関係会社に対する負債</td><td>16,505</td></tr> </table>	科目	金額 (百万円)	受取手形	24,377	売掛金	16,453	関係会社に対する負債	16,505	1 ※1 担保に供している資産 関係会社株式 17,812百万円 上記に対応する債務 (株)ウィルコム金融機関借入金 113,752百万円 (注) 当該借入金については、(株)ウィルコムの全出資者が同社株式を担保に供しています。 ※2 このうちには、商品772百万円が含まれています。 ※3 授権株式数 普通株式 600,000,000株 発行済株式総数 普通株式 191,309,290株 ※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 3,554,540株です。 2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 <table> <tr> <th>科目</th><th>金額 (百万円)</th></tr> <tr> <td>受取手形</td><td>32,756</td></tr> <tr> <td>売掛金</td><td>26,073</td></tr> <tr> <td>関係会社に対する負債</td><td>16,517</td></tr> </table>	科目	金額 (百万円)	受取手形	32,756	売掛金	26,073	関係会社に対する負債	16,517																
科目	金額 (百万円)																																
受取手形	24,377																																
売掛金	16,453																																
関係会社に対する負債	16,505																																
科目	金額 (百万円)																																
受取手形	32,756																																
売掛金	26,073																																
関係会社に対する負債	16,517																																
3 保証債務等 (1) 保証債務 下記債務者及び関係会社の金融機関からの借入、全日本空輸(株)との営業取引上の債務に対し、債務保証を行っています。 <table> <tr> <td>提携ローン利用によるソーラーシステム購入者</td><td>430百万円</td></tr> <tr> <td>京セラリーシング(株)</td><td>938百万円</td></tr> <tr> <td>京セラインターナショナル(株)</td><td>22百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,390百万円</td></tr> </table> (2) 経営指導念書差入 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、返済指導等を行っています。 <table> <tr> <td>京セラリーシング(株)</td><td>3,000百万円</td></tr> <tr> <td>京セラ興産(株)</td><td>3,426百万円</td></tr> <tr> <td>(株)京都パープルサンガ</td><td>550百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>6,976百万円</td></tr> </table>	提携ローン利用によるソーラーシステム購入者	430百万円	京セラリーシング(株)	938百万円	京セラインターナショナル(株)	22百万円	計	1,390百万円	京セラリーシング(株)	3,000百万円	京セラ興産(株)	3,426百万円	(株)京都パープルサンガ	550百万円	計	6,976百万円	3 保証債務等 (1) 保証債務 下記債務者及び関係会社の金融機関からの借入、全日本空輸(株)との営業取引上の債務に対し、債務保証を行っています。 <table> <tr> <td>提携ローン利用によるソーラーシステム購入者</td><td>363百万円</td></tr> <tr> <td>京セラリーシング(株)</td><td>811百万円</td></tr> <tr> <td>京セラインターナショナル(株)</td><td>24百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,198百万円</td></tr> </table> (2) 経営指導念書差入 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、返済指導等を行っています。 <table> <tr> <td>京セラリーシング(株)</td><td>3,000百万円</td></tr> <tr> <td>京セラ興産(株)</td><td>2,857百万円</td></tr> <tr> <td>(株)京都パープルサンガ</td><td>550百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>6,407百万円</td></tr> </table>	提携ローン利用によるソーラーシステム購入者	363百万円	京セラリーシング(株)	811百万円	京セラインターナショナル(株)	24百万円	計	1,198百万円	京セラリーシング(株)	3,000百万円	京セラ興産(株)	2,857百万円	(株)京都パープルサンガ	550百万円	計	6,407百万円
提携ローン利用によるソーラーシステム購入者	430百万円																																
京セラリーシング(株)	938百万円																																
京セラインターナショナル(株)	22百万円																																
計	1,390百万円																																
京セラリーシング(株)	3,000百万円																																
京セラ興産(株)	3,426百万円																																
(株)京都パープルサンガ	550百万円																																
計	6,976百万円																																
提携ローン利用によるソーラーシステム購入者	363百万円																																
京セラリーシング(株)	811百万円																																
京セラインターナショナル(株)	24百万円																																
計	1,198百万円																																
京セラリーシング(株)	3,000百万円																																
京セラ興産(株)	2,857百万円																																
(株)京都パープルサンガ	550百万円																																
計	6,407百万円																																
4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は164,195百万円です。	4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は207,755百万円です。																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																																												
1 ※1 これは低価法による評価減後の金額で、その評価減額は、93百万円です。 ※2 その内訳は次のとおりです。 <table data-bbox="300 336 772 519"> <tr> <td>返品損失引当金繰入額</td><td>232百万円</td></tr> <tr> <td>会社分割による振替額</td><td>△2,990百万円</td></tr> <tr> <td>製品廃棄・他転用等の振替額</td><td>△1,501百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>△4,259百万円</td></tr> </table> ※3 当期の一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発活動に伴う費用の総額は22,261百万円となりました。 この研究開発費は、各費用に含まれていますが、主な内訳は、給料手当6,620百万円、賞与引当金繰入額864百万円、研究用材料費3,353百万円、設計委託費1,137百万円、減価償却費1,592百万円です。 ※4 その内訳は次のとおりです。 <table data-bbox="300 860 772 1043"> <tr> <td colspan="2">固定資産処分益</td></tr> <tr> <td>機械装置売却益</td><td>156百万円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品売却益</td><td>12百万円</td></tr> <tr> <td>その他売却益</td><td>2百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>170百万円</td></tr> </table> <table data-bbox="300 1057 772 1275"> <tr> <td colspan="2">固定資産処分損</td></tr> <tr> <td>機械装置廃棄損</td><td>793百万円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品廃棄損</td><td>197百万円</td></tr> <tr> <td>建物廃棄損</td><td>107百万円</td></tr> <tr> <td>その他廃棄損</td><td>125百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,222百万円</td></tr> </table> ※5 当社と海外現地子会社との間の製品取引等に関する移転価格の更正によるものです。	返品損失引当金繰入額	232百万円	会社分割による振替額	△2,990百万円	製品廃棄・他転用等の振替額	△1,501百万円	計	△4,259百万円	固定資産処分益		機械装置売却益	156百万円	工具器具備品売却益	12百万円	その他売却益	2百万円	計	170百万円	固定資産処分損		機械装置廃棄損	793百万円	工具器具備品廃棄損	197百万円	建物廃棄損	107百万円	その他廃棄損	125百万円	計	1,222百万円	1 ※1 これは低価法による評価減後の金額で、その評価減額は、34百万円です。 ※2 その内訳は次のとおりです。 <table data-bbox="954 336 1426 519"> <tr> <td>返品損失引当金繰入額</td><td>163百万円</td></tr> <tr> <td>会社分割による振替額</td><td>△50百万円</td></tr> <tr> <td>製品廃棄・他転用等の振替額</td><td>△586百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>△473百万円</td></tr> </table> ※3 当期の一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発活動に伴う費用の総額は23,354百万円となりました。 この研究開発費は、各費用に含まれていますが、主な内訳は、給料手当6,498百万円、賞与引当金繰入額888百万円、研究用材料費2,487百万円、試験研究費5,211百万円、設計委託費393百万円、減価償却費2,354百万円です。 ※4 その内訳は次のとおりです。 <table data-bbox="954 860 1426 1043"> <tr> <td colspan="2">固定資産処分益</td></tr> <tr> <td>機械装置売却益</td><td>755百万円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品売却益</td><td>24百万円</td></tr> <tr> <td>その他売却益</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>779百万円</td></tr> </table> <table data-bbox="954 1057 1426 1275"> <tr> <td colspan="2">固定資産処分損</td></tr> <tr> <td>機械装置廃棄損</td><td>737百万円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品廃棄損</td><td>143百万円</td></tr> <tr> <td>建物廃棄損</td><td>102百万円</td></tr> <tr> <td>その他廃棄損</td><td>207百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,189百万円</td></tr> </table> ※5 —	返品損失引当金繰入額	163百万円	会社分割による振替額	△50百万円	製品廃棄・他転用等の振替額	△586百万円	計	△473百万円	固定資産処分益		機械装置売却益	755百万円	工具器具備品売却益	24百万円	その他売却益	0百万円	計	779百万円	固定資産処分損		機械装置廃棄損	737百万円	工具器具備品廃棄損	143百万円	建物廃棄損	102百万円	その他廃棄損	207百万円	計	1,189百万円
返品損失引当金繰入額	232百万円																																																												
会社分割による振替額	△2,990百万円																																																												
製品廃棄・他転用等の振替額	△1,501百万円																																																												
計	△4,259百万円																																																												
固定資産処分益																																																													
機械装置売却益	156百万円																																																												
工具器具備品売却益	12百万円																																																												
その他売却益	2百万円																																																												
計	170百万円																																																												
固定資産処分損																																																													
機械装置廃棄損	793百万円																																																												
工具器具備品廃棄損	197百万円																																																												
建物廃棄損	107百万円																																																												
その他廃棄損	125百万円																																																												
計	1,222百万円																																																												
返品損失引当金繰入額	163百万円																																																												
会社分割による振替額	△50百万円																																																												
製品廃棄・他転用等の振替額	△586百万円																																																												
計	△473百万円																																																												
固定資産処分益																																																													
機械装置売却益	755百万円																																																												
工具器具備品売却益	24百万円																																																												
その他売却益	0百万円																																																												
計	779百万円																																																												
固定資産処分損																																																													
機械装置廃棄損	737百万円																																																												
工具器具備品廃棄損	143百万円																																																												
建物廃棄損	102百万円																																																												
その他廃棄損	207百万円																																																												
計	1,189百万円																																																												
2 関係会社に係る注記 関係会社に対する取引高は次のとおりです。	2 関係会社に係る注記 関係会社に対する取引高は次のとおりです。																																																												
<table> <tr> <th>科目</th><th>金額（百万円）</th></tr> <tr> <td>売上高</td><td>160,877</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>24,159</td></tr> <tr> <td>雑収入</td><td>4,184</td></tr> <tr> <td>雑損失</td><td>724</td></tr> </table>	科目	金額（百万円）	売上高	160,877	受取配当金	24,159	雑収入	4,184	雑損失	724	<table> <tr> <th>科目</th><th>金額（百万円）</th></tr> <tr> <td>売上高</td><td>200,057</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>21,338</td></tr> <tr> <td>雑収入</td><td>4,909</td></tr> <tr> <td>雑損失</td><td>1,066</td></tr> </table>	科目	金額（百万円）	売上高	200,057	受取配当金	21,338	雑収入	4,909	雑損失	1,066																																								
科目	金額（百万円）																																																												
売上高	160,877																																																												
受取配当金	24,159																																																												
雑収入	4,184																																																												
雑損失	724																																																												
科目	金額（百万円）																																																												
売上高	200,057																																																												
受取配当金	21,338																																																												
雑収入	4,909																																																												
雑損失	1,066																																																												

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31 日)
リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
(イ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
機械装置		
取得価額相当額	405百万円	361百万円
減価償却累計額相当額	258百万円	276百万円
期末残高相当額	147百万円	85百万円
車両運搬具		
取得価額相当額	84百万円	60百万円
減価償却累計額相当額	48百万円	24百万円
期末残高相当額	36百万円	36百万円
工具器具備品		
取得価額相当額	2,845百万円	2,006百万円
減価償却累計額相当額	2,209百万円	589百万円
期末残高相当額	636百万円	1,417百万円
その他		
取得価額相当額	343百万円	259百万円
減価償却累計額相当額	218百万円	162百万円
期末残高相当額	125百万円	97百万円
合計		
取得価額相当額	3,677百万円	2,686百万円
減価償却累計額相当額	2,733百万円	1,051百万円
期末残高相当額	944百万円	1,635百万円
(ロ) 未経過リース料期末残高相当額		
1 年内	632百万円	710百万円
1 年超	352百万円	1,074百万円
合計	984百万円	1,784百万円
(ハ) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	1,193百万円	889百万円
減価償却費相当額	1,124百万円	550百万円
支払利息相当額	53百万円	339百万円
(ニ) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左
(ホ) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は級数法によっています。	同左

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成17年 3 月31 日)			当事業年度 (平成18年 3 月31 日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	65,904	158,739	92,835	65,904	251,093	185,189
関連会社株式	6,541	18,257	11,716	—	—	—
合計	72,445	176,996	104,551	65,904	251,093	185,189

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年 3 月31 日)		当事業年度 (平成18年 3 月31 日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動資産		(1) 流動資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
棚卸資産評価損否認	3,844百万円	棚卸資産評価損否認	3,454百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	3,778百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	4,145百万円
未払事業税否認	2,501百万円	関係会社出資金評価損否認	3,517百万円
未払金・未払費用否認	1,085百万円	未払金・未払費用否認	1,586百万円
その他	1,728百万円	未払事業税否認	1,312百万円
繰延税金資産計	12,936百万円	その他	1,786百万円
繰延税金負債		繰延税金資産計	15,800百万円
特別償却準備金	△411百万円	繰延税金負債	
繰延税金資産の純額	12,525百万円	特別償却準備金	△425百万円
		繰延税金資産の純額	15,375百万円
(2) 固定資産		(2) 固定資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
減価償却限度超過額	18,322百万円	減価償却限度超過額	17,505百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	8,524百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	7,067百万円
投資有価証券評価損否認	4,475百万円	株式交換による子会社株式簿価差額	3,168百万円
株式交換による子会社株式簿価差額	3,168百万円	投資有価証券評価損否認	2,890百万円
投資損失引当金否認	2,439百万円	その他	2,647百万円
その他	3,727百万円	繰延税金資産 小計	33,277百万円
繰延税金資産 小計	40,655百万円	評価性引当額	△6,614百万円
評価性引当額	△9,007百万円	繰延税金資産 合計	26,663百万円
繰延税金資産 合計	31,648百万円	繰延税金負債	
繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△144,524百万円
その他有価証券評価差額金	△114,334百万円	特別償却準備金	△696百万円
特別償却準備金	△690百万円	繰延税金負債 合計	△145,220百万円
繰延税金負債 合計	△115,024百万円	繰延税金負債の純額	△118,557百万円
繰延税金負債の純額	△83,376百万円		

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：％) 法定実効税率 41.0 (調整) 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △14.3 外国税額控除 △2.3 移転価格課税に基づく更正処分による追徴税額 22.8 試験研究費税額控除 △4.2 その他 △4.4 税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.6	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：％) 法定実効税率 41.0 (調整) 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △7.9 外国税額控除 △0.6 試験研究費税額控除 △3.5 その他 △4.4 税効果会計適用後の法人税等の負担率 24.6

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	5,529.54	6,030.17
1株当たり当期純利益金額(円)	182.77	366.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	182.73	365.83

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	34,327	68,712
普通株主に帰属しない金額(百万円)	60	68
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	60	68
普通株式に係る当期純利益(百万円)	34,267	68,644
普通株式の期中平均株式数(千株)	187,489	187,514
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	40	126
(うち新株予約権(千株))	40	126

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

平成17年4月27日に開催された当社の取締役会において、当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び特定の従業員に対して、ストックオプションを目的に、当社普通株式1,500,000株を総株数の上限として新株予約権を発行することにつき、株主総会に議題を提出することを決議しました。

この議題は平成17年6月28日に開催された定時株主総会で承認されました。

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有 価証券	K D D I (株)	572, 677. 11	360, 214
		(株)三菱UF J フィナンシャル・グループ	6, 718. 06	12, 093
		(株)京都銀行	7, 980, 295	11, 332
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	2, 303. 18	2, 994
		(株)内藤	308, 000	1, 602
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1, 227. 08	1, 182
		三菱電機(株)	980, 430	979
		三菱商事(株)	350, 000	938
		T D K (株)	100, 000	887
		カシオ計算機(株)	408, 084	855
		その他（97銘柄）	10, 383, 353. 81	8, 354
小計		21, 093, 088. 24	401, 430	
計			21, 093, 088. 24	401, 430

【債券】

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他有 価証券	第19回 5 年利付国債	19,000	19,043
		第16回大和証券グループ本社	200	288
		小計	19,200	19,331
投資有価証券	その他有 価証券	第22回 5 年利付国債	19,000	18,940
		第35回 5 年利付国債	19,000	18,827
		第46回 5 年利付国債	19,000	18,538
		第32回 5 年利付国債	17,000	16,967
		第41回 5 年利付国債	17,000	16,809
		第25回 5 年利付国債	13,000	12,909
		第26回 5 年利付国債	6,000	5,947
		第31回 5 年利付国債	2,000	1,991
		第40回 5 年利付国債	2,000	1,971
		小計	114,000	112,899
計			133,200	132,230

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有 価証券	（証券投資信託受益証券）		
		LODH グローバル・ファンド	20,010	20,992
		（投資事業組合）		
		投資事業組合（7銘柄）	—	698
		小計	20,010	21,690
計			20,010	21,690

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	100,147	8,732	502	108,378	71,400	5,025	36,978
構築物	8,155	427	48	8,534	6,266	273	2,268
機械装置	232,926	24,317	13,424	243,818	199,705	15,793	44,113
車両運搬具	196	9	8	197	172	10	25
工具器具備品	46,817	3,254	8,621	41,450	33,973	3,227	7,477
土地	32,277	1,046	—	33,323	—	—	33,323
建設仮勘定	1,958	16,787	14,212	4,533	—	—	4,533
有形固定資産計	422,476	54,572	36,815	440,233	311,516	24,328	128,717
無形固定資産							
特許権	8,542	13,594	67	22,069	8,546	1,481	13,523
商標権	251	—	—	251	108	20	143
ソフトウェア	5,022	696	449	5,269	4,646	577	623
その他無形固定資産	242	2	123	121	112	2	9
無形固定資産計	14,057	14,292	639	27,710	13,412	2,080	14,298
長期前払費用	15,149	761	1,156	14,754	10,969	1,909	3,785
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期における増加の主な内訳

機械装置	：滋賀八日市工場	ファインセラミック部品・電子部品・ソーラーエネルギー製造設備	9,225百万円
	：鹿児島国分工場	ファインセラミック部品・半導体部品・電子部品製造設備及び研究設備	5,541百万円
	：鹿児島川内工場	ファインセラミック部品・半導体部品・電子部品製造設備	4,919百万円
	：鹿児島隼人工場	液晶製造設備	2,160百万円
建設仮勘定	：滋賀八日市工場	ファインセラミック部品・電子部品・ソーラーエネルギー製造設備・液晶製造設備	12,524百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		115,703	—	—	115,703
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）（注1）	(191,309,290)	(—)	(—)	(191,309,290)
	普通株式（百万円）	115,703	—	—	115,703
	計（株）	(191,309,290)	(—)	(—)	(191,309,290)
	計（百万円）	115,703	—	—	115,703
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	191,813	—	—	191,813
	合併差益（百万円）	742	—	—	742
	計（百万円）	192,555	—	—	192,555
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	17,207	—	—	17,207
	（任意積立金）				
	特別償却準備金（百万円） （注2）	2,003	322	740	1,584
	研究開発積立金（百万円）	1,000	—	—	1,000
	配当準備積立金（百万円）	1,000	—	—	1,000
	退職給与積立金（百万円）	300	—	—	300
	海外投資損失積立金（百万円）	1,000	—	—	1,000
	別途積立金（百万円）（注3）	535,836	18,000	—	553,837
	計（百万円）	558,347	18,322	740	575,928

（注）1 当期末における自己株式数は 3,554,540株です。

2 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものです。

3 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,989	219	11	4,688	509
投資損失引当金	5,950	—	—	5,950	—
賞与引当金	9,215	10,109	9,215	—	10,109
製品保証引当金	493	521	493	—	521
返品損失引当金	232	163	232	—	163
役員退職慰労引当金	1,078	137	326	—	889

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のその他の内訳は、以下のとおりです。

引当金超過額の戻入によるもの 4,688百万円

2. 投資損失引当金の当期減少額のその他の内訳は、以下のとおりです。

関係会社の実質価額の回復に伴う戻入によるもの 5,950百万円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産

1) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	7
預金の種類	
普通預金（郵便振替を含む）	9,093
譲渡性預金	95,100
定期預金	28,500
外貨預金	4,170
預金計	136,863
合計	136,870

2) 受取手形

a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
KYOCERA FINECERAMICS GmbH.	6,155
KYOCERA SOLAR, INC.	3,309
KYOCERA ASIA PACIFIC PTE. LTD.	3,265
KYOCERA INDUSTRIAL CERAMICS CORPORATION	2,830
KYOCERA AMERICA, INC.	2,670
その他	25,096
合計	43,325

b) 期日別内訳

期日	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
受取手形 （百万円）	19,411	13,516	5,842	2,373	1,686	497	43,325

3) 売掛金

a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
KDD I (株)	13,594
(株)ウィルコム	10,261
(株)京セラソーラーコーポレーション	2,565
(株)デンソー	2,074
京瓷 (天津) 商貿有限公司	1,605
その他	59,974
合計	90,073

b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{C}{A+B}$	滞留期間 (月) $\frac{D}{B \div 12}$
90,666	495,861	496,454	90,073	84.6	2.18

(注) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高(B)」には消費税及び地方消費税を含めています。

4) たな卸資産

摘要	製商品 (百万円)	原材料 (百万円)	仕掛品 (百万円)	貯蔵品 (百万円)
ファインセラミック部品関連事業	2,629	583	5,072	58
半導体部品関連事業	3,110	2,024	3,549	381
ファインセラミック応用品関連事業	4,235	2,271	2,730	187
電子デバイス関連事業	5,043	3,177	2,855	92
通信機器関連事業	2,557	5,936	1,103	3
光学機器関連事業	14	136	18	4
その他の事業	—	25	1,777	26
合計	17,588	14,152	17,104	751

5) 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
AVX CORP.	65,904
KYOCERA INTERNATIONAL, INC.	44,088
京セラキンセキ(株)	34,774
京セラミタ(株)	34,550
京セラエルコ(株)	26,101
その他（22銘柄）	73,400
合計	278,817

(b) 負債

1) 買掛金

相手先	金額（百万円）
京セラキンセキ(株)	7,092
上海京瓷電子有限公司	2,304
シャープ(株)	1,847
新光商事(株)	901
(株)ルネサス販売	873
その他	36,553
合計	49,570

2) 繰延税金負債

項目	金額（百万円）
繰延税金資産（固定）	△26,663
繰延税金負債（固定）	145,220
合計	118,557

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

該当事項はありません。

② 重要な訴訟等

平成17年3月28日、当社は大阪国税局より、平成11年3月期から平成15年3月期までの5年間について、当社と海外現地子会社との間の製品取引に関し、当社の利益が低く配分されているという大阪国税局の判断により、移転価格課税に基づく更正処分の通知を受領しました。更正を受けた所得金額は24,394百万円であり、追徴税額は地方税等を含め12,748百万円です。当社はこの更正処分を不服と考え、平成17年5月24日、大阪国税局に対し異議申立書の提出を行いました。

更正処分が最終的にどのように決着するかは不確かですが、本件の最終的な決着が、当社の経営成績に重要な影響を与えることはないと考えています。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満表示株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
事務取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録請求の手数料	1. 登録請求 1件につき 9,000円 2. 登録請求株券 1枚増すごとに 600円
単元未満株式の買取り・買増し	
事務取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
買取・買増手数料	算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取りまたは買増しをした単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告により行います。(公告掲載URL http://www.kyocera.co.jp) ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株式の買取り・買増しの請求は、上記事務取扱場所及び取次所にて取扱いますが、保管振替制度の利用者は参加者を經由する必要があるため、取引の証券会社等に請求していただくことになります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1)	有価証券報告書	事業年度	自平成16年4月1日	平成17年6月29日
	及びその添付書類	(第51期)	至平成17年3月31日	関東財務局長に提出
(2)	半期報告書	(第52期中)	自平成17年4月1日	平成17年12月16日
			至平成17年9月30日	関東財務局長に提出
(3)	有価証券届出書及びその添付書類			平成17年8月22日
				関東財務局長に提出
	有価証券届出書の訂正届出書及びその添付書類			平成17年9月1日
				関東財務局長に提出
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に 基づくもの		平成18年3月27日
				関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

京セラ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 松 永 幸 廣
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高 津 靖 史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中 村 源
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京セラ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表の注記1参照）に準拠して、京セラ株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

京セラ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 松 永 幸 廣
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中 村 源
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鍵 圭一郎
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京セラ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表の注記1参照）に準拠して、京セラ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

京セラ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 松 永 幸 廣
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高 津 靖 史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中 村 源
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京セラ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京セラ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

京セラ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 松 永 幸 廣
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中 村 源
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鍵 圭一郎
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京セラ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京セラ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。